

令和 4 事業年度農畜産業振興機構 財務諸表等

令和 5 年 7 月 2 0 日

独立行政法人農畜産業振興機構

令和 4 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		380,546,295,346	
有価証券		6,449,596,152	
賞与引当金見返	(注)	147,338,095	
仮払金		38,315,899	
未収収益		55,778,527	
未収金		<u>1,848,562,318</u>	
流動資産合計			389,085,886,337
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		328,366,314	
減価償却累計額		<u>△ 148,011,878</u>	180,354,436
車両運搬具		6,005,404	
減価償却累計額		<u>△ 5,105,604</u>	899,800
工具器具備品		700,089,930	
減価償却累計額		<u>△ 364,485,184</u>	335,604,746
土地			<u>340,297,615</u>
有形固定資産合計			857,156,597
無形固定資産			
電話加入権			2,045,100
投資その他の資産			
投資有価証券			43,063,526,650
関係会社株式		7,898,008,799	
投資評価引当金		<u>△ 85,593,701</u>	7,812,415,098
退職給付引当金見返	(注)		1,715,466,230
敷金保証金			63,740,510
自動車リサイクル預託金			<u>23,980</u>
投資その他の資産合計			<u>52,655,172,468</u>
固定資産合計			<u>53,514,374,165</u>
資産合計			<u>442,600,260,502</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		24,967,714	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		4,607,280	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		<u>5,696,812</u>	10,304,092
短期借入金			53,749,553,219
売買事業費未払金			285,409,310
未払金			10,972,122,487
未払費用			45,385,910
前受金			147,522,323
預り金			18,824,822
受入保証金			1,549,976,699
賞与引当金			<u>165,914,283</u>
流動負債合計			66,969,980,859
Ⅱ 固定負債			
リース債務		6,311,544	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		214,176,966	
資産見返補助金等		<u>140,031,791</u>	354,208,757
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		85,930,460,093	
畜産業振興資金		256,613,556,311	
野菜生産出荷安定資金		<u>44,915,012,049</u>	387,459,028,453
引当金			
退職給付引当金			<u>1,907,314,877</u>
固定負債合計			<u>389,726,863,631</u>
負債合計			456,696,844,490

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	47,098,497,446
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>2,447,251,261</u>
	純資産合計	<u>△ 14,096,583,988</u>
	負債・純資産合計	<u><u>442,600,260,502</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	
畜産業振興事業費	56,631,404,174	
加工原料乳補給金等事業費	39,680,868,924	
輸入乳製品売買事業費	12,840,323,714	
野菜生産出荷安定事業費	11,631,326,569	
野菜農業振興事業費	3,119,058,064	
糖価調整事業費	57,593,770,697	
でん粉価格調整事業費	8,395,114,748	
情報収集提供事業費	529,372,717	
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	
一般管理費	1,589,691,886	
賠償償還及払戻金	(注) 79,154,960	
投資評価引当金繰入	18,865,625	
財務費用	8,997,280	
臨時損失	4,451,292	
損益計算書上の費用合計		209,106,795,448
Ⅱ 行政コスト		209,106,795,448

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	113,261,784,193		
補助金	61,307,589,480		
買入費	12,701,730,498		
保管費	148,593		
国庫納付金	17,115,719,518		
借料及び損料	7,834,306		
賃金	75,654,939		
給与及び手当	957,734,896		
賞与	215,432,722		
法定福利費	197,646,775		
減価償却費	36,650,478		
その他	1,527,708,007	207,405,634,405	
一般管理費			
役員報酬	142,081,852		
給与及び手当	349,556,076		
賞与	80,808,922		
賞与引当金繰入	165,914,283		
法定福利費	91,685,962		
退職給付費用	171,678,944		
借料及び損料	193,623,373		
賃金	11,659,624		
減価償却費	49,552,680		
その他	333,130,170	1,589,691,886	
賠償償還及払戻金	(注)	79,154,960	
投資評価引当金繰入		18,865,625	
財務費用			
支払利息		8,997,280	
経常費用合計			209,102,344,156
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,775,651,802	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,418,422,961		
農畜産業振興対策交付金戻入益	37,680,000,000		
調整資金戻入益	31,011,013,987		
畜産業振興資金戻入益	39,098,515,801		
野菜生産出荷安定資金戻入益	13,600,201,548		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	773,156,720	132,581,311,017	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	26,868,573,601		
加糖調製品調整金収入	9,299,649,381	36,168,222,982	
でん粉価格調整事業収入		7,315,076,908	
輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	16,996,746	
資産見返補助金等戻入	(注)	12,190,680	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	147,338,095	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	131,024,406	
財務収益			
受取利息		320,122,952	
雑益			
雑益		180,890,198	
経常収益合計			193,084,600,283
経常損失			16,017,743,873
III 臨時損失			
固定資産除却損		4,451,292	
臨時損失合計			4,451,292

IV 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	334,884,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>84,930,009</u>	
臨時利益合計			<u>419,814,009</u>
当期純損失			15,602,381,156
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		2,356,153,770
当期総損失			<u><u>13,246,227,386</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 31,496,116,290	2,328,551,061	2,328,551,061	1,387,096,968
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 15,602,381,156			△ 15,602,381,156
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				118,700,200	118,700,200	118,700,200
当期変動額合計	0	0	△ 15,602,381,156	118,700,200	118,700,200	△ 15,483,680,956
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 47,098,497,446	2,447,251,261	2,447,251,261	△ 14,096,583,988

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638,017,125
人件費支出	△ 2,311,603,694
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 13,034,023,781
畜産業振興事業費支出	△ 57,194,248,653
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,049,602,219
輸入乳製品売買事業費支出	△ 57,833,615
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 11,668,255,577
野菜農業振興事業費支出	△ 3,727,572,258
糖価調整事業費支出	△ 45,568,759,965
でん粉価格調整事業費支出	△ 4,145,872,778
情報収集提供事業費支出	△ 333,709,981
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 3,719,548,518
一般管理費支出	△ 426,631,606
その他の業務支出	△ 104,927,816
運営費交付金収入	2,900,596,000
補助金等収入	185,174,274,468
事業収入	57,258,442,620
その他の収入	136,119,972
小計	53,488,825,474
利息及び配当金の受取額	319,600,946
利息の支払額	△ 8,997,645
国庫納付金の支払額	△ 17,115,719,518
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 57,747,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,625,961,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,087,164,000
有価証券の償還による収入	8,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,204,259
定期預金の預入による支出	△ 132,900,000,000
定期預金の払戻による収入	92,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 220,000
敷金保証金の回収による収入	264,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,420,323,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	42,344,248,745
短期借入金の返済による支出	△ 30,437,668,865
リース債務の返済による支出	△ 30,510,954
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,900,314,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,975,754,369
IV 資金増加額	11,181,392,499
V 資金期首残高	253,664,902,847
VI 資金期末残高	264,846,295,346

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（222 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,861 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用途	種類	場 所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	7,103,025 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,816,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,984,875 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	209,106,795,448 円
自己収入等	△ 60,039,725,088 円
国庫納付額	△ 17,115,719,518 円
機会費用	107,124,081 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	132,058,474,923 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は△30,165 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は13,246,197,221 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	380,546,295,346 円
うち定期預金	115,700,000,000 円
(差引) 資金残高	264,846,295,346 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	24,937,739,362	25,324,760,000	387,020,638
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	21,870,809,369	21,394,160,000	△ 476,649,369
合 計	46,808,548,731	46,718,920,000	△ 89,628,731

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,812,415,098
合 計	7,812,415,098

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	6,050,000,000	16,600,000,000	9,700,000,000	300,000,000
社債	400,000,000	3,900,000,000	9,900,000,000	0
合 計	6,450,000,000	20,500,000,000	19,600,000,000	300,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,861,593,893 円
退職給付費用	140,927,418 円
退職給付への支払額	△ 95,206,434 円
期末における退職給付引当金	1,907,314,877 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140,927,418 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	30,751,526 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	46,808	46,718	△ 89

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	7,812

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ

て、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 4,469,505 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通 事業) ② 帳簿価額 497,214,048 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	4,469,505 円	497,214,048 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年4月27日 令和4年7月28日 令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 603,523,295 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 20,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	603,523,295 円	20,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 201,190 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 782,774 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成 25 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成 26 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	201,190 円	782,774 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 4 年 10 月 28 日	令和 4 年 10 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業) ② 帳簿価額 794,103,745 円
(2) 不要財産となっ た理由	令和元年度予備費により事業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	794,103,745 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 4 年 7 月 8 日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	148,011,878	7,484,729	-	180,354,436	
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	5,105,604	405,469	-	899,800	
	工具器具備品	578,978,189	178,616,669	57,504,928	700,089,930	364,485,184	78,312,960	-	335,604,746	
	計	913,349,907	178,616,669	57,504,928	1,034,461,648	517,602,666	86,203,158	-	516,858,982	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	148,011,878	7,484,729	-	180,354,436	
有形固定資産合計	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	5,105,604	405,469	-	899,800	
	工具器具備品	578,978,189	178,616,669	57,504,928	700,089,930	364,485,184	78,312,960	-	335,604,746	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	計	1,253,647,522	178,616,669	57,504,928	1,374,759,263	517,602,666	86,203,158	-	857,156,597	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	13,000	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,058,100	0	13,000	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
投資その他の資産	投資有価証券	46,420,173,959	3,092,948,843	6,449,596,152	43,063,526,650	-	-	-	43,063,526,650 (注)	
	関係会社株式	7,779,308,599	2,447,251,261	2,328,551,061	7,898,008,799	-	-	-	7,898,008,799	
	投資評価引当金	△ 66,728,076	△ 85,593,701	△ 66,728,076	△ 85,593,701	-	-	-	△ 85,593,701	
	退職給付引当金見返	1,674,657,909	131,024,406	90,216,085	1,715,466,230	-	-	-	1,715,466,230	
	敷金保証金	63,785,110	220,000	264,600	63,740,510	-	-	-	63,740,510	
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	0	23,980	-	-	-	23,980	
	計	55,871,221,481	5,585,850,809	8,801,899,822	52,655,172,468	-	-	-	52,655,172,468	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,953,318	0	畜産勘定
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,839,322	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,986,996	0	"
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	肉用子牛勘定
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,992,214	0	"
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,866,100	0	"
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,985,436	0	"
	平成25年度第8回大阪市公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	計	6,442,890,500	6,450,000,000	6,449,596,152	0	
貸借対照表計上額合計				6,449,596,152		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	資産勘定
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,589,464	0	"
第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,854,764	0	"
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,396,556	0	"
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,826,222	0	"
第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,818,418	0	"
第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第733回東京都公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
平成26年度第5回札幌市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"

満期保有
目的債券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第111回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,925,414	0	査定勘定
	第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,925,537	0	"
	第493回名古屋市中区公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第512回名古屋市中区公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,866	0	"
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	"
	第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,692,597	0	"
	第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,958,734	0	"
	第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,747,634	0	"
	第317回北海道電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,140,047	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,293,541,753	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	895,601,150	0	"
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,356,884	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,620,326	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,925,359	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,679,153	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	995,864,408	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,513,118	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,027,533	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,674,945	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,882,289	0	野菜勘定
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,988,792	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第21回沖繩振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第1回東京都公債	96,914,000	100,000,000	98,764,928	0	"
	第755回東京都公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪市公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回京都市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,980,304	0	野菜勘定
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,875,542	0	"
	平成26年度第4回横浜市公安局公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第488回名古屋市公安局公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,858,010	0	"
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	"
	計	40,336,741,000	40,400,000,000	40,358,952,579	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,309,084,730	1,309,084,730	0	255,884,730	畜産勘定
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	334,627,764	334,627,764	0	14,627,764	"
(株)山形県食肉公社	643,000,000	674,589,960	674,589,960	0	31,589,960	"
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,067,734	802,067,734	0	297,067,734	"
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	99,337,840	99,337,840	10,725,992	0	"
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	37,375,853	37,375,853	0	31,029,514	"
(株)富山県食肉流通センター	89,880,288	150,333,281	150,333,281	0	60,452,993	"
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,391,855	455,391,855	0	95,391,855	"
(株)香川県畜産公社	313,600,000	387,109,060	387,109,060	0	73,509,060	"
JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	866,159,110	866,159,110	0	116,159,110	"
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,994,875	421,994,875	0	21,994,875	"
(株)ナンチク	210,000,000	1,234,524,843	1,234,524,843	0	1,024,524,843	"
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	529,538,516	529,538,516	0	387,538,516	"
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	281,068,459	281,068,459	△ 29,591,617	0	"
四国乳業(株)	191,730,911	229,211,218	229,211,218	0	37,480,307	"
計	5,450,757,538	7,812,415,098	7,812,415,098	△ 18,865,625	2,447,251,261	

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計			50,875,941,748			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	66,728,076	85,593,701	0	66,728,076	85,593,701	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	150,758,420	165,914,283	150,758,420	0	165,914,283	
計	217,486,496	251,507,984	150,758,420	66,728,076	251,507,984	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	
退職一時金に係る債務	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	
退職給付引当金	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費見返 運営費交付金	小計		
592,040,000	2,900,596,000	3,110,535,802	157,960,101	0	224,140,097	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

	区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	421,382,741	373,770,701	人件費:373,770,701円
		59,255,760	52,974,282	人件費:52,974,282円
		457,553,199	339,523,289	人件費:244,179,239円 業務管理費:121,543,206円 支払利息:18,195円 自己収入:29,644,915円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,427,564円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	野菜			
	特産 (砂糖・でん粉)	645,929,665	546,149,854	人件費:372,156,292円 業務管理費173,993,562円
期間進行基準による振替額	情報収集提供	357,111,452	270,969,365	人件費:187,391,672円 情報収集提供事業費112,606,654円 自己収入:29,028,961円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
		834,418,985	718,348,702	人件費:604,755,245円 一般管理費:186,520,103円 支払利息:2,809円 自己収入:73,953,127円 貸借対照表から消滅した負債:1,023,672円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
		0	0	
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81第4項による振替額		334,884,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,110,535,802	2,301,736,193	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
野菜	79,200,000	カーブス機器等:79,200,000円	0	
特産(砂糖・でん粉)	67,100,000	カーブス機器等:67,100,000円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	11,660,101	カーブス機器等:11,440,101円、敷金保証金:220,000円	0	
合計	157,960,101		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	30,873,581	償与引当金見返:30,873,581円	
畜産 (酪農・乳業)	4,353,664	償与引当金見返:4,353,664円	
野菜	20,694,204	償与引当金見返:20,694,204円	
特産 (砂糖・でん粉)	30,149,232	償与引当金見返:30,149,232円	
情報収集提供	15,389,690	償与引当金見返:15,389,690円	
共通	122,679,726	償与引当金見返:32,463,641円、退職給付引当金見返90,216,085円	
合計	224,140,097		

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	
農畜産業振興対策交付金等	79,821,949,646	0	0	0	79,821,949,646	
野菜価格安定対策費補助金等	21,989,516,362	0	0	0	21,211,752,362	773,156,720
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000
計	185,196,520,008	0	0	0	136,314,669,008	48,871,579,681

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	81,660,507,080	35,280,967,000	31,011,013,987	85,930,460,093	※1, 2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,792,191,198	79,909,873,235	41,088,508,122	256,613,556,311	※3, 4
野菜生産出荷安定資金	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	※5, 6
計	337,904,496,954	136,403,141,107	86,848,609,608	387,459,028,453	

※ 注記事項

- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額35,280,967,000円であります。
- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費12,486,433,829円、畜産業振興事業費17,812,249,325円、情報収集提供事業費158,274,557円、肉用子牛補給金等事業費400,643,845円及び一般管理費153,412,431円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「6-1 補助金等の明細」の当期交付額79,821,949,646円の他に、過年度補助事業費返還金等84,286,381円及び運用収入3,637,208円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費等548,102,735円、畜産業振興事業費38,577,342,836円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫庫納付額497,214,048円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫庫納付額4,469,505円、畜産経営力向上緊急支援リープ事業国庫庫納付額603,523,295円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫庫納付額20,000円、畜産収益力向上緊急支援リープ事業国庫庫納付額201,190円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫庫納付額782,774円、学校給食用牛乳の供給停止に伴う帯給増和对策事業国庫庫納付額794,103,745円、一般管理費42,128,194円、拠出金無事戻し1,754,175円及び関係会社株式評価損18,865,625円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額201,211,752,382円のほか、交付金の返還額548,510円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費11,316,021,000円、契約指定野菜安定供給事業費96,321,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費631,492,544円、契約特定野菜等安定供給促進事業費28,632,641円、緊急需給調整事業費1,528,282,873円、負担金等払戻額1,148,337,441円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 155,469 (95,357)	(-) 10 (35)	(-) 7,207	(-) 2
職員	1,740,903	226	87,999	(-) 10
合計	(95,357) 1,896,372	(35) 236	(-) 95,206	(-) 12

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	調整	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	57,681,688,028	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393		209,106,795,448
業務費	51,327,873,778	74,809,117,832	14,750,384,633	65,988,885,445	57,593,770,697	8,395,114,748	529,372,717	0	0	0	207,405,634,405
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,186,477,012
畜産業振興事業費	34,343,478,980	22,287,925,194	0	0	0	0	0	0	0	0	56,631,404,174
加工原料乳補給金等事業費	0	39,680,868,924	0	0	0	0	0	0	0	0	39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費	0	12,840,323,714	0	0	0	0	0	0	0	0	12,840,323,714
野菜生産出荷安定事業費	0	0	11,631,326,569	0	0	0	0	0	0	0	11,631,326,569
野菜農業振興事業費	0	0	3,119,058,064	0	0	0	0	0	0	0	3,119,058,064
糖価調整事業費	0	0	0	57,593,770,697	57,593,770,697	0	0	0	0	0	57,593,770,697
でん粉価格調整事業費	0	0	0	8,395,114,748	0	8,395,114,748	0	0	0	0	8,395,114,748
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	0	529,372,717	0	0	0	529,372,717
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,797,917,786
業務財源繰入	400,643,845	0	0	0	0	0	0	1,205,548	△ 401,849,393		0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,589,691,886			1,589,691,886
賠償償還及私戻金	0	0	0	79,154,960	79,154,960	0	0	0	0	0	79,154,960
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,865,625
財務費用	204,969	0	18,195	8,765,350	8,762,371	2,979	43	8,723	0	0	8,997,280
臨時損失	0	0	4,217,400	0	0	0	0	233,892	0	0	4,451,292
行政コスト	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	57,681,688,028	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393		209,106,795,448
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト											
行政コスト	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	57,681,688,028	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393		209,106,795,448
自己収入等	△ 479,856,253	△ 13,452,326,564	△ 2,564,186,529	△ 43,483,394,208	△ 36,168,317,300	△ 7,315,076,908	△ 100,128,838	△ 361,682,089	401,849,393		△ 60,039,725,088
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 17,115,719,518	△ 12,956,559,972	△ 4,159,159,546	0	0	0	0	△ 17,115,719,518
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	107,124,081			107,124,081
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	51,267,731,964	61,356,791,268	12,190,433,699	5,477,692,029	8,556,810,756	△ 3,079,118,727	429,243,922	1,336,582,041	0	0	132,058,474,923
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
業務経費	51,327,873,778	74,809,117,832	14,750,384,633	65,988,885,445	57,593,770,697	8,395,114,748	529,372,717	0	0	0	207,405,634,405
交付金	14,004,151,043	39,519,281,577	11,412,342,000	48,326,009,573	44,221,857,913	4,104,151,660	0	0	0	0	113,261,784,193
補助金	36,126,483,517	22,225,522,879	2,955,583,084	0	0	0	0	0	0	0	61,307,589,480
買入費	0	12,701,730,498	0	0	0	0	0	0	0	0	12,701,730,498
保管費	0	148,593	0	0	0	0	0	0	0	0	148,593
国庫納付金	0	0	0	17,115,719,518	12,956,559,972	4,159,159,546	0	0	0	0	17,115,719,518
借料及び損料	1,846,096	757,972	1,136,390	2,064,638	1,311,429	753,209	2,029,210	0	0	0	7,834,306
賃金	21,377,045	5,026,253	17,581,709	20,021,509	14,287,035	5,734,474	11,648,423	0	0	0	75,654,939
給与及び手当	265,012,738	136,362,143	168,058,888	257,322,482	211,155,580	46,166,902	130,978,645	0	0	0	957,734,896
賞与	55,601,289	29,111,915	40,531,367	60,725,988	50,203,334	10,522,654	29,462,163	0	0	0	215,432,722
法定福利費	33,156,674	27,842,431	35,588,984	54,107,822	44,254,495	9,853,227	26,950,864	0	0	0	197,646,775
減価償却費	24,060,708	0	11,583,270	1,006,500	503,250	503,250	0	0	0	0	36,650,478
その他	776,184,668	163,333,571	107,978,941	151,907,415	93,637,589	58,269,826	328,303,412	0	0	0	1,527,708,007
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,589,691,886			1,589,691,886
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	142,081,852			142,081,852
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	0	349,556,076			349,556,076
賞与	0	0	0	0	0	0	0	80,808,922			80,808,922
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	165,914,283			165,914,283
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	91,685,962			91,685,962
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	171,678,944			171,678,944
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	0	193,623,373			193,623,373
賃金	0	0	0	0	0	0	0	11,659,624			11,659,624
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	49,552,680			49,552,680
その他	0	0	0	0	0	0	0	333,130,170			333,130,170

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	調整	合計
業務財源繰入	400,643,845	0	0	0	0	0	0	0	1,205,548	△ 401,849,393	0
賠償償還及払戻金	0	0	0	0	79,154,960	79,154,960	0	0	0		79,154,960
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	0	0	0	0	0	0	0		18,865,625
財務費用	204,969	0	0	18,195	8,765,350	8,762,371	2,979	43	8,723		8,997,280
支払利息	204,969	0	0	18,195	8,765,350	8,762,371	2,979	43	8,723		8,997,280
事業費用合計	51,747,588,217	74,809,117,832	14,750,402,828	66,076,805,755	57,681,688,028	8,395,117,727	8,395,117,727	529,372,760	1,590,906,157	△ 401,849,393	209,102,344,156
事業収益											
運営費交付金収益	421,382,741	59,255,760	457,553,199	645,929,665	473,238,971	172,690,694	357,111,452	834,418,985			2,775,651,802
補助金等収益	47,529,475,675	59,896,614,931	14,373,358,268	10,418,422,961	10,418,422,961	158,274,557	158,274,557	205,164,625			132,581,311,017
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	0	10,418,422,961	0	0	0	0		10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	37,670,376,000	0	0	0	0	0	9,624,000			37,680,000,000
調整資金戻入益	30,699,326,999	0	0	0	0	0	158,274,557	153,412,431			31,011,013,987
調整資金戻入益	16,830,148,676	22,226,238,931	0	0	0	0	0	42,128,194			39,098,515,801
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	13,600,201,548	0	0	0	0	0	0		13,600,201,548
大規模契約栽培産地首成強化事業補助金戻入益	0	0	773,156,720	0	0	0	0	0	0		773,156,720
糖価調整事業収入	0	0	0	36,168,222,982	36,168,222,982	0	0	0	0		36,168,222,982
指定糖調整金収入	0	0	0	26,868,573,601	26,868,573,601	0	0	0	0		26,868,573,601
加糖調整品調整金収入	0	0	0	9,299,649,381	9,299,649,381	0	0	0	0		9,299,649,381
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	7,315,076,908	7,315,076,908	0	7,315,076,908	0	0		7,315,076,908
輸入乳製品売渡収入	0	13,435,774,497	0	0	0	0	0	0	0		13,435,774,497
資産見返運営費交付金戻入	0	0	1,188,000	1,006,500	503,250	503,250	0	14,802,246			16,996,746
資産見返補助金等戻入	0	0	10,348,250	0	0	0	0	1,842,430			12,190,680
業務財源受入	400,643,845	0	0	0	0	0	0	1,205,548			0
借与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	147,338,095	△ 401,849,393		147,338,095
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	131,024,406			131,024,406
財務収益	3,637,208	0	29,595,722	29,595,722	0	0	100,080,667	186,809,355			320,122,952
受取利息	3,637,208	0	29,595,722	29,595,722	0	0	100,080,667	186,809,355			320,122,952
雑益	0	7,125,648	49,193	49,193	0	0	48,171	173,667,186			180,890,198
雑益	0	7,125,648	49,193	49,193	0	0	48,171	173,667,186			180,890,198
事業収益合計	48,355,139,469	73,398,770,836	14,872,092,632	54,548,659,016	47,060,388,164	7,488,270,852	615,514,847	1,696,272,876	△ 401,849,393		193,084,600,253
事業損益	△ 3,392,448,748	△ 1,410,346,996	121,689,804	△ 11,528,146,739	△ 10,621,299,864	△ 906,846,875	86,142,087	105,366,719	0		△ 16,017,743,873
IV 臨時損益等											
臨時損失	0	0	4,217,400	0	0	0	0	233,892			4,451,292
固定資産除却損	0	0	4,217,400	0	0	0	0	233,892			4,451,292
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0			0
運営費交付金精算収益化額	75,575,200	8,711,981	548,510	94,318	94,318	0	0	334,884,000			334,884,000
過年度補助事業費返還金等	75,575,200	8,711,981	548,510	94,318	94,318	0	0	334,884,000			84,930,009
臨時利益合計	△ 3,316,873,548	△ 1,401,635,015	118,020,914	△ 11,528,052,421	△ 10,621,205,546	△ 906,846,875	86,142,087	440,016,827			△ 15,602,381,156
当期純損益	0	1,407,916,493	0	948,237,277	0	0	948,237,277	0	0		2,356,153,770
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 3,316,873,548	6,281,478	118,020,914	△ 10,579,815,144	△ 10,621,205,546	41,390,402	86,142,087	440,016,827			△ 13,246,227,386
当期総損益											

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	高産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	337,910,976,530	10,523,076,923	32,397,755,217	2,316,887,378	903,184,344	464,441,802	4,845,818,536	△ 276,254,393	389,085,886,337
有価証券	337,557,158,604	10,504,052,796	28,593,961,440	1,110,657,860	457,074,294	460,601,073	1,842,789,279		380,546,295,346
貸与引当金見返	0	0	3,799,843,750	0	0	0	2,649,752,402		6,449,596,152
仮払金	38,315,899	0	0	0	0	0	147,338,095		147,338,095
未収収益	2,705,898	0	3,894,044	0	0	0	45,365,451		38,315,899
未収金	17,370,500	19,024,127	55,983	1,652,339,568	446,110,050	27,595	159,744,545		55,778,527
その他の流動資産	275,425,629	0	13,977,777,971	66,093,500	33,046,750	0	828,764		1,848,562,318
固定資産	10,311,291,516	229,211,218	83,500,274	33,046,750	33,046,750	0	28,929,999,960	△ 276,254,393	53,514,374,165
有形固定資産	23,513,565	0	0	0	0	0	684,049,258		857,156,597
建物	0	0	0	0	0	0	180,354,436		180,354,436
車両運搬具	23,513,565	0	0	0	0	0	899,800		899,800
工具器具備品	0	0	83,500,274	33,046,750	33,046,750	0	162,497,407		335,604,746
土地	0	0	0	0	0	0	340,297,615		340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
投資その他の資産	10,287,777,951	229,211,218	13,894,277,697	0	0	0	28,243,905,602		52,655,172,468
投資有価証券	2,704,574,071	0	13,894,277,697	0	0	0	26,464,674,882		43,063,526,650
関係会社株式	7,583,203,880	229,211,218	0	0	0	0	0		7,812,415,098
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	1,715,466,230		1,715,466,230
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	63,740,510		63,740,510
自動車リースイクル預託金	0	0	0	0	0	0	23,980		23,980
総資産合計	348,222,268,046	10,752,288,141	46,375,533,188	3,286,165,222	936,231,094	464,441,802	33,775,818,496	△ 276,254,393	442,600,260,502

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
C 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
D 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売渡しによる調整金の徴収
E 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,590,906,157円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,696,272,876円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産33,775,818,496円は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に1,407,916,493円、特産関係(でん粉)に948,237,277円含まれております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2,356,153,770円が計上されております。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	264,846,295,346
定期預金	115,700,000,000
計	380,546,295,346

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
百十四銀行	3,749,553,219
信金中央金庫	50,000,000,000
計	53,749,553,219

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名				
関連会社						
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	岡本安司 西川寛稔 安田和弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 坂井正喜 西本 護	河田徳二 西野 一 鈴木重充 小椋茂敏	平塚則昭 小林治雄 及川秀一郎
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦	山崎 司 永井丈晴 新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 吉田昌弘	金澤淳一 折原敬一 鈴木浩幸 高橋勝幸	松田昌明 佐藤孝弘 岡崎輝明 大沼幸仁	安孫子常哉 三浦康彦 山科朝則	伊藤重成 押切安雄 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	中里昌弘 唐澤 透 大塚隆夫	白石千秋 大澤孝志 森村孝利	柳岡真人 倉澤政則 小林茂雄	高津育雄 伊藤雅美 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	長塚陽司 増田昌洋	白岩茂樹	露崎正二郎 小宇都良則
(株)山梨県食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 大久保雅直 渡辺重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦	渡邊聡尚 小泉伊津夫
(株)富山県食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	山崎公喜 堀口 正	碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 橋本明博	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野勇一郎	小原 優 大島 洋	竹内信義 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	大田 均	上森義輝	南 喜一	八重倉剛
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 筵平昌則	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	久木田春一 春田和則 山口和彦	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	長山 敬 安谷屋行正 相部真記雄	井上 光 又吉宗光 大城政良	金城幸宏 古波蔵清 嵩原義信	玉城和巳	宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 渡邊一生 春日 隆	島原吉之 河野 仁 秋山和寛	野間伸一郎 近藤康夫 眞嶋順一	檜垣圭二郎 三瀬寿登 富永 優	谷口敏久 天野 琢 石野満章	義弘 港 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 山本 実 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 細野賢治 町田勝弘 木村元治 六重 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 児玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 太田 均 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,678,964,105	4,715,705,300	5,963,258,805		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,869,414,556	489,388,742	1,380,025,814		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,316,302,992	1,399,850,212	2,916,452,780		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,862,072,060	1,161,821,838	3,700,250,222		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	545,872,945	158,455,370	387,417,575		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	429,978,658	299,163,171	130,815,487		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	716,334,951	170,065,420	546,269,531		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,589,062,785	121,689,031	1,467,373,754		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,500,772,455	105,896,059	1,394,876,396		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,187,509,375	531,288,103	2,656,221,272		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,961,406,452	1,219,622,606	1,741,783,846		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,251,349,499	11,370,791,531	2,880,557,968		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,130,636,968	5,885,691,990	2,244,944,978		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,190,430,826	3,171,141,435	1,019,289,391		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,197,076,991	6,425,577,498	771,499,493		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	321,592,251	334,897,317	465,628,805		
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	17,121,094	8,656,893	60,325,814		
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	54,550,235	33,587,080	331,127,931		
(株)群馬県食肉御売市場	12,454,114,320	127,193,601	13,395,382	376,047,222		
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	50,282,203	41,831,366	△ 2,582,425		
(株)山梨県食肉流通センター	2,437,313,204	2,919,182	665,432	△ 289,184,513		
(株)富山県食肉総合センター	327,393,806	4,317,165	△ 5,568	2,157,154		
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	△ 2,374,039	△ 12,966,379	57,373,754		
(株)香川県畜産公社	678,905,869	36,722,325	24,214,734	242,076,396		
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	41,024,830	27,587,554	340,747,375		
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	△ 71,525,065	△ 48,246,302	90,783,846		
(株)ナンチク	52,710,798,597	958,192,728	78,394,648	△ 1,132,042,205		
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	109,597,885	51,842,296	61,991,269		
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	△ 105,003,260	△ 107,313,432	△ 308,002,609		
四国乳業(株)	20,250,744,712	112,761,855	△ 43,589,297	361,499,493		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,095,851,707	475,612,424	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	41,516,940,353	13,842,811,219	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,847,740,347	5,102,068	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,460,704,477	32,842,428	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	1,464,565,850	146,854,823	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	3,251,806,340	267,935,339	2,983,871,001	

イ 正味財産の額

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		
							事業費	管理費	その他の費用
	A	受取補助金等	その他の収益		B				
(一財)生物科学安全研究所	898,705,575	31,967,503	866,738,072		989,124,126	952,660,510	36,393,616	70,000	△ 90,418,551
(公財)日本食肉流通センター	3,114,666,816	75,872,970	3,038,793,846		3,605,839,027	3,544,374,846	36,411,425	25,052,756	△ 491,172,211
(公財)日本食肉消費総合センター	93,418,030	66,771,580	26,646,450		111,991,831	89,041,759	22,950,072	0	△ 18,573,801
(公財)日本食肉生産技術開発センター	98,549,727	59,798,109	38,751,618		99,915,724	85,948,259	13,967,465	0	△ 1,365,997
(公財)加古川食肉公社	216,187,462	0	216,187,462		217,669,479	203,320,925	14,348,554	0	△ 1,482,017
(公財)奈良県食肉公社	424,717,671	368,183,000	56,534,671		477,086,078	461,382,543	15,703,534	1	△ 52,368,407
									正味財産 期末残高
									519,013,899
									一般正味財産 期首残高
									4,100,464,219
									3,609,292,008
									1,861,212,080
									64,767,085
									63,401,088
									1,317,711,027
									1,859,239,408
									1,806,871,001

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	0	31,967,503	△ 31,967,503	1,133,192,887	1,101,225,384	1,620,239,283
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,140,710,096	24,064,837,126	27,674,129,134
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1,842,638,279
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	0	0	△ 90,640,052	1,455,101,013	1,364,460,961	1,427,862,049
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	0	1,317,711,027
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,983,871,001

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,235,566,378	255,884,730	182,366,378	1,053,200,000	1,309,084,730
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	332,528,646	14,627,764	12,528,646	320,000,000	334,627,764
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	666,821,102	31,589,960	23,821,102	643,000,000	674,589,960
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	799,164,145	297,067,734	294,164,145	505,000,000	802,067,734
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,611,848	11,388,152	662,160	100,000,000	99,337,840
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,071,616	31,029,514	30,725,277	6,346,339	37,375,853
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,334,813	60,452,993	60,454,525	89,880,288	150,333,281
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,415,903	95,391,855	99,415,903	360,000,000	455,391,855
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	380,388,936	73,509,060	66,788,936	313,600,000	387,109,060
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	857,163,169	116,159,110	107,163,169	750,000,000	866,159,110
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	433,683,864	21,994,875	33,683,864	400,000,000	421,994,875
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,201,698,566	1,024,524,843	991,698,566	210,000,000	1,234,524,843
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	517,309,935	387,538,516	375,309,935	142,000,000	529,538,516
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	310,660,076	55,339,924	84,931,541	366,000,000	281,068,459
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	242,161,526	37,480,307	50,430,615	191,730,911	229,211,218
合計	—	5,450,757,538	7,712,580,523	2,513,979,337	2,414,144,762	5,450,757,538	7,812,415,098

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	1,589,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,510,578
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

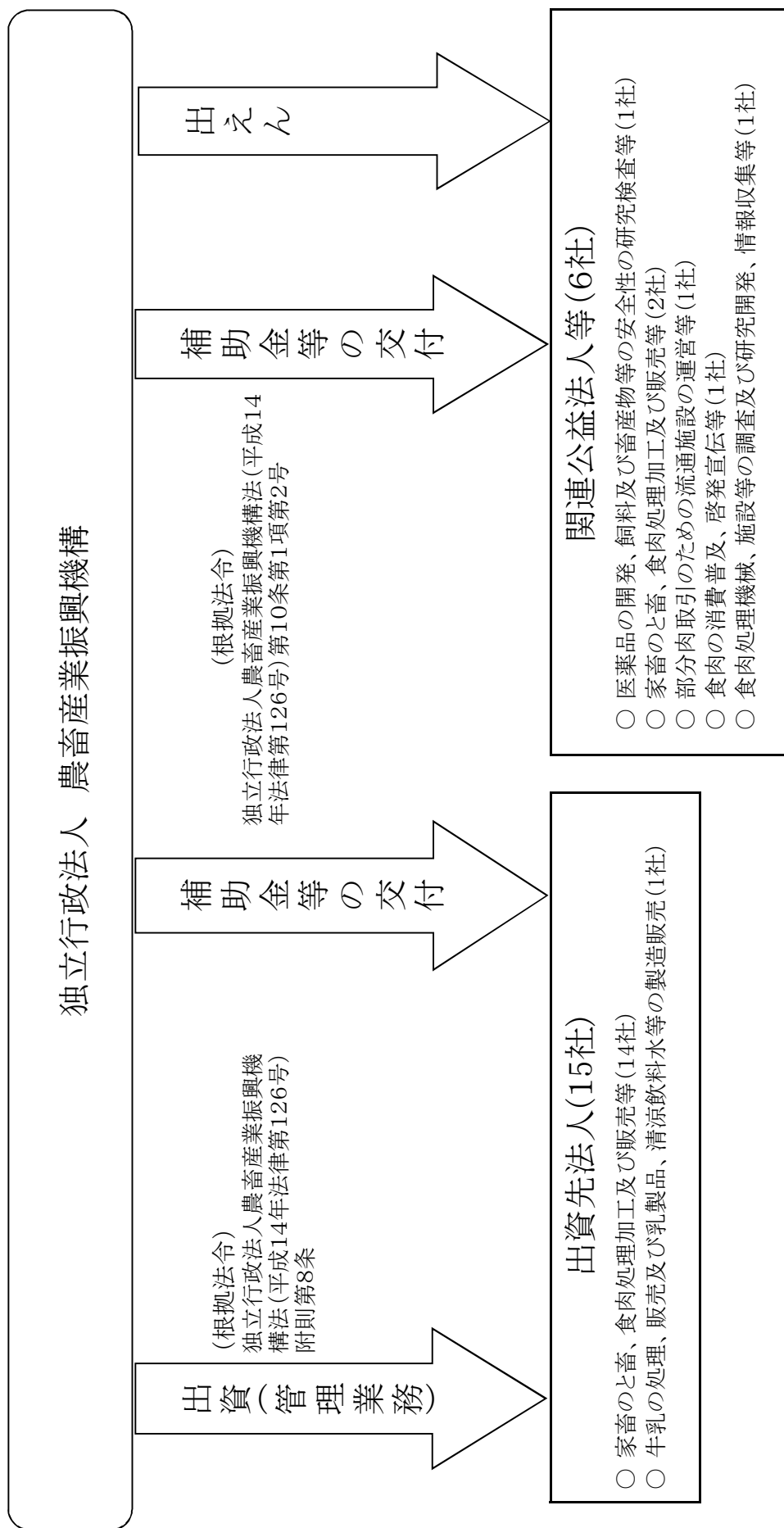
③ 取引の状況 (単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,454,114,320	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,437,313,204	0	-	
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	0	-	
(株)香川県畜産公社	678,905,869	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	0	-	
(株)ナンチク	52,710,798,597	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	0	-	
四国乳業(株)	20,250,744,712	0	-	

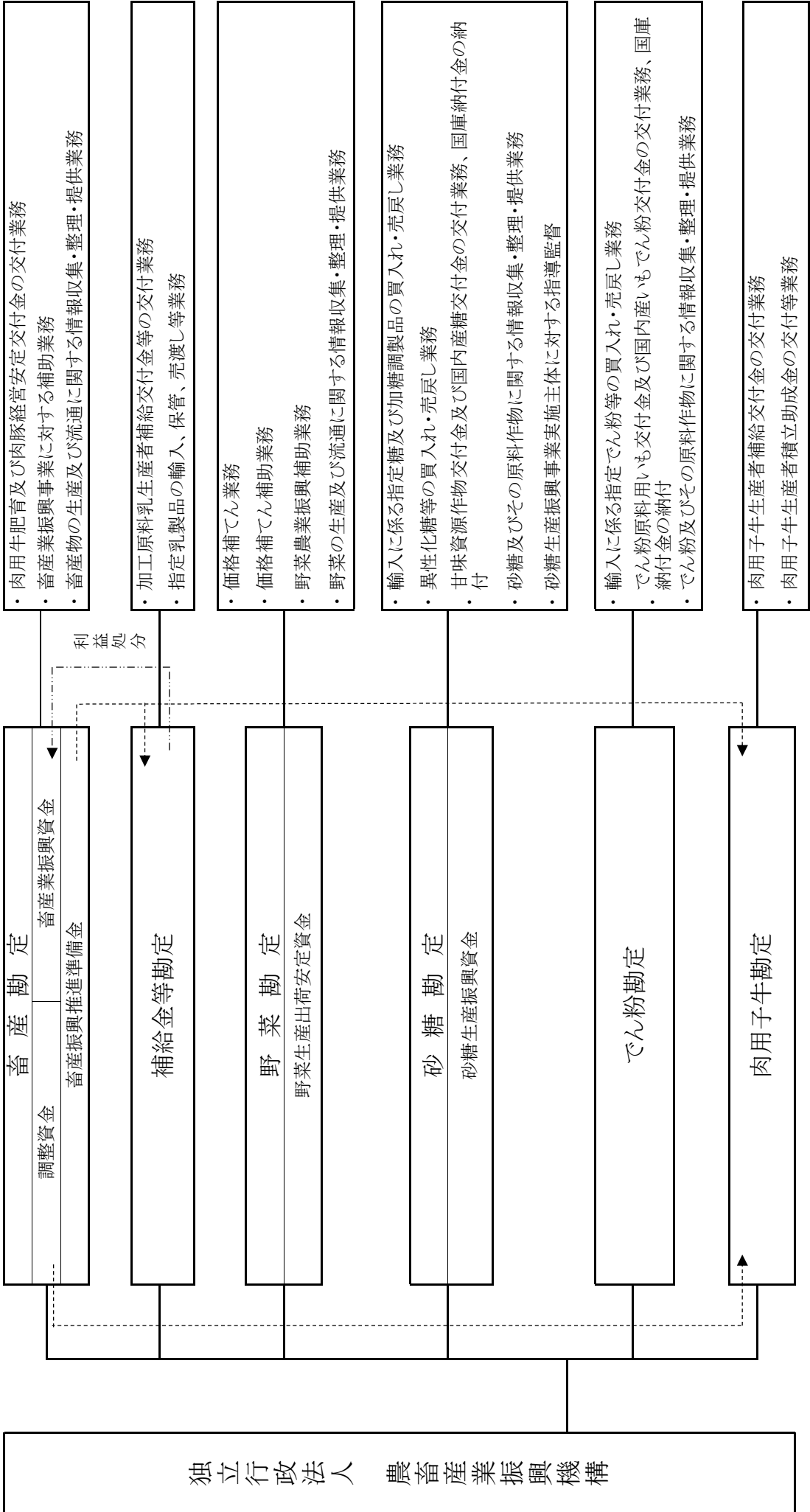
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	863,130,435	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	3,038,134,196	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	30,870,769	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,921,566	0	-	
(公財)加古川食肉公社	166,335,462	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	54,034,671	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



12 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)									
(1) 貸借対照表									
科	目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金		339,622,243,884	9,585,373,394	29,202,660,578	1,430,627,639	584,001,402	121,388,449		380,546,295,346
有価証券		2,399,779,636	0	3,799,843,750	0	0	249,972,766		6,449,596,152
賞与引当金見返		56,519,039	0	32,451,973	44,487,855	9,926,847	3,952,381		147,338,095
仮払金		38,315,899	0	0	0	0	0		38,315,899
未収収益		33,875,984	580	21,568,883	0	0	333,080		55,778,527
未収金		30,946,505	162,106,455	901,991	1,207,840,777	446,644,301	122,289		1,848,562,318
その他の流動資産		0	0	0	0	0	276,254,393	△ 276,254,393	0
流動資産合計		342,181,680,947	9,747,480,429	33,057,427,175	2,682,956,271	1,040,572,550	652,023,358	△ 276,254,393	389,085,886,337
Ⅱ 固定資産									
有形固定資産									
建物		198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
減価償却累計額		△ 85,839,805	0	△ 17,270,455	△ 42,578,917	△ 2,322,701	0		△ 148,011,878
車両運搬具		1,410,922	0	3,855,300	539,549	199,633	0		6,005,404
減価償却累計額		△ 1,113,320	0	△ 3,409,020	△ 425,743	△ 157,521	0		△ 5,105,604
工具器具備品		212,884,690	0	176,933,285	136,521,197	69,111,718	104,639,040		700,089,930
減価償却累計額		△ 130,154,566	0	△ 63,848,256	△ 60,593,866	△ 22,689,296	△ 87,199,200		△ 364,485,184
土地		239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計		435,163,668	0	151,493,082	205,688,156	47,371,851	17,439,840		857,156,597
無形固定資産									
電話加入権		599,550	0	495,550	950,000	0	0		2,045,100
投資その他の資産									
投資有価証券		29,169,248,953	0	13,894,277,697	0	0	0		43,063,526,650
関係会社株式		7,898,008,799	0	0	0	0	0		7,898,008,799
投資評価引当金		△ 85,593,701	0	0	0	0	0		△ 85,593,701
退職給付引当金見返		583,709,713	0	384,919,085	541,234,996	164,783,575	40,818,861		1,715,466,230
敷金保証金		25,723,726	0	15,097,240	17,040,250	5,879,294	0		63,740,510
自動車リサイクル預託金		6,004	0	14,830	2,296	850	0		23,980
投資その他の資産合計		37,591,103,494	0	14,294,308,852	558,277,542	170,663,719	40,818,861		52,655,172,468
固定資産合計		38,026,866,712	0	14,446,297,484	764,915,698	218,035,570	58,258,701		53,514,374,165
資産合計		380,208,547,659	9,747,480,429	47,503,724,659	3,447,871,969	1,258,608,120	710,282,059	△ 276,254,393	442,600,260,502
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
リース債務		3,418,966	0	3,667,344	340,536	101,028	17,439,840		24,967,714
預り補助金等		0	0	4,607,280	0	0	0		4,607,280
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		0	0	0	5,696,812	0	0		5,696,812
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		0	0	0	53,749,553,219	0	0		53,749,553,219
短期借入金		0	0	0	0	0	0		285,409,310
売買事業費未払金		0	285,409,310	0	0	0	0		10,972,122,487
未払金		3,072,006,576	2,631,843,802	883,980,334	3,894,245,140	198,538,544	291,508,091		

未払費用									
前受金									
預り金									
受入保証金									
賞与引当金									
その他の流動負債									
流動負債合計									
II 固定負債									
リース債務									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金									
資産見返補助金等									
長期預り補助金等									
調整資金									
畜産業振興資金									
野菜生産出荷安定資金									
引当金									
退職給付引当金									
固定負債合計									
負債合計									
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金									
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金									
積立金									
当期未処理損失(又は△当期未処分利益)									
(うち当期繰越損失(又は△当期繰越損失))									
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計									
III 評価・換算差額等									
関係会社株式評価差額金									
純資産合計									
負債・純資産合計									

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0	0	0	0	0		13,186,477,012
畜産業振興事業費	56,631,404,174	0	0	0	0	0		56,631,404,174
加工原料乳補給金等事業費	0	39,680,868,924	0	0	0	0		39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費	0	12,840,323,714	0	0	0	0		12,840,323,714
野菜生産出荷安定事業費	0	0	11,631,326,569	0	0	0		11,631,326,569
野菜農業振興事業費	0	0	3,119,058,064	0	0	0		3,119,058,064
糖価調整事業費	0	0	0	57,593,770,697	0	0		57,593,770,697
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	8,395,114,748	0		8,395,114,748
情報収集提供事業費	312,263,560	0	90,114,235	93,886,038	33,108,884	0		529,372,717
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	3,797,917,786		3,797,917,786
業務財源繰入							△ 401,849,393	0
一般管理費	401,849,393	168,062,916	309,788,710	410,071,700	126,933,654	32,717,888		1,589,691,886
賠償償還及払戻金	542,117,018	0	0	79,154,960	0	0		79,154,960
投資評価引当金繰入	0	0	0	0	0	0		18,865,625
財務費用	18,865,625	0	19,842	8,764,421	3,738	0		8,997,280
臨時損失	209,279	0	4,259,148	64,909	19,218	0		4,451,292
	108,017	0						
損益計算書上の費用合計	71,093,294,078	52,689,255,554	15,154,566,568	58,185,712,725	8,555,180,242	3,830,635,674	△ 401,849,393	209,106,795,448
II 行政コスト	71,093,294,078	52,689,255,554	15,154,566,568	58,185,712,725	8,555,180,242	3,830,635,674	△ 401,849,393	209,106,795,448

(3) 損益計算書

科 目		(単位:円)						
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整
								法人単位
Ⅰ 経常費用								
業務経費								
交付金		12,448,089,343	39,519,281,577	11,412,342,000	44,221,857,913	4,104,151,660	1,556,061,700	113,261,784,193
補助金		56,239,817,297	0	2,955,583,084	0	0	2,112,189,099	61,307,589,480
買入費		0	12,701,730,498	0	0	0	0	12,701,730,498
保管費		0	148,593	0	0	0	0	148,593
国庫納付金		0	0	0	12,956,559,972	4,159,159,546	0	17,115,719,518
燃料及び損料		3,056,162	402,230	1,359,126	1,806,760	984,321	225,707	7,834,306
賃金		23,794,373	2,754,579	20,770,382	16,560,827	8,772,743	3,002,035	75,654,939
給与及び手当		338,554,930	98,744,929	195,988,446	249,638,768	51,872,924	22,934,899	957,734,896
賞与		70,611,008	21,266,247	47,267,239	59,352,911	11,823,206	5,112,111	215,432,722
法定福利費		67,602,592	20,331,031	41,503,486	52,320,012	11,071,042	4,818,612	197,646,775
減価償却費		3,132,900	0	11,583,270	503,250	503,250	20,927,808	36,650,478
その他		935,486,141	156,532,954	154,101,835	129,056,322	79,884,940	72,645,815	1,527,708,007
一般管理費								
役員報酬		54,857,754	18,030,182	29,837,213	28,416,363	7,104,109	3,836,231	142,081,852
給与及び手当		116,761,517	46,312,193	51,724,318	91,607,852	36,234,517	6,915,679	349,556,076
賞与		25,479,842	10,316,065	12,861,402	22,171,276	8,372,803	1,607,534	80,808,922
賞与引当金繰入		56,519,039	18,576,188	32,451,973	44,487,855	9,926,847	3,952,381	165,914,283
法定福利費		30,909,915	12,038,312	15,000,460	23,068,211	8,694,253	1,974,811	91,685,962
退職給付費用		40,573,541	13,335,353	61,832,176	46,485,347	6,615,218	2,837,309	171,678,944
借料及び損料		74,111,321	12,929,990	37,805,241	46,295,644	18,717,686	3,763,491	193,623,373
賃金		4,134,499	1,359,504	2,192,011	2,844,951	839,500	289,159	11,659,624
減価償却費		24,153,632	0	8,098,448	13,535,967	3,764,633	0	49,552,680
その他		114,615,958	35,165,129	57,985,468	91,158,234	26,664,088	7,541,293	333,130,170
業務財源繰入		401,849,393	0	0	0	0	0	0
賠償償還及払戻金		0	0	0	79,154,960	0	0	79,154,960
投資評価引当金繰入		18,865,625	0	0	0	0	0	18,865,625
財務費用								
支払利息		209,279	0	19,842	8,764,421	3,738	0	8,997,280
経常費用合計		71,093,186,061	52,689,255,554	15,150,307,420	58,185,647,816	8,555,161,024	3,830,635,674	209,102,344,156
Ⅱ 経常収益								
運営費交付金収益		725,202,010	0	698,983,822	946,830,986	348,285,549	56,349,435	2,775,651,802
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		0	0	0	10,418,422,961	0	0	10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金戻入益		0	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000
調整資金戻入益		31,011,013,987	0	0	0	0	0	31,011,013,987
畜産業振興資金戻入益		39,098,515,801	0	0	0	0	0	39,098,515,801
野菜生産出荷安定資金戻入益		0	0	13,600,201,548	0	0	0	13,600,201,548
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益		0	0	773,156,720	0	0	0	773,156,720
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入		0	0	0	26,868,573,601	0	0	26,868,573,601
加糖調製品調整金収入		0	0	0	9,299,649,381	0	0	9,299,649,381
でん粉価格調整事業収入		0	0	0	0	7,315,076,908	0	7,315,076,908
輸入乳製品売渡収入		0	13,435,774,497	0	0	0	0	13,435,774,497
資産見返運営費交付金戻入		0	0	1,188,000	11,774,814	4,033,932	0	16,996,746

資産見返補助金等戻入	0	0	10,348,250	1,842,430	0	0	12,190,680
業務財源受入	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益	56,519,039	0	32,451,973	44,487,855	9,926,847	401,849,393	147,338,095
退職給付引当金見返に係る収益	30,130,447	0	56,068,520	38,339,319	4,379,097	2,107,023	131,024,406
財務収益							
受取利息	154,426,443	1,787	163,928,996	0	0	1,765,726	320,122,952
雑益							
雑益	11,322,372	165,562,777	272,478	3,229,689	467,579	35,303	180,890,198
経常収益合計	71,087,130,099	51,281,339,061	15,336,600,307	47,633,151,036	7,682,169,912	466,059,261	193,084,600,283
経常損失(又は△経常利益)	6,055,962	1,407,916,493	△186,292,887	10,552,496,780	872,991,112	3,364,576,413	16,017,743,873
III臨時損失							
固定資産除却損	108,017	0	4,259,148	64,909	19,218	0	4,451,292
臨時損失合計	108,017	0	4,259,148	64,909	19,218	0	4,451,292
IV臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	81,821,000	0	106,128,000	105,097,000	36,654,000	5,184,000	334,884,000
過年度補助事業費返還金等	84,286,381	0	548,510	94,318	0	800	84,930,009
臨時利益合計	166,107,381	0	106,676,510	105,191,318	36,654,000	5,184,800	419,814,009
当期純損失(又は△当期純利益)	△159,943,402	1,407,916,493	△288,710,249	10,447,370,371	836,356,330	3,359,391,613	15,602,381,156
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,407,916,493	0	0	948,237,277	0	2,356,153,770
当期総損失(又は△当期総利益)	△159,943,402	0	△288,710,249	10,447,370,371	△111,880,947	3,359,391,613	13,246,227,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(4) キャッシュ・フロー計算書		(単位:円)								
科 目		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	△ 12,638,017,125	0	0	0	0	0	△ 12,638,017,125	
	人件費支出	△ 779,544,580	△ 251,858,063	△ 439,269,775	△ 630,887,807	△ 157,512,339	△ 52,531,130		△ 2,311,603,694	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 13,034,023,781	0	0	0	0	0	0	△ 13,034,023,781	
	畜産業振興事業費支出	△ 57,194,248,653	0	0	0	0	0	0	△ 57,194,248,653	
	加工原料乳補給金等事業費支出	0	△ 37,049,602,219	0	0	0	0	0	△ 37,049,602,219	
	輸入乳製品売買事業費支出	0	△ 57,833,615	0	0	0	0	0	△ 57,833,615	
	野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	△ 11,668,255,577	0	0	0	0	△ 11,668,255,577	
	野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 3,727,572,258	0	0	0	0	△ 3,727,572,258	
	糖価調整事業費支出	0	0	0	△ 45,568,759,965	0	0	0	△ 45,568,759,965	
	でん粉価格調整事業費支出	0	0	0	0	△ 4,145,872,778	0	0	△ 4,145,872,778	
	情報収集提供事業費支出	△ 221,173,364	0	△ 42,708,743	△ 42,003,029	△ 27,824,845	0	0	△ 333,709,981	
	肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 3,719,548,518	0	△ 3,719,548,518	
	一般管理費支出	△ 185,649,090	41,153,996	△ 93,401,335	△ 133,494,318	△ 44,226,898	△ 11,013,961	0	△ 426,631,606	
	その他の業務支出	△ 151,367,856	0	0	△ 79,154,960	0	0	125,595,000	△ 104,927,816	
	運営費交付金収入	697,614,000	0	763,542,000	1,008,602,000	372,505,000	58,333,000	0	2,900,596,000	
	補助金等収入	115,094,231,508	37,680,000,000	21,975,955,960	10,424,087,000	0	0	0	185,174,274,468	
	事業収入	0	13,592,680,638	0	36,334,031,231	7,331,730,751	0	0	57,258,442,620	
	その他の収入	127,465,105	4,037,930	704,136	3,412,789	467,579	125,627,433	0	136,119,972	
	小計	44,353,303,289	1,320,561,542	6,768,994,408	1,315,832,941	3,329,266,470	△ 3,599,133,176	0	53,488,825,474	
	利息及び配当金の受取額	142,567,730	6,828	175,294,781	0	0	1,731,607	0	319,600,946	
	利息の支払額	△ 209,663	0	△ 19,547	△ 8,764,620	△ 3,815	0	0	△ 8,997,645	
国庫納付金の支払額	0	0	0	△ 12,956,559,972	△ 4,159,159,546	0	0	△ 17,115,719,518		
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 57,747,468	0	0	0	△ 57,747,468		
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,495,661,356	1,320,568,370	6,944,269,642	△ 11,707,239,119	△ 829,896,891	△ 3,597,401,569	0	36,625,961,789		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 3,087,164,000	0	0	0	0	0	0	△ 3,087,164,000	
	有価証券の償還による収入	3,100,000,000	0	5,500,000,000	0	0	0	0	8,600,000,000	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,609,933	0	△ 5,899,435	△ 8,994,205	△ 2,700,686	0	0	△ 33,204,259	
	定期預金の預入による支出	△ 122,900,000,000	△ 100,000,000	△ 9,800,000,000	0	0	△ 100,000,000	0	△ 132,900,000,000	
	定期預金の払戻による収入	89,900,000,000	600,000,000	400,000,000	0	0	1,100,000,000	0	92,000,000,000	
	敷金保証金の差入による支出	0	0	0	△ 220,000	0	0	0	△ 220,000	
	敷金保証金の回収による収入	0	0	0	264,600	0	0	0	264,600	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,002,773,933	500,000,000	△ 3,905,899,435	△ 8,949,605	△ 2,700,686	1,000,000,000	0	△ 35,420,323,659	
	Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入れによる収入	0	0	0	41,757,966,850	586,281,895	0	0	42,344,248,745
		短期借入金金の返済による支出	0	0	0	△ 29,851,386,970	△ 586,281,895	0	0	△ 30,437,668,865
リース債務の返済による支出		△ 4,540,379	0	△ 4,008,197	△ 773,315	△ 261,255	△ 20,927,808	0	△ 30,510,954	
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 1,900,314,557	0	0	0	0	0	0	△ 1,900,314,557	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,904,854,936	0	△ 4,008,197	11,905,806,565	△ 261,255	△ 20,927,808	0	9,975,754,369	
Ⅳ 資金増加額(又は△減少額)	9,588,032,487	1,820,568,370	3,034,362,010	189,617,841	△ 832,858,832	△ 2,618,329,377	0	11,181,392,499		
Ⅴ 資金期首残高	224,034,211,397	7,664,805,024	16,568,298,568	1,241,009,798	1,416,860,234	2,739,717,826	0	253,664,902,847		
Ⅵ 資金期末残高	233,622,243,884	9,485,373,394	19,602,660,578	1,430,627,639	584,001,402	121,388,449	0	264,846,295,346		

13 勘定ごととの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	159,943,402	0	288,710,249	△ 55,731,993,553	111,880,947	△ 3,359,391,613	△ 58,530,850,568
当期総利益(△当期総損失)	159,943,402	0	288,710,249	△ 10,447,370,371	111,880,947	△ 3,359,391,613	△ 13,246,227,386
繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 45,284,623,182	0	0	△ 45,284,623,182
II 積立金振替額	869,987,387	5,772,979,295	0	0	132,218,988	0	6,775,185,670
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	5,772,979,295	0	0	132,218,988	0	6,775,185,670
III 利益処分又は損失の処理額	1,029,930,789	5,772,979,295	288,710,249	0	244,099,935	△ 3,359,391,613	3,976,328,655
積立金の積立(△取崩)	1,029,930,789	5,772,979,295	288,710,249	0	244,099,935	△ 3,359,391,613	3,976,328,655
IV 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 55,731,993,553	0	0	△ 55,731,993,553

14 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	276,254,393
計				276,254,393

15 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	125,595,000
計				125,595,000

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	339,622,243,884	
	有価証券	2,399,779,636	
	賞与引当金見返	(注) 56,519,039	
	仮払金	38,315,899	
	未収収益	33,875,984	
	未収金	30,946,505	
	流動資産合計		342,181,680,947
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	198,178,132	
	減価償却累計額	△ 85,839,805	112,338,327
	車両運搬具	1,410,922	
	減価償却累計額	△ 1,113,320	297,602
	工具器具備品	212,884,690	
	減価償却累計額	△ 130,154,566	82,730,124
	土地	239,797,615	
	有形固定資産合計		435,163,668
	無形固定資産		
	電話加入権	599,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	29,169,248,953	
	関係会社株式	7,898,008,799	
	投資評価引当金	△ 85,593,701	7,812,415,098
	退職給付引当金見返	(注) 583,709,713	
	敷金保証金	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	
	投資その他の資産合計	37,591,103,494	
	固定資産合計		38,026,866,712
	資産合計		380,208,547,659
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	3,418,966	
	未払金	3,072,006,576	
	未払費用	18,718,962	
	預り金	7,018,494	
	賞与引当金	56,519,039	
	その他の流動負債	276,254,393	
	流動負債合計		3,433,936,430
II	固定負債		
	リース債務	3,748,168	
	長期預り補助金等	(注)	
	調整資金	85,930,460,093	
	畜産業振興資金	256,613,556,311	342,544,016,404
	引当金		
	退職給付引当金	583,709,713	
	固定負債合計		343,131,474,285
	負債合計		346,565,410,715
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		29,965,359,951
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 869,987,387	
	積立金	200,594,943	

当期未処分利益		<u>159,943,402</u>	
(うち当期総利益)		159,943,402)	
利益剰余金合計			1,230,525,732
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>2,447,251,261</u>	
純資産合計			<u>33,643,136,944</u>
負債・純資産合計			<u>380,208,547,659</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	
	畜産業振興事業費	56,631,404,174	
	情報収集提供事業費	312,263,560	
	業務財源繰入	401,849,393	
	一般管理費	542,117,018	
	投資評価引当金繰入	18,865,625	
	財務費用	209,279	
	臨時損失	108,017	
	損益計算書上の費用合計		71,093,294,078
II	行政コスト		71,093,294,078

(畜産勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	12,448,089,343		
	補助金	56,239,817,297		
	旅費交通費	24,456,493		
	諸謝金	23,451,853		
	委託費	689,207,382		
	支払リース料	2,124,380		
	借料及び損料	3,056,162		
	消耗品費	4,231,033		
	印刷製本費	9,353,938		
	通信運搬費	6,113,908		
	役務費	176,400,134		
	賃金	23,794,373		
	図書費	147,020		
	給与及び手当	338,554,930		
	賞与	70,611,008		
	法定福利費	67,602,592		
	減価償却費	3,132,900	70,130,144,746	
	一般管理費			
	役員報酬	54,857,754		
	給与及び手当	116,761,517		
	賞与	25,479,842		
	賞与引当金繰入	56,519,039		
	法定福利費	30,909,915		
	退職給付費用	40,573,541		
	委員手当	61,022		
	諸謝金	4,299,594		
	旅費交通費	2,377,861		
	役職員厚生費	1,043,497		
	委託費	5,024,190		
	支払リース料	853,791		
	借料及び損料	74,111,321		
	備品費	4,168,698		
	消耗品費	9,240,510		
	印刷製本費	79,299		
	光熱水料	4,030,626		
	通信運搬費	3,235,858		
	役務費	73,874,529		
	賃金	4,134,499		
	修繕費	1,833,795		
	租税公課	4,154,503		
	保険料	269,496		
	図書費	36,758		
	交際費	31,931		
	減価償却費	24,153,632	542,117,018	
	業務財源繰入		401,849,393	
	投資評価引当金繰入		18,865,625	
	財務費用			
	支払利息		209,279	
	経常費用合計			71,093,186,061
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	725,202,010	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	31,011,013,987		

畜産業振興資金戻入益	39,098,515,801	70,109,529,788	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	56,519,039	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	30,130,447	
財務収益			
受取利息		154,426,443	
雑益			
雑益		11,322,372	
経常収益合計			71,087,130,099
経常損失			6,055,962
III 臨時損失			
固定資産除却損		108,017	
臨時損失合計			108,017
IV 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	81,821,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	84,286,381	
臨時利益合計			166,107,381
当期純利益			159,943,402
当期総利益			159,943,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評 価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	178,934,852	21,660,091	-	2,328,551,061	2,328,551,061	33,364,493,342
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				21,660,091	△ 21,660,091				0
(2) その他									
当期純利益					159,943,402	159,943,402			159,943,402
III 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							118,700,200	118,700,200	118,700,200
当期変動額合計	0	0	0	21,660,091	138,283,311	159,943,402	118,700,200	118,700,200	278,643,602
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	200,594,943	159,943,402	159,943,402	2,447,251,261	2,447,251,261	33,643,136,944

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 779,544,580
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 13,034,023,781
	畜産業振興事業費支出	△ 57,194,248,653
	情報収集提供事業費支出	△ 221,173,364
	一般管理費支出	△ 185,649,090
	その他の業務支出	△ 151,367,856
	運営費交付金収入	697,614,000
	補助金等収入	115,094,231,508
	その他の収入	127,465,105
	小計	44,353,303,289
	利息及び配当金の受取額	142,567,730
	利息の支払額	△ 209,663
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,495,661,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,087,164,000
	有価証券の償還による収入	3,100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,609,933
	定期預金の預入による支出	△ 122,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	89,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,002,773,933
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,540,379
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,900,314,557
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,854,936
IV	資金増加額	9,588,032,487
V	資金期首残高	224,034,211,397
VI	資金期末残高	233,622,243,884

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>159,943,402</u>
	当期総利益	159,943,402	
II	積立金振替額		<u>869,987,387</u>
	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,029,930,789</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,093,294,078 円
自己収入等 ※	△652,599,027 円
機会費用	99,984,425 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	70,540,679,476 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△49,186 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 159,992,588 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	339,622,243,884 円
うち定期預金	106,000,000,000 円
(差引) 資金残高	233,622,243,884 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	10,193,625,453	10,387,970,000	194,344,547
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	18,670,829,065	18,197,660,000	△ 473,169,065
合 計	28,864,454,518	28,585,630,000	△ 278,824,518

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,812,415,098
合 計	7,812,415,098

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	2,400,000,000	4,500,000,000	9,700,000,000	0
社債	0	2,400,000,000	9,900,000,000	0
合 計	2,400,000,000	6,900,000,000	19,600,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	568,762,674 円
退職給付費用	30,130,447 円
退職給付への支払額	△ 15,183,408 円
期末における退職給付引当金	583,709,713 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	30,130,447 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,443,094 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,864	28,585	△ 278

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	7,812

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 4,469,505 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 497,214,048 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	4,469,505 円	497,214,048 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和4年4月27日 令和4年7月28日 令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 603,523,295 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 20,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	603,523,295 円	20,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 201,190 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 782,774 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	201,190 円	782,774 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業) ② 帳簿価額 794,103,745 円
(2) 不要財産となっ た理由	令和元年度予備費により事業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	794,103,745 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年7月8日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	85,839,805	4,482,654	-	112,338,327	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,113,320	212,061	-	297,602	
	工具器具備品	205,224,993	15,156,518	7,496,821	212,884,690	130,154,566	22,591,817	-	82,730,124	
	計	404,814,047	15,156,518	7,496,821	412,473,744	217,107,691	27,286,532	-	195,366,053	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	85,839,805	4,482,654	-	112,338,327	
有形固定資産合計	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,113,320	212,061	-	297,602	
	工具器具備品	205,224,993	15,156,518	7,496,821	212,884,690	130,154,566	22,591,817	-	82,730,124	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	計	644,611,662	15,156,518	7,496,821	652,271,359	217,107,691	27,286,532	-	435,163,668	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
投資その他の資産	投資有価証券	28,477,356,190	3,091,672,399	2,399,779,636	29,169,248,953	-	-	-	29,169,248,953	(注)
	関係会社株式	7,779,308,599	2,447,251,261	2,328,551,061	7,898,008,799	-	-	-	7,898,008,799	
	投資評価引当金	△ 86,728,076	△ 85,593,701	△ 66,728,076	△ 85,593,701	-	-	-	△ 85,593,701	
	退職給付引当金見返	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	-	-	-	583,709,713	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	6,004	
	計	36,784,429,117	5,483,460,406	4,676,786,029	37,591,103,494	-	-	-	37,591,103,494	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,953,318	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,839,322	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,986,996	0	
	計	2,395,590,000	2,400,000,000	2,399,779,636	0	
貸借対照表 計上額合計				2,399,779,636		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,589,464	0	
	第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,854,764	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,396,556	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,826,222	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,818,418	0	
	第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第733回東京公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,925,414	0	
第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,925,537	0	
第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第512回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,866	0	
平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,692,597	0	
第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,958,734	0	
第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,747,634	0	
第317回北陸電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第506回関西電力債	497,650,000	500,000,000	499,140,047	0	
第534回関西電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第541回関西電力債	1,292,759,000	1,300,000,000	1,293,541,753	0	
第541回関西電力債	895,068,000	900,000,000	895,601,150	0	
第331回北海道電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第501回東北電力債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
第518回東北電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第444回九州電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第463回九州電力債	498,870,000	500,000,000	499,356,884	0	
第67回電源開発債	299,415,000	300,000,000	299,620,326	0	
第418回中国電力債	199,884,000	200,000,000	199,925,359	0	
第426回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第52回東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第52回東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第47回東京電力パワーグリッド債	799,640,000	800,000,000	799,679,153	0	
第50回東京電力パワーグリッド債	995,510,000	1,000,000,000	995,864,408	0	
第50回東京電力パワーグリッド債	997,300,000	1,000,000,000	997,513,118	0	
第50回東京電力パワーグリッド債	396,832,000	400,000,000	397,027,533	0	
第50回東京電力パワーグリッド債	697,522,000	700,000,000	697,674,945	0	
計	26,452,266,000	26,500,000,000	26,464,674,882	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道通産公社	1,053,200,000	1,309,084,730	1,309,084,730	0	255,884,730	
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	334,627,764	334,627,764	0	14,627,764	
(株)山形県食肉公社	643,000,000	674,589,960	674,589,960	0	31,589,960	
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,067,734	802,067,734	0	297,067,734	
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	99,337,840	99,337,840	10,725,992	0	
(株)山梨県流通センター	6,346,339	37,375,853	37,375,853	0	31,029,514	
(株)富山県食肉流通センター	89,880,288	150,333,281	150,333,281	0	60,452,993	
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,391,855	455,391,855	0	95,391,855	
(株)香川県畜産公社	313,600,000	387,109,060	387,109,060	0	73,509,060	
IAエひめアイバックス(株)	750,000,000	866,159,110	866,159,110	0	116,159,110	
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,994,875	421,994,875	0	21,994,875	
(株)ナンテンク	210,000,000	1,234,524,843	1,234,524,843	0	1,024,524,843	
(株)IA食肉かこしま	142,000,000	529,538,516	529,538,516	0	387,538,516	
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	281,068,459	281,068,459	△ 29,591,617	0	
四国乳業(株)	191,730,911	229,211,218	229,211,218	0	37,480,307	
計	5,450,757,538	7,812,415,098	7,812,415,098	△ 18,865,625	2,447,251,261	

関係会社
株式

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチタ	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				36,981,664,051			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	66,728,076	85,593,701	0	66,728,076	85,593,701	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	51,219,582	56,519,039	51,219,582	0	56,519,039	
計	117,947,658	142,112,740	51,219,582	66,728,076	142,112,740	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	
退職一時金に係る債務	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	
退職給付引当金	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
175,812,000	697,614,000	807,023,010	0	0	66,402,990	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	381,330,397	人件費:340,905,079円
	畜産 (酪農・乳業)	59,255,760	人件費:52,974,282円
	情報収集提供	92,715,230	人件費:82,889,169円
期間進行基準による振替額		191,900,623	人件費:238,452,122円 自己収入:68,190,230円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
費用進行基準による振替額		0	0
会計基準第81第4項による振替額		81,821,000	0 中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		807,023,010	647,030,422

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	28,036,804	賞与引当金見返:28,036,804円
畜産 (酪農・乳業)	4,353,664	賞与引当金見返:4,353,664円
情報収集提供	6,788,427	賞与引当金見返:6,788,427円
共通	27,224,095	賞与引当金見返:12,040,687円、退職給付引当金見返: 15,183,408円
合計	66,402,990	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等	79,821,949,646	0	0	0	79,821,949,646	0
(うち拠出金収入)	5,503,841,646	0	0	0	5,503,841,646	0
計	115,102,916,646	0	0	0	115,102,916,646	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	81,660,507,080	35,280,967,000	31,011,013,987	85,930,460,093	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		35,280,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			12,486,433,829		
畜産業振興事業費			17,812,249,325		
情報収集提供事業費			158,274,557		
肉用子牛補給金等事業費			400,643,845		
一般管理費			153,412,431		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,792,191,198	79,909,873,235	41,088,508,122	256,613,556,311	
正味流動資産	210,573,575,052	79,909,873,235	41,069,642,497	249,413,805,790	
農畜産業振興対策交付金		74,318,108,000			
うち補正予算		5,631,722,000			
過年度補助事業費返還金等		84,286,381			
運用収入		3,637,208			
拠出金収入		5,503,841,646			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			548,102,735		
畜産業振興事業費			38,577,342,836		
うち拠出金支出			761,434		
畜産経営維持増強緊急支援資金融通事業国庫納付			497,214,048		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			4,469,505		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			603,523,295		
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付			20,000		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			201,190		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			782,774		
学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業国庫納付			794,103,745		
一般管理費			42,128,194		
拠出金無事戻し			1,754,175		
固定資産	7,218,616,146	0	18,865,625	7,199,750,521	
関係会社株式に係る評価損等	299,452,698,278	115,190,840,235	18,865,625	342,544,016,404	
計	299,452,698,278	115,190,840,235	72,099,522,109	342,544,016,404	

注:令和4年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 60,026	(-) 10	(-) 2,782	(-) 2
職員	(27,928) 597,457	(12) 109	(-) 12,400	(-) 3
合計	(27,928) 657,484	(12) 119	(-) 15,183	(-) 5

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	47,949,670,431	22,287,925,194					543,434,850	71,093,294,078
業務費	47,529,955,992	22,287,925,194					0	70,130,144,746
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0					0	13,186,477,012
畜産業振興事業費	34,343,478,980	22,287,925,194					0	56,631,404,174
情報収集提供事業費	0	0					0	312,263,560
業務財源繰入	400,643,845						1,205,548	401,849,393
一般管理費	0	0					0	542,117,018
投資評価引当金繰入	18,865,625	0					0	18,865,625
財務費用	204,969	0					0	209,279
臨時損失	0	0					43	108,017
行政コスト	47,949,670,431	22,287,925,194					543,434,850	71,093,294,078
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	47,949,670,431	22,287,925,194					543,434,850	71,093,294,078
自己収入等 ※	△ 479,855,453	△ 9,426,419					△ 92,217,278	△ 652,599,027
機会費用	0	0					0	99,984,425
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	47,469,814,978	22,278,498,775					551,201,997	70,540,679,476
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費	47,529,955,992	22,287,925,194					0	70,130,144,746
交付金	12,448,089,343	0					0	12,448,089,343
補助金	34,014,294,418	22,225,522,879					0	56,239,817,297
借料及び借料	1,620,389	355,742					0	3,056,162
賃金	18,375,010	2,271,674					0	23,794,373
給与及び手当	242,077,839	37,617,214					0	338,554,930
賞与	50,489,178	7,845,668					0	70,611,008
法定福利費	48,338,062	7,511,400					0	67,602,592
減価償却費	3,132,900	0					0	3,132,900
その他	703,538,853	6,800,617					0	935,466,141
一般管理費	0	0					542,117,018	542,117,018
役員報酬	0	0					54,857,754	54,857,754
給与及び手当	0	0					116,761,517	116,761,517
賞与	0	0					25,479,842	25,479,842
賞与引当金繰入	0	0					56,519,039	56,519,039
法定福利費	0	0					30,909,915	30,909,915
退職給付費用	0	0					40,573,541	40,573,541
借料及び借料	0	0					74,111,321	74,111,321
賃金	0	0					0	4,134,499
減価償却費	0	0					24,153,632	24,153,632
その他	0	0					114,615,958	114,615,958
業務財源繰入	400,643,845	0					1,205,548	401,849,393
投資評価引当金繰入	18,865,625	0					0	18,865,625
財務費用	204,969	0					43	209,279
支払利息	0	0					43	209,279
事業費用合計	47,949,670,431	22,287,925,194					543,326,833	71,093,186,061

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益	381,330,397	59,255,760				92,715,230	191,900,623	725,202,010
補助金等収益	47,529,475,675	22,226,238,931				158,274,557	195,540,625	70,109,529,788
調整資金戻入益	30,699,326,999	0				153,412,431	153,412,431	31,011,013,987
畜産施設園遊会入会金	16,830,148,676	22,226,238,931				0	42,128,194	39,098,515,801
畜引当金見返に係る収益	0	0				0	56,519,039	56,519,039
退職給付引当金見返に係る収益	0	0				0	30,130,447	30,130,447
財務収益	3,637,208	0				71,099,877	79,689,358	154,426,443
受取利息	3,637,208	0				71,099,877	79,689,358	154,426,443
雑益	0	0				0	11,322,372	11,322,372
利益	0	0				0	11,322,372	11,322,372
事業収益合計	47,914,443,280	22,285,494,691				322,089,664	565,102,464	71,087,130,099
事業損益	△ 35,227,151	△ 2,430,503				9,826,061	21,775,631	△ 6,055,962
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0				0	108,017	108,017
臨時損失合計	0	0				0	108,017	108,017
臨時利益								
運営費交付金積算収益化額	0	0				0	81,821,000	81,821,000
過年度補助事業費返還金等	75,574,400	8,711,981				0	84,286,381	84,286,381
臨時利益合計	75,574,400	8,711,981				0	81,821,000	166,107,381
当期純損益	40,347,249	6,281,478				9,826,061	103,488,614	159,943,402
当期純損益	40,347,249	6,281,478				9,826,061	103,488,614	159,943,402
V 総資産								
流動資産	337,605,799,416	1,156,363,041				191,245,262	3,228,273,228	342,181,680,947
現金及び預金	337,547,409,635	1,144,500,652				191,241,263	739,092,334	339,622,243,884
有価証券	0	0				0	2,399,779,636	2,399,779,636
畜引当金見返	0	0				0	56,519,039	56,519,039
仮払金	38,315,899	0				0	0	38,315,899
未収収益	27,005,898	0				0	31,170,086	33,875,984
未収金	17,367,984	11,862,389				3,999	1,712,133	30,946,505
固定資産	10,293,851,676	229,211,218				0	27,503,803,818	38,026,866,712
有形固定資産	6,073,725	0				0	429,089,943	435,163,668
建物	0	0				0	112,338,327	112,338,327
車両運搬具	0	0				0	297,602	297,602
工具器具備品	6,073,725	0				0	76,656,399	82,730,124
土地	0	0				0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0				0	599,550	599,550
電話加入権	0	0				0	599,550	599,550
投資その他の資産	10,287,777,951	229,211,218				0	27,074,114,325	37,591,103,494
投資有価証券	2,704,574,071	0				0	26,464,674,882	29,169,248,953
関係会社株式	7,583,203,880	229,211,218				0	0	7,812,415,098
退職給付引当金見返	0	0				0	583,709,713	583,709,713
取金保証金	0	0				0	25,723,726	25,723,726
自動車引当金	0	0				0	6,004	6,004
総資産合計	347,899,651,092	1,385,574,259				191,245,262	30,732,077,046	380,208,547,659

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に附せられるコストに含まれない肉用子牛搬走への業務財源繰入額を控除している。

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用543,326,833円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益565,102,464円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,732,077,046円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細 現金及び預金			(単位:円)
項目	期末残高		
普通預金	233,622,243,884		
定期預金	106,000,000,000		
計	339,622,243,884		

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

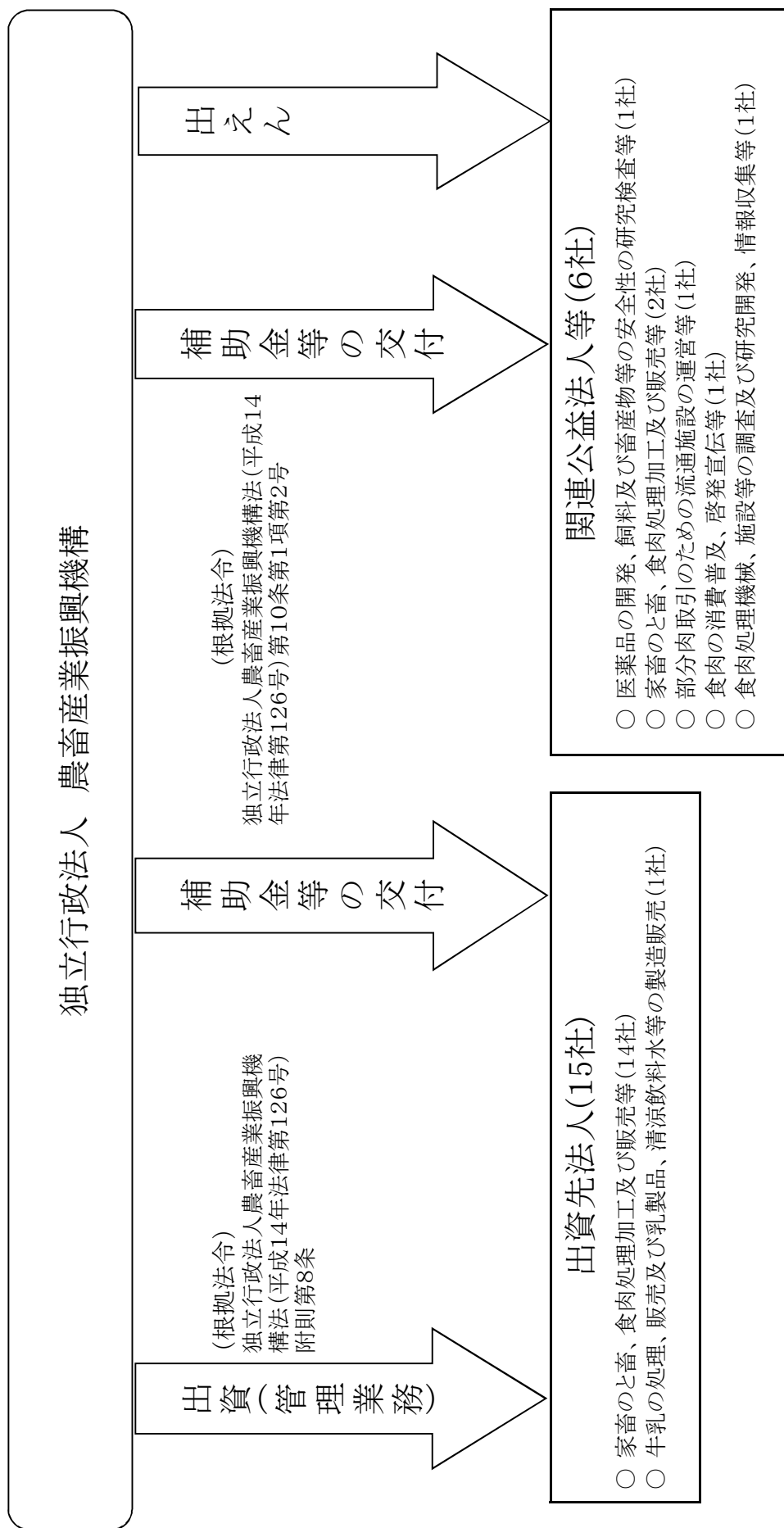
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名				
関連会社						
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	岡本安司 西川寛裕 安田和弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 坂井正喜 西本 護	河田徳二 西野 一 鈴木重充 小椋茂敏	平塚則昭 小林治雄 及川秀一郎
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦	山崎 司 永井丈晴 新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 吉田昌弘	金澤淳一 折原敬一 鈴木浩幸 高橋勝幸	松田昌明 佐藤孝弘 岡崎輝明 大沼幸仁	安孫子常哉 三浦康彦 山科朝則	伊藤重成 押切安雄 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	中里昌弘 唐澤 透 大塚隆夫	白石千秋 大澤孝志 森村孝利	柳岡真人 倉澤政則 小林茂雄	高津育雄 伊藤雅美 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	長塚陽司 増田昌洋	白岩茂樹	露崎正二郎 小宇都良則
(株)山梨県食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 大久保雅直 渡辺重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦	渡邊聡尚 小泉伊津夫
(株)富山県食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	山崎公喜 堀口 正	碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 興谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 橋本明博	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野勇一郎	小原 優 大島 洋	竹内信義 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	大田 均 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文	南 喜一 三好 円	八重倉剛 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 薮平昌則	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	久木田春一 春田和則 山口和彦	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	長山 敬 安谷屋行正 相部真記雄	井上 光 又吉宗光 大城政良	金城幸宏 古波蔵清 嵩原義信	玉城和巳	宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 渡邊一生 春日 隆	島原吉之 河野 仁 秋山和寛	野間伸一郎 近藤康夫 眞嶋順一	櫛垣圭二郎 三瀬寿登 富永 優	谷口敏久 天野 琢 石野満章	港 義弘 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 山本 実 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪口由美 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 森田孝行 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 町田勝弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 太田 均 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,678,964,105	4,715,705,300	5,963,258,805		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,869,414,556	489,388,742	1,380,025,814		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,316,302,992	1,399,850,212	2,916,452,780		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,862,072,060	1,161,821,838	3,700,250,222		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	545,872,945	158,455,370	387,417,575		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	429,978,658	299,163,171	130,815,487		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	716,334,951	170,065,420	546,269,531		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,589,062,785	121,689,031	1,467,373,754		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,500,772,455	105,896,059	1,394,876,396		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,187,509,375	531,288,103	2,656,221,272		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,961,406,452	1,219,622,606	1,741,783,846		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,251,349,499	11,370,791,531	2,880,557,968		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,130,636,968	5,885,691,990	2,244,944,978		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,190,430,826	3,171,141,435	1,019,289,391		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,197,076,991	6,425,577,498	771,499,493		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	321,592,251	334,897,317	465,628,805		
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	17,121,094	8,656,893	60,325,814		
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	54,550,235	33,587,080	331,127,931		
(株)群馬県食肉御売市場	12,454,114,320	127,193,601	13,395,382	376,047,222		
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	50,282,203	41,831,366	△ 2,582,425		
(株)山梨県食肉流通センター	2,437,313,204	2,919,182	665,432	△ 289,184,513		
(株)富山県食肉総合センター	327,393,806	4,317,165	△ 5,568	2,157,154		
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	△ 2,374,039	△ 12,966,379	57,373,754		
(株)香川県畜産公社	678,905,869	36,722,325	24,214,734	242,076,396		
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	41,024,830	27,587,554	340,747,375		
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	△ 71,525,065	△ 48,246,302	90,783,846		
(株)ナンチク	52,710,798,597	958,192,728	78,394,648	△ 1,132,042,205		
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	109,597,885	51,842,296	61,991,269		
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	△ 105,003,260	△ 107,313,432	△ 308,002,609		
四国乳業(株)	20,250,744,712	112,761,855	△ 43,589,297	361,499,493		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,095,851,707	475,612,424	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	41,516,940,353	13,842,811,219	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,847,740,347	5,102,068	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,460,704,477	32,842,428	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	1,464,565,850	146,854,823	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	3,251,806,340	267,935,339	2,983,871,001	

イ 正味財産の額 (単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	当期増減額	一般正味財産 期末残高
(一財)生物科学安全研究所	898,705,575	31,967,503	866,738,072	989,124,126	952,660,510	36,393,616	70,000	△ 90,418,551	609,432,450
(公財)日本食肉流通センター	3,114,666,816	75,872,970	3,038,793,846	3,605,839,027	3,544,374,846	36,411,425	25,052,756	△ 491,172,211	4,100,464,219
(公財)日本食肉消費総合センター	93,418,030	66,771,580	26,646,450	111,991,831	89,041,759	22,950,072	0	△ 18,573,801	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	98,549,727	59,798,109	38,751,618	99,915,724	85,948,259	13,967,465	0	△ 1,365,997	64,767,085
(公財)加古川食肉公社	216,187,462	0	216,187,462	217,669,479	203,320,925	14,348,554	0	△ 1,482,017	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	424,717,671	368,183,000	56,534,671	477,086,078	461,382,543	15,703,534	1	△ 52,368,407	1,859,239,408

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,967,503	△ 31,967,503	1,133,192,887	1,101,225,384	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,140,710,096	24,064,837,126	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	1,455,101,013	1,364,460,961	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,983,871,001	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,235,566,378	255,884,730	182,366,378	1,053,200,000	1,309,084,730
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	332,528,646	14,627,764	12,528,646	320,000,000	334,627,764
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	666,821,102	31,589,960	23,821,102	643,000,000	674,589,960
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	799,164,145	297,067,734	294,164,145	505,000,000	802,067,734
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,611,848	11,388,152	662,160	100,000,000	99,337,840
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,071,616	31,029,514	30,725,277	6,346,339	37,375,853
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,334,813	60,452,993	60,454,525	89,880,288	150,333,281
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,415,903	95,391,855	99,415,903	360,000,000	455,391,855
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	380,388,936	73,509,060	66,788,936	313,600,000	387,109,060
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	857,163,169	116,159,110	107,163,169	750,000,000	866,159,110
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	433,683,864	21,994,875	33,683,864	400,000,000	421,994,875
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,201,698,566	1,024,524,843	991,698,566	210,000,000	1,234,524,843
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	517,309,935	387,538,516	375,309,935	142,000,000	529,538,516
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	310,660,076	55,339,924	84,931,541	366,000,000	281,068,459
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	242,161,526	37,480,307	50,430,615	191,730,911	229,211,218
合計	—	5,450,757,538	7,712,580,523	2,513,979,337	2,414,144,762	5,450,757,538	7,812,415,098

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	1,589,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,510,578
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況 (単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,454,114,320	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,437,313,204	0	-	
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	0	-	
(株)香川県畜産公社	678,905,869	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	0	-	
(株)ナンチク	52,710,798,597	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	0	-	
四国乳業(株)	20,250,744,712	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	863,130,435	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	3,038,134,196	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	30,870,769	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,921,566	0	-	
(公財)加古川食肉公社	166,335,462	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	54,034,671	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	9,585,373,394	
	未収収益	580	
	未収金	162,106,455	
	流動資産合計		9,747,480,429
	資産合計		9,747,480,429
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	285,409,310	
	未払金	2,631,843,802	
	未払費用	7,325,080	
	前受金	147,522,323	
	預り金	1,796,479	
	受入保証金	690,179,305	
	賞与引当金	18,576,188	
	流動負債合計		3,782,652,487
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	191,848,647	
	固定負債合計		191,848,647
	負債合計		3,974,501,134
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	5,772,979,295	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益	0)	
	利益剰余金合計		5,772,979,295
	純資産合計		5,772,979,295
	負債・純資産合計		9,747,480,429

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	39,680,868,924	
	輸入乳製品売買事業費	12,840,323,714	
	一般管理費	168,062,916	
	損益計算書上の費用合計		52,689,255,554
II	行政コスト		52,689,255,554

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	39,519,281,577		
	買入費	12,701,730,498		
	保管費	148,593		
	旅費交通費	3,116,716		
	委託費	60,569,830		
	支払リース料	932,296		
	借料及び損料	402,230		
	消耗品費	2,624,147		
	通信運搬費	647,042		
	役務費	88,628,523		
	賃金	2,754,579		
	図書費	14,400		
	給与及び手当	98,744,929		
	賞与	21,266,247		
	法定福利費	20,331,031	52,521,192,638	
	一般管理費			
	役員報酬	18,030,182		
	給与及び手当	46,312,193		
	賞与	10,316,065		
	賞与引当金繰入	18,576,188		
	法定福利費	12,038,312		
	退職給付費用	13,335,353		
	委員手当	20,059		
	諸謝金	1,413,110		
	旅費交通費	781,514		
	役職員厚生費	342,959		
	委託費	1,651,824		
	支払リース料	280,631		
	借料及び損料	12,929,990		
	備品費	1,370,234		
	消耗品費	3,037,553		
	印刷製本費	26,062		
	光熱水料	1,325,359		
	通信運搬費	1,063,700		
	役務費	23,496,575		
	賃金	1,359,504		
	租税公課	330,632		
	保険料	2,333		
	図書費	12,086		
	交際費	10,498	168,062,916	
	経常費用合計			52,689,255,554
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		37,680,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497	
	財務収益			
	受取利息		1,787	
	雑益			
	雑益		165,562,777	
	経常収益合計			51,281,339,061
	経常損失			1,407,916,493
	当期純損失			1,407,916,493
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		1,407,916,493
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	7,180,895,788	0	-		7,180,895,788
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純損失(△)		△ 1,407,916,493	△ 1,407,916,493		△ 1,407,916,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 1,407,916,493	1,407,916,493	1,407,916,493		0
当期変動額合計	△ 1,407,916,493	0	0		△ 1,407,916,493
当期末残高	5,772,979,295	0	0		5,772,979,295

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638,017,125
	人件費支出	△ 251,858,063
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,049,602,219
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 57,833,615
	一般管理費支出	41,153,996
	補助金等収入	37,680,000,000
	事業収入	13,592,680,638
	その他の収入	4,037,930
	小計	1,320,561,542
	利息及び配当金の受取額	6,828
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,568,370
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000
III	資金増加額	1,820,568,370
IV	資金期首残高	7,664,805,024
V	資金期末残高	9,485,373,394

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 積立金振替額
前中期目標期間繰越積立金

5,772,979,295 5,772,979,295

III 利益処分額
積立金

5,772,979,295

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

３ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	52,689,255,554 円
自己収入等	△ 13,601,339,061 円
機会費用	1,345,998 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	39,089,262,491 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	9,585,373,394 円
うち定期預金	100,000,000 円
(差引) 資金残高	9,485,373,394 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	186,935,984 円
退職給付費用	9,903,012 円
退職給付への支払額	△ 4,990,349 円
期末における退職給付引当金	191,848,647 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,903,012 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	3,432,341 円
-----	-------------

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,834,408	18,576,188	16,834,408	0	18,576,188	
計	16,834,408	18,576,188	16,834,408	0	18,576,188	

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	
退職一時金に係る債務	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	
退職給付引当金	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	

3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000
計	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000

4 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,729	(-) 10	(-) 914	(-) 2
職員	(4,114) 191,774	(5) 109	(-) 4,075	(-) 3
合計	(4,114) 211,504	(5) 119	(-) 4,990	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

5 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計		52,521,192,638					168,062,916	52,689,255,554
業務費		52,521,192,638					0	52,521,192,638
加工原料乳補給金等事業費		39,680,868,924					0	39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費		12,840,323,714					0	12,840,323,714
一般管理費		0					168,062,916	168,062,916
行政コスト		52,521,192,638					168,062,916	52,689,255,554
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト		52,521,192,638					168,062,916	52,689,255,554
自己収入等		△ 13,442,900,145					△ 158,438,916	△ 13,601,339,061
機会費用		0					1,345,998	1,345,998
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		39,078,292,493					10,969,998	39,089,262,491
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金		52,521,192,638					0	52,521,192,638
買入金		39,519,281,577					0	39,519,281,577
保管費		12,701,730,498					0	12,701,730,498
借料及び借料		148,593					0	148,593
賃金		402,230					0	402,230
給与及び手当		2,754,579					0	2,754,579
賞与		98,744,929					0	98,744,929
法定福利費		21,266,247					0	21,266,247
その他		20,331,031					0	20,331,031
一般管理費		156,532,954					0	156,532,954
役員報酬		0					168,062,916	168,062,916
給与及び手当		0					18,030,182	18,030,182
賞与		0					46,312,193	46,312,193
賞与引当金繰入		0					10,316,065	10,316,065
法定福利費		0					18,576,188	18,576,188
退職給付費用		0					12,038,312	12,038,312
借料及び借料		0					13,335,353	13,335,353
賃金		0					12,929,990	12,929,990
その他		0					1,359,504	1,359,504
事業費用合計		52,521,192,638					35,165,129	35,165,129
事業収益							168,062,916	52,689,255,554
補助金等収益								
農畜産業振興対策交付金戻入益		37,670,376,000					9,624,000	37,680,000,000
輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497					0	13,435,774,497
財務収益		0					1,787	1,787
受取利息		0					1,787	1,787
雑益		7,125,648					158,437,129	165,562,777
雑益		7,125,648					158,437,129	165,562,777
事業収益合計		51,113,276,145					168,062,916	51,281,339,061
事業損益		△ 1,407,916,493					0	△ 1,407,916,493

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 1,407,916,493					0	△ 1,407,916,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,407,916,493					0	1,407,916,493
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		9,366,713,882					380,766,547	9,747,480,429
現金及び預金		9,359,552,144					225,821,250	9,585,373,394
未収収益		0					380	380
未収金		7,161,738					154,944,717	162,106,455
総資産合計		9,366,713,882					380,766,547	9,747,480,429

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各事業区分の主要な業務
A. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用168,062,916円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益168,062,916円は、主に一般管理費に対応する雑益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産380,766,547円は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に1,407,916,493円含まれております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,407,916,493円が計上されております。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	9,485,373,394
定期預金	100,000,000
計	9,585,373,394

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,624,710,532
一般管理費等未払金	7,133,270
計	2,631,843,802

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	24,342,000
契約保証金	665,837,305
計	690,179,305

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	29,202,660,578	
	有価証券	3,799,843,750	
	賞与引当金見返	(注) 32,451,973	
	未収収益	21,568,883	
	未収金	901,991	
	流動資産合計		33,057,427,175
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 17,270,455	9,761,773
	車両運搬具	3,855,300	
	減価償却累計額	△ 3,409,020	446,280
	工具器具備品	176,933,285	
	減価償却累計額	△ 63,848,256	113,085,029
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		151,493,082
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	13,894,277,697	
	退職給付引当金見返	(注) 384,919,085	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	
	投資その他の資産合計	14,294,308,852	
	固定資産合計		14,446,297,484
	資産合計		47,503,724,659
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	3,667,344	
	預り補助金等	(注)	
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	4,607,280	
	未払金	883,980,334	
	未払費用	6,960,923	
	預り金	3,411,428	
	賞与引当金	32,451,973	
	流動負債合計		935,079,282
II	固定負債		
	リース債務	2,269,000	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	78,012,000	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	
	引当金		
	退職給付引当金	384,919,085	
	固定負債合計		45,380,212,134
	負債合計		46,315,291,416
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	積立金	638,983,341	
	当期末処分利益	288,710,249	
	(うち当期総利益)	288,710,249)	
	利益剰余金合計		927,693,590
	純資産合計		1,188,433,243
	負債・純資産合計		47,503,724,659

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	11,631,326,569	
	野菜農業振興事業費	3,119,058,064	
	情報収集提供事業費	90,114,235	
	一般管理費	309,788,710	
	財務費用	19,842	
	臨時損失	4,259,148	
	損益計算書上の費用合計		15,154,566,568
II	行政コスト		15,154,566,568

(野菜勘定)

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	11,412,342,000		
	補助金	2,955,583,084		
	旅費交通費	5,244,515		
	諸謝金	5,695,614		
	委託費	58,680,418		
	支払リース料	271,704		
	借料及び損料	1,359,126		
	消耗品費	2,008,165		
	印刷製本費	8,504,089		
	通信運搬費	2,078,275		
	役務費	71,580,305		
	賃金	20,770,382		
	図書費	38,750		
	給与及び手当	195,988,446		
	賞与	47,267,239		
	法定福利費	41,503,486		
	減価償却費	11,583,270	14,840,498,868	
	一般管理費			
	役員報酬	29,837,213		
	給与及び手当	51,724,318		
	賞与	12,861,402		
	賞与引当金繰入	32,451,973		
	法定福利費	15,000,460		
	退職給付費用	61,832,176		
	委員手当	32,214		
	諸謝金	2,269,683		
	旅費交通費	1,255,244		
	役職員厚生費	550,850		
	委託費	2,660,345		
	支払リース料	451,239		
	借料及び損料	37,805,241		
	備品費	2,202,685		
	消耗品費	4,885,909		
	印刷製本費	41,861		
	光熱水料	2,136,942		
	通信運搬費	1,710,908		
	役務費	38,916,469		
	賃金	2,192,011		
	租税公課	765,293		
	保険料	68,982		
	図書費	19,474		
	交際費	17,370		
	減価償却費	8,098,448	309,788,710	
	財務費用			
	支払利息		19,842	
	経常費用合計			15,150,307,420
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	698,983,822	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,600,201,548		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	773,156,720	14,373,358,268	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	1,188,000	
	資産見返補助金等戻入	(注)	10,348,250	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	32,451,973	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	56,068,520	
	財務収益			
	受取利息		163,928,996	
	雑益			
	雑益		272,478	
	経常収益合計			15,336,600,307
	経常利益			186,292,887

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	4,259,148	
	臨時損失合計		4,259,148
Ⅳ	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	106,128,000	(注)
	過年度補助事業費返還金等	548,510	(注)
	臨時利益合計		106,676,510
	当期純利益		288,710,249
	当期総利益		288,710,249

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
					利益剰余金合計		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	564,282,832	74,700,509	-	638,983,341	899,722,994
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			74,700,509	△ 74,700,509		0	0
(2) その他							
当期純利益				288,710,249	288,710,249	288,710,249	288,710,249
当期変動額合計	0	0	74,700,509	214,009,740	288,710,249	288,710,249	288,710,249
当期末残高	260,739,653	260,739,653	638,983,341	288,710,249	288,710,249	927,693,590	1,188,433,243

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 439,269,775
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 11,668,255,577
	野菜農業振興事業費支出	△ 3,727,572,258
	情報収集提供事業費支出	△ 42,708,743
	一般管理費支出	△ 93,401,335
	運営費交付金収入	763,542,000
	補助金等収入	21,975,955,960
	その他の収入	704,136
	小計	6,768,994,408
	利息及び配当金の受取額	175,294,781
	利息の支払額	△ 19,547
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,944,269,642
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	5,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,899,435
	定期預金の預入による支出	△ 9,800,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,905,899,435
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,008,197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,008,197
IV	資金増加額	3,034,362,010
V	資金期首残高	16,568,298,568
VI	資金期末残高	19,602,660,578

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>288,710,249</u>
	当期総利益	288,710,249	
II	利益処分額		
	積立金	288,710,249	
			<u><u>288,710,249</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～３７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	7,103,025 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,154,566,568 円
自己収入等	△2,698,743,088 円
機会費用	2,400,103 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,458,223,583 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	29,202,660,578 円
うち定期預金	9,600,000,000 円
(差引) 資金残高	19,602,660,578 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,494,141,143	14,685,640,000	191,498,857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,199,980,304	3,196,500,000	△3,480,304
合 計	17,694,121,447	17,882,140,000	188,018,553

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,400,000,000	12,100,000,000	0	300,000,000
社債	400,000,000	1,500,000,000	0	0
合 計	3,800,000,000	13,600,000,000	0	300,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	338,717,051 円
退職給付費用	56,068,520 円
退職給付への支払額	△ 9,866,486 円
期末における退職給付引当金	384,919,085 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56,068,520 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,763,656 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,694	17,882	188

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	17,270,455	645,152	-	9,761,773	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,409,020	82,310	-	446,280	
	工具器具備品	137,084,781	84,920,050	45,071,546	63,848,256	18,954,256	-	113,085,029	
	計	167,972,309	84,920,050	45,071,546	84,527,731	19,681,718	-	123,293,082	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	28,200,000	
	建物	27,032,228	0	0	17,270,455	645,152	-	9,761,773	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,409,020	82,310	-	446,280	
	工具器具備品	137,084,781	84,920,050	45,071,546	63,848,256	18,954,256	-	113,085,029	
有形固定資産合計	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	28,200,000	
	計	196,172,309	84,920,050	45,071,546	84,527,731	19,681,718	-	151,493,082	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	-	-	-	495,550	
	投資有価証券	17,692,882,650	1,238,797	3,799,843,750	-	-	-	13,894,277,697 (注)	
	退職給付引当金見返	338,717,051	56,068,520	9,866,486	-	-	-	384,919,085	
投資その他の資産	敷金保証金	15,097,240	0	0	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	-	-	-	14,830	
	計	18,046,711,771	57,307,317	3,809,710,236	-	-	-	14,294,308,852	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,992,214	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,866,100	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,985,436	0	
	平成25年度第8回大阪府公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	3,797,668,000	3,800,000,000	3,799,843,750	0	
貸借対照表 計上額合計				3,799,843,750		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,882,289	0	
第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,988,792	0	
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,764,928	0	
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第5回大阪府公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成26年度第5回大阪府公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第4回大阪府公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,980,304	0	
平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公債	998,900,000	1,000,000,000	999,875,542	0	
	平成26年度第4回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市中区公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,858,010	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	
貸借対照表 計上額合計	計	13,884,475,000	13,900,000,000	13,894,277,697	0	
				13,894,277,697		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,661,692	32,451,973	29,661,692	0	32,451,973	
計	29,661,692	32,451,973	29,661,692	0	32,451,973	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	
退職一時金に係る債務	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	
退職給付引当金	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
160,298,000	763,542,000	805,111,822	79,200,000	0	39,528,178	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金		運営費交付金の主な使途	
		収益	費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	野菜	457,553,199	339,523,289	人件費:244,179,239円 業務管理費:121,543,206円 支払利息:18,195円 自己収入:29,644,915円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,427,564円	
				※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
	情報収集提供	112,690,155	61,085,274	人件費:40,579,932円 情報収集提供事業費:49,534,303円 自己収入:29,028,961円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
期間進行基準による振替額		128,740,468	115,187,049	人件費:115,187,049円	
費用進行基準による振替額		0	0		
会計基準第81条第4項による振替額		106,128,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計		805,111,822	515,795,612		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
野菜	79,200,000	サーバー・機器等:79,200,000円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	0		0	
合計	79,200,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	20,694,204	賞与引当金見返:20,694,204円
情報収集提供	3,449,034	賞与引当金見返:3,449,034円
共通	15,384,940	賞与引当金見返:5,518,454円、退職給付引当金見返:9,866,486円
合計	39,528,178	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	21,211,752,362	0	0	0	21,211,752,362	0	
野菜生産出荷安定事業資金	17,581,259,000	0	0	0	17,581,259,000	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	17,449,321,500	0	0	0	17,449,321,500	0	
負担金(生産者)	3,146,167,000	0	0	0	3,146,167,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	2,888,926,500	0	0	0	2,888,926,500	0	
補助金(国)	11,414,228,000	0	0	0	11,414,228,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	131,937,500	0	0	0	131,937,500	0	
負担金(生産者)	66,041,500	0	0	0	66,041,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	65,896,000	0	0	0	65,896,000	0	
野菜農業振興事業資金	3,630,493,362	0	0	0	3,630,493,362	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費	305,818,000	0	0	0	305,818,000	0	
緊急需給調整事業費	3,324,675,362	0	0	0	3,324,675,362	0	
負担金(生産者)	354,721,362	0	0	0	354,721,362	0	
補助金(国)	2,969,954,000	0	0	0	2,969,954,000	0	
大規模契約栽培産地育成強化事業費	777,764,000	0	0	0	0	773,156,720	
計	21,989,516,362	0	0	0	21,211,752,362	773,156,720	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	※1、2
計	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額548,510円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費11,316,021,000円、契約指定野菜安定供給事業費96,321,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費631,492,544円、契約特定野菜等安定供給促進事業費28,632,641円、緊急需給調整事業費1,528,282,873円、負担金等払戻額1,148,337,441円があります。

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,648	(-) 10	(-) 1,513	(-) 2
職員	(22,962) 334,691	(11) 45	(-) 8,352	(-) 2
合計	(22,962) 367,340	(11) 55	(-) 9,866	(-) 4

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
I	行政コスト								
	損益計算書上の費用合計			14,754,620,228				309,832,105	15,154,566,568
	業務費			14,750,384,633				90,114,235	14,840,498,868
	野菜生産出荷安定事業費			11,631,326,569				0	11,631,326,569
	野菜農業振興事業費			3,119,058,064				0	3,119,058,064
	情報収集提供事業費			0				90,114,235	90,114,235
	一般管理費			0				0	0
	財務費用			18,195				309,788,710	309,788,710
	臨時損失			4,217,400				1,647	19,842
	行政コスト			14,754,620,228				41,748	4,259,148
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト							309,832,105	15,154,566,568
	行政コスト			14,754,620,228				309,832,105	15,154,566,568
	自己収入等			△ 2,564,186,529				△ 105,527,598	△ 2,698,743,088
	機会費用			0				2,400,103	2,400,103
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			12,190,433,699				206,704,610	12,458,223,583
III	事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務経費			14,750,384,633				90,114,235	14,840,498,868
	交付金			11,412,342,000				0	11,412,342,000
	補助金			2,955,583,084				0	2,955,583,084
	燃料及び損料			1,136,390				222,736	1,359,126
	賃金			17,581,709				3,188,673	20,770,382
	給与及び手当			168,058,888				27,929,558	195,988,446
	賞与			40,531,367				6,735,872	47,267,239
	法定福利費			35,588,984				5,914,502	41,503,486
	減価償却費			11,583,270				0	11,583,270
	その他			107,978,941				46,122,894	154,101,835
	一般管理費			0				309,788,710	309,788,710
	役員報酬			0				29,837,213	29,837,213
	給与及び手当			0				51,724,318	51,724,318
	賞与			0				12,861,402	12,861,402
	賞与引当金繰入			0				32,451,973	32,451,973
	法定福利費			0				15,000,460	15,000,460
	退職給付費用			0				61,832,176	61,832,176
	燃料及び損料			0				37,805,241	37,805,241
	賃金			0				2,192,011	2,192,011
	減価償却費			0				8,098,448	8,098,448
	その他			18,195				57,985,468	57,985,468
	財務費用			18,195				1,647	19,842
	支払利息			18,195				1,647	19,842
	事業費用合計			14,750,402,828				309,790,357	15,150,307,420

	事業収益 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益			457,553,199			112,690,155	128,740,468	698,983,822
補助金等収益			14,373,358,268			0	0	14,373,358,268
野菜生産出荷安定資金戻入益			13,600,201,548			0	0	13,600,201,548
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			773,156,720			0	0	773,156,720
資産見返運営費交付金戻入			1,188,000			0	0	1,188,000
資産見返補助金等戻入			10,348,250			0	0	10,348,250
貸与引当金見返に係る収益			0			0	32,451,973	32,451,973
退職給付引当金見返に係る収益			29,595,722			28,980,790	56,068,520	56,068,520
財務収益			29,595,722			28,980,790	163,928,996	163,928,996
受取利息			49,193			48,171	105,352,484	163,928,996
雑益			49,193			48,171	175,114	272,478
事業収益合計			14,872,092,632			141,719,116	322,788,559	15,336,600,307
事業損益			121,689,804			51,604,881	12,998,202	186,292,887
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損			4,217,400			0	41,748	4,259,148
臨時損失合計			4,217,400			0	41,748	4,259,148
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額			548,510			0	106,128,000	106,128,000
過年度補助事業費返還金等			548,510			0	0	548,510
臨時利益合計			1,097,020,914			0	106,128,000	1,203,148,914
当期純損益			118,020,914			51,604,881	119,084,454	288,710,249
当期総損益			118,020,914			51,604,881	119,084,454	288,710,249
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金			32,397,755,217			185,288,982	474,382,976	33,057,427,175
有価証券			28,593,961,440			181,470,004	427,229,134	29,202,660,578
貸与引当金見返			3,799,843,750			0	0	3,799,843,750
未収収益			0			3,813,134	32,451,973	36,265,107
未収金			3,894,044			5,844	13,861,705	21,568,883
固定資産			55,983			0	840,164	901,991
有形固定資産			13,977,777,971			0	468,519,513	14,446,297,484
建物			83,500,274			0	67,992,808	151,493,082
車両運搬具			0			0	9,761,773	9,761,773
工具器具備品			0			0	446,280	446,280
土地			83,500,274			0	29,584,755	113,085,029
無形固定資産			0			0	28,200,000	28,200,000
電話加入権			0			0	495,550	495,550
投資その他の資産			0			0	495,550	495,550
投資有価証券			13,894,277,697			0	400,031,155	14,294,308,852
退職給付引当金見返			13,894,277,697			0	0	13,894,277,697
敷金保証金			0			0	384,919,085	384,919,085
自動車引当金			0			0	15,097,240	15,097,240
自動車引当金			0			0	14,830	14,830
総資産合計			46,375,533,188			185,288,982	942,902,489	47,503,724,659

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用309,790,357円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産942,902,489円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細		
現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	19,602,660,578	
定期預金	9,600,000,000	
計	29,202,660,578	

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,430,627,639	
賞与引当金見返	(注)	44,487,855	
未収金		<u>1,207,840,777</u>	
流動資産合計			2,682,956,271
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 42,578,917</u>	57,347,019
車両運搬具		539,549	
減価償却累計額		<u>△ 425,743</u>	113,806
工具器具備品		136,521,197	
減価償却累計額		<u>△ 60,593,866</u>	75,927,331
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			205,688,156
無形固定資産			
電話加入権			950,000
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	541,234,996	
敷金保証金		17,040,250	
自動車リサイクル預託金		<u>2,296</u>	
投資その他の資産合計		<u>558,277,542</u>	
固定資産合計			<u>764,915,698</u>
資産合計			<u>3,447,871,969</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		340,536	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		5,696,812	
短期借入金		53,749,553,219	
未払金		3,894,245,140	
未払費用		8,461,753	
預り金		5,165,035	
受入保証金		707,340,010	
賞与引当金		<u>44,487,855</u>	
流動負債合計			58,415,290,360
II 固定負債			
リース債務		227,024	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		83,081,351	
資産見返補助金等		<u>140,031,791</u>	223,113,142
引当金			
退職給付引当金		<u>541,234,996</u>	
固定負債合計			<u>764,575,162</u>
負債合計			59,179,865,522
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>55,731,993,553</u>	
(うち当期総損失		<u>10,447,370,371)</u>	
繰越欠損金合計			<u>55,731,993,553</u>
純資産合計			<u>△ 55,731,993,553</u>
負債・純資産合計			<u>3,447,871,969</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	糖価調整事業費	57,593,770,697	
	情報収集提供事業費	93,886,038	
	一般管理費	410,071,700	
	賠償償還及払戻金	(注) 79,154,960	
	財務費用	8,764,421	
	臨時損失	64,909	
	損益計算書上の費用合計		58,185,712,725
II	行政コスト		58,185,712,725

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	44,221,857,913		
	国庫納付金	12,956,559,972		
	旅費交通費	8,061,464		
	諸謝金	1,031,387		
	委託費	51,297,251		
	支払リース料	454,464		
	借料及び損料	1,806,760		
	備品費	11,099,715		
	消耗品費	7,470,216		
	印刷製本費	4,435,673		
	通信運搬費	3,249,036		
	役務費	41,900,924		
	賃金	16,560,827		
	図書費	56,192		
	給与及び手当	249,638,768		
	賞与	59,352,911		
	法定福利費	52,320,012		
	減価償却費	503,250	57,687,656,735	
	一般管理費			
	役員報酬	28,416,363		
	給与及び手当	91,607,852		
	賞与	22,171,276		
	賞与引当金繰入	44,487,855		
	法定福利費	23,068,211		
	退職給付費用	46,485,347		
	委員手当	49,686		
	諸謝金	3,500,701		
	旅費交通費	1,936,053		
	役職員厚生費	849,613		
	委託費	3,641,779		
	支払リース料	664,799		
	借料及び損料	46,295,644		
	備品費	3,279,044		
	消耗品費	7,115,497		
	印刷製本費	64,564		
	光熱水料	3,574,040		
	通信運搬費	2,873,918		
	役務費	61,258,062		
	賃金	2,844,951		
	修繕費	451,743		
	租税公課	1,634,869		
	保険料	221,249		
	図書費	26,075		
	交際費	16,542		
	減価償却費	13,535,967	410,071,700	
	賠償償還及払戻金	(注)	79,154,960	
	財務費用			
	支払利息		8,764,421	
	経常費用合計			58,185,647,816
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	946,830,986	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,418,422,961	

糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	26,868,573,601		
加糖調製品調整金収入	<u>9,299,649,381</u>	36,168,222,982	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	11,774,814	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,842,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	44,487,855	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	38,339,319	
雑益			
雑益		<u>3,229,689</u>	
経常収益合計			<u>47,633,151,036</u>
経常損失			<u>10,552,496,780</u>
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		<u>64,909</u>	
臨時損失合計			64,909
Ⅳ 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	105,097,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>94,318</u>	
臨時利益合計			<u>105,191,318</u>
当期純損失			<u>10,447,370,371</u>
当期総損失			<u><u>10,447,370,371</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	当期末処理損失 (△)	繰越欠損金 (△) 合計		
		うち当期総損失 (△)		
当期首残高	△ 45,284,623,182	-	△ 45,284,623,182	△ 45,284,623,182
当期変動額				
I 繰越欠損金 (△) の当期変動額				
(1) その他				
当期純損失 (△)	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371
当期変動額合計	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371
当期末残高	△ 55,731,993,553	△ 10,447,370,371	△ 55,731,993,553	△ 55,731,993,553

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 630,887,807
	糖価調整事業費支出	△ 45,568,759,965
	情報収集提供事業費支出	△ 42,003,029
	一般管理費支出	△ 133,494,318
	その他の業務支出	△ 79,154,960
	運営費交付金収入	1,008,602,000
	補助金等収入	10,424,087,000
	事業収入	36,334,031,231
	その他の収入	3,412,789
	小計	1,315,832,941
	利息の支払額	△ 8,764,620
	国庫納付金の支払額	△ 12,956,559,972
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 57,747,468
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,707,239,119
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,994,205
	敷金保証金の差入による支出	△ 220,000
	敷金保証金の回収による収入	264,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,949,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	41,757,966,850
	短期借入金の返済による支出	△ 29,851,386,970
	リース債務の返済による支出	△ 773,315
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,905,806,565
IV	資金増加額	189,617,841
V	資金期首残高	1,241,009,798
VI	資金期末残高	1,430,627,639

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>55,731,993,553</u>
	当期総損失	10,447,370,371	
	前期繰越欠損金	45,284,623,182	
II	次期繰越欠損金		<u><u>55,731,993,553</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４６年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（108 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,851 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,816,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,984,875 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	58,185,712,725 円
自己収入等	△ 36,171,546,989 円
国庫納付額	△ 12,956,559,972 円
機会費用	1,735,403 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	9,059,341,167 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、13,882 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 10,447,384,253 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,430,627,639 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,430,627,639 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	558,847,580 円
退職給付費用	38,339,319 円
退職給付への支払額	△ 55,951,903 円
期末における退職給付引当金	541,234,996 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,339,319 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	8,146,028 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	2,214,411	-	-	57,347,019	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	81,094	-	-	113,806	
	工具器具備品	97,751,514	42,372,451	3,602,768	136,521,197	11,743,712	-	-	75,927,331	
	計	198,216,999	42,372,451	3,602,768	236,986,682	14,039,217	-	-	133,388,156	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	2,214,411	-	-	57,347,019	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	81,094	-	-	113,806	
	工具器具備品	97,751,514	42,372,451	3,602,768	136,521,197	11,743,712	-	-	75,927,331	
有形固定資産合計	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	計	270,516,999	42,372,451	3,602,768	309,286,682	14,039,217	-	-	205,688,156	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	13,000	950,000	-	-	-	950,000	
	計	963,000	0	13,000	950,000	-	-	-	950,000	
	退職給付引当金見返	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	-	-	-	541,234,996	
	敷金保証金	17,084,850	220,000	264,600	17,040,250	-	-	-	17,040,250	
投資その他の資産	自動車リサイクル預託金	2,296	0	0	2,296	-	-	-	2,296	
	計	575,934,726	38,559,319	56,216,503	558,277,542	-	-	-	558,277,542	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,526,660	44,487,855	38,526,660	0	44,487,855	
計	38,526,660	44,487,855	38,526,660	0	44,487,855	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	
退職一時金に係る債務	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	
退職給付引当金	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
180,397,000	1,008,602,000	1,051,927,986	42,592,451	0	1,094,520,437	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	473,238,971	414,849,562	人件費:305,613,509円、業務管理費:109,236,053円
	情報収集提供	112,143,285	93,886,038	人件費:55,698,182円、情報収集提供事業費:38,187,856円
期間進行基準による振替額		361,448,730	310,981,684	人件費:173,409,730円、一般管理費:140,298,829円、支払利息:2,050円 自己収入:3,494,289円 貸借対照表から消滅した負債:765,364円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81条第4項による振替額		105,097,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,051,927,986	819,717,284	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細				(単位:円)
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	33,550,000	サーバ機器等:33,550,000円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	9,042,451	サーバ機器等:8,822,451円、敷金保証金:220,000円	0	
合計	42,592,451		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 砂糖	24,310,322	賞与引当金見返:24,310,322円	
情報収集提供	4,430,566	賞与引当金見返:4,430,566円	
共通	65,737,675	賞与引当金見返:9,785,772円、退職給付引当金見返:55,951,903円	
合計	94,478,563		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961
計	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961

(単位:円)

期首残高57,747,468円、当期交付額10,424,087,000円及び交付金返還金32,773円を合わせ、収益計上額10,418,422,961円及び精算による国庫返還金57,747,468円を差し引き、期末残高は5,696,812円となっております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,093	(-) 10	(-) 1,441	(-) 2
職員	(24,325) 458,619	(13) 64	(-) 54,510	(-) 4
合計	(24,325) 489,713	(13) 74	(-) 55,951	(-) 6

※ 注記事項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

							情報収集提供		法人共通	合計
							砂糖	でん粉		
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計						57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
	業務費						57,593,770,697		0	57,687,656,735
	糖価調整事業費						57,593,770,697		0	57,593,770,697
	情報収集提供事業費						0	0	0	93,886,038
	一般管理費						0	0	410,071,700	410,071,700
	賠償償還及払戻金						79,154,960		0	79,154,960
	財務費用						8,762,371		2,050	8,764,421
	臨時損失						0	0	64,909	64,909
	行政コスト						57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト						57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
	自己収入等						△ 36,168,317,300		△ 3,229,689	△ 36,171,546,989
	法人税等及び国庫納付額						△ 12,956,559,972		0	△ 12,956,559,972
	機会費用						0	0	1,735,403	1,735,403
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						8,556,810,756		408,644,373	9,059,341,167
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費						57,593,770,697		93,886,038	57,687,656,735
	交付金						44,221,857,913		0	44,221,857,913
	国庫納付金						12,956,559,972		0	12,956,559,972
	借料及び損料						1,311,429		495,331	1,806,760
	賃金						14,287,035		2,273,792	16,560,827
	給与及び手当						211,155,580		38,483,188	249,638,768
	賞与						50,203,334		9,149,577	59,352,911
	法定福利費						44,254,595		8,065,417	52,320,012
	減価償却費						503,250		0	503,250
	その他						93,637,589		35,418,733	129,056,322
	一般管理費						0	0	410,071,700	410,071,700
	役員報酬						0	0	28,416,363	28,416,363
	給与及び手当						0	0	91,607,852	91,607,852
	賞与						0	0	22,171,276	22,171,276
	法定福利費						0	0	44,487,855	44,487,855
	賞与引当金繰入						0	0	23,068,211	23,068,211
	退職給付費用						0	0	46,485,347	46,485,347
	借料及び損料						0	0	46,295,644	46,295,644
	賃金						0	0	2,844,951	2,844,951
	減価償却費						0	0	13,535,967	13,535,967
	その他						0	0	91,158,234	91,158,234
	賠償償還及払戻金						79,154,960		0	79,154,960
	財務費用						8,762,371		2,050	8,764,421
	支払利息						8,762,371		2,050	8,764,421
	事業費用合計						57,681,688,028		410,073,750	58,185,647,816

	事業収益	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
事業収益									
運営費交付金収益					473,238,971		112,143,285	361,448,730	946,830,986
補助金等収益					10,418,422,961		0	0	10,418,422,961
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益					10,418,422,961		0	0	10,418,422,961
糖価調整事業収入					36,168,222,982		0	0	36,168,222,982
指定糖調整金収入					26,868,573,601		0	0	26,868,573,601
加糖調整品調整金収入					9,299,649,381		0	0	9,299,649,381
資産見返運営費交付金戻入					503,250		0	11,271,564	11,774,814
資産見返補助金等戻入					0	0	0	1,842,430	1,842,430
賞与引当金戻に係る収益					0	0	0	44,487,855	44,487,855
退職給付引当金見返に係る収益					0	0	0	38,339,319	38,339,319
雑益					0	0	0	3,229,689	3,229,689
雑益					0	0	0	3,229,689	3,229,689
事業収益合計					47,060,388,164		112,143,285	460,619,587	47,633,151,036
事業損益					△ 10,621,299,864	△ 10,621,299,864	18,257,247	50,545,837	△ 10,552,496,780
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損					0	0	0	64,909	64,909
臨時損失合計					0	0	0	64,909	64,909
臨時利益									
運営費交付金精算収益化額					0	0	0	105,097,000	105,097,000
過年度補助事業費返還金等					94,318	94,318	0	0	94,318
臨時利益合計					94,318	94,318	0	105,097,000	105,191,318
当期純損益					△ 10,621,205,546	△ 10,621,205,546	18,257,247	155,577,928	△ 10,447,370,371
当期総損益					△ 10,621,205,546	△ 10,621,205,546	18,257,247	155,577,928	△ 10,447,370,371
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金					2,316,887,378	2,316,887,378	64,255,976	301,812,917	2,682,956,271
貸与引当金見返					1,110,657,860	1,110,657,860	64,241,658	255,728,121	1,430,627,639
未収金					0	0	0	44,487,855	44,487,855
固定資産					1,206,229,518	1,206,229,518	14,318	1,596,941	1,207,840,777
有形固定資産					33,046,750	33,046,750	0	731,868,948	764,915,698
建物					33,046,750	33,046,750	0	172,641,406	205,688,156
車両運搬具					0	0	0	57,347,019	57,347,019
工具器具備品					0	0	0	113,806	113,806
土地					33,046,750	33,046,750	0	42,880,581	75,927,331
無形固定資産					0	0	0	72,300,000	72,300,000
電話加入権					0	0	0	950,000	950,000
投資その他の資産					0	0	0	950,000	950,000
退職給付引当金見返					0	0	0	558,277,542	558,277,542
敷金保証金					0	0	0	541,234,996	541,234,996
自動車リサイクル預託金					0	0	0	17,040,250	17,040,250
総資産合計					2,349,934,128	2,349,934,128	64,255,976	1,033,681,865	3,447,871,969

- 事業区分の方法
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
 - 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調整品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
 - 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用410,073,750円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益460,619,587円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,033,681,865円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項 目	期末残高
普通預金	1,430,627,639
計	1,430,627,639

(2) 未収金 (単位:円)

項 目	期末残高
事業未収金	1,206,209,792
一般管理費等未収金	1,630,985
計	1,207,840,777

(3) 短期借入金 (単位:円)

項 目	期末残高
百十四銀行	3,749,553,219
信金中央金庫	50,000,000,000
計	53,749,553,219

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	584,001,402	
	賞与引当金見返 (注)	9,926,847	
	未収金	446,644,301	
	流動資産合計		1,040,572,550
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,322,701	907,317
	車両運搬具	199,633	
	減価償却累計額	△ 157,521	42,112
	工具器具備品	69,111,718	
	減価償却累計額	△ 22,689,296	46,422,422
	有形固定資産合計		47,371,851
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返 (注)	164,783,575	
	敷金保証金	5,879,294	
	自動車リサイクル預託金	850	
	投資その他の資産合計	170,663,719	
	固定資産合計		218,035,570
	資産合計		1,258,608,120
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	101,028	
	未払金	198,538,544	
	未払費用	2,968,953	
	預り金	1,041,625	
	受入保証金	152,457,384	
	賞与引当金	9,926,847	
	流動負債合計		365,034,381
II	固定負債		
	リース債務	67,352	
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	53,083,615	
	引当金		
	退職給付引当金	164,783,575	
	固定負債合計		217,934,542
	負債合計		582,968,923
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	132,218,988	
	積立金	431,539,262	
	当期末処分利益	111,880,947	
	(うち当期総利益	111,880,947)	
	利益剰余金合計		675,639,197
	純資産合計		675,639,197
	負債・純資産合計		1,258,608,120

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	8,395,114,748	
	情報収集提供事業費	33,108,884	
	一般管理費	126,933,654	
	財務費用	3,738	
	臨時損失	19,218	
	損益計算書上の費用合計		8,555,180,242
II	行政コスト		8,555,180,242

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	4,104,151,660		
	国庫納付金	4,159,159,546		
	旅費交通費	1,899,047		
	諸謝金	487,267		
	委託費	20,033,925		
	支払リース料	246,168		
	借料及び損料	984,321		
	備品費	9,675,765		
	消耗品費	5,079,810		
	印刷製本費	3,690,070		
	通信運搬費	1,022,296		
	役務費	37,733,496		
	賃金	8,772,743		
	図書費	17,096		
	給与及び手当	51,872,924		
	賞与	11,823,206		
	法定福利費	11,071,042		
	減価償却費	503,250	8,428,223,632	
	一般管理費			
	役員報酬	7,104,109		
	給与及び手当	36,234,517		
	賞与	8,372,803		
	賞与引当金繰入	9,926,847		
	法定福利費	8,694,253		
	退職給付費用	6,615,218		
	委員手当	14,742		
	諸謝金	1,038,665		
	旅費交通費	574,433		
	役職員厚生費	252,084		
	委託費	1,076,557		
	支払リース料	196,982		
	借料及び損料	18,717,686		
	備品費	971,885		
	消耗品費	2,100,248		
	印刷製本費	19,157		
	光熱水料	1,029,464		
	通信運搬費	905,144		
	役務費	18,207,567		
	賃金	839,500		
	租税公課	263,879		
	保険料	1,441		
	図書費	7,703		
	交際費	4,137		
	減価償却費	3,764,633	126,933,654	
	財務費用			
	支払利息		3,738	
	経常費用合計			8,555,161,024
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	348,285,549	
	でん粉価格調整事業収入		7,315,076,908	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	4,033,932	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,926,847	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	4,379,097	
	雑益			
	雑益		467,579	
	経常収益合計			7,682,169,912
	経常損失			872,991,112

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	19,218	
	臨時損失合計		19,218
Ⅳ	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	(注)	36,654,000
	臨時利益合計		36,654,000
	当期純損失		836,356,330
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	948,237,277
	当期総利益		111,880,947

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	1,080,456,265	407,565,170	23,974,092	-	1,511,995,527	1,511,995,527
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		23,974,092	△ 23,974,092		0	0
(2)その他						
当期純損失(△)			△ 836,356,330	△ 836,356,330	△ 836,356,330	△ 836,356,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 948,237,277		948,237,277	948,237,277	0	0
当期変動額合計	△ 948,237,277	23,974,092	87,906,855	111,880,947	△ 836,356,330	△ 836,356,330
当期末残高	132,218,988	431,539,262	111,880,947	111,880,947	675,639,197	675,639,197

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 157,512,339
	でん粉価格調整事業費支出	△ 4,145,872,778
	情報収集提供事業費支出	△ 27,824,845
	一般管理費支出	△ 44,226,898
	運営費交付金収入	372,505,000
	事業収入	7,331,730,751
	その他の収入	467,579
	小計	3,329,266,470
	利息の支払額	△ 3,815
	国庫納付金の支払額	△ 4,159,159,546
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,896,891
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,700,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,700,686
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	586,281,895
	短期借入金の返済による支出	△ 586,281,895
	リース債務の返済による支出	△ 261,255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,255
IV	資金減少額	△ 832,858,832
V	資金期首残高	1,416,860,234
VI	資金期末残高	584,001,402

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>111,880,947</u>
	当期総利益	111,880,947	
II	積立金振替額		<u>132,218,988</u>
	前中期目標期間繰越積立金	132,218,988	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>244,099,935</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,555,180,242 円
自己収入等	△ 7,315,544,487 円
国庫納付額	△ 4,159,159,546 円
機会費用	320,370 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,919,203,421 円
----------------	-------------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,139 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 111,875,808 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	584,001,402 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	584,001,402 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	168,556,990 円
退職給付費用	4,379,097 円
退職給付への支払額	△ 8,152,512 円
期末における退職給付引当金	164,783,575 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,379,097 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

2,236,121 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細										(単位:円)	
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	0	2,322,701	142,512	-	-	907,317		
	車両運搬具	199,633	0	0	157,521	30,004	-	-	42,112		
	工具器具備品	34,277,861	36,167,650	1,333,793	22,689,296	4,095,367	-	-	46,422,422		
	計	37,707,512	36,167,650	1,333,793	72,541,369	25,169,518	4,267,883	-	47,371,851		
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	2,322,701	142,512	-	-	907,317		
	車両運搬具	199,633	0	0	157,521	30,004	-	-	42,112		
	工具器具備品	34,277,861	36,167,650	1,333,793	22,689,296	4,095,367	-	-	46,422,422		
	計	37,707,512	36,167,650	1,333,793	72,541,369	25,169,518	4,267,883	-	47,371,851		
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	168,556,990	4,379,097	8,152,512	-	-	-	-	164,783,575		
	敷金保証金	5,879,294	0	0	-	-	-	-	5,879,294		
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	-	-	-	-	850		
	計	174,437,134	4,379,097	8,152,512	170,663,719	-	-	-	170,663,719		

2 引当金の明細						(単位:円)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,934,289	9,926,847	10,934,289	0	9,926,847	
計	10,934,289	9,926,847	10,934,289	0	9,926,847	

3 退職給付引当金の明細						(単位:円)	
区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
退職給付債務合計額		168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575		
退職一時金に係る債務		168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575		
退職給付引当金		168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575		

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
67,689,000	372,505,000	384,939,549	36,167,650	0	19,086,801	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	131,300,292	人件費:66,542,783円、業務管理費:64,757,509円
	情報収集提供	33,108,884	人件費:8,224,389円、情報収集提供事業費:24,884,495円
期間進行基準による振替額	136,032,073	108,654,565	人件費:62,641,803円、一般管理費:46,221,274円、支払利息:759円、自己収入:467,579円 貸借対照表から消滅した負債:258,308円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81条第4項による振替額	36,654,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	384,939,549	273,063,741	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途		振替額	主な用途
特産 でん粉	33,550,000	サーバ機器等:33,550,000円		0	
情報収集提供	0			0	
共通	2,617,650	サーバ機器等:2,617,650円		0	
合計	36,167,650			0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
特産 でん粉	5,838,910	賞与引当金見返:5,838,910円	
情報収集提供	721,663	賞与引当金見返:721,663円	
共通	12,526,228	賞与引当金見返:4,373,716円、退職給付引当金見返:8,152,512円	
合計	19,086,801		

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 7,773	(-) 10	(-) 360	(-) 2
職員	(12,735) 118,568	(9) 20	(-) 7,792	(-) 4
合計	(12,735) 126,341	(9) 30	(-) 8,152	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
業務費				8,395,114,748		8,395,114,748	33,108,884	0	8,428,223,632
でん粉価格調整事業費				8,395,114,748		8,395,114,748	0	0	8,395,114,748
情報収集提供事業費				0		0	33,108,884	0	33,108,884
一般管理費				0		0	0	126,933,654	126,933,654
財務費用				2,979		2,979	0	759	3,738
臨時損失				0		0	0	19,218	19,218
行政コスト				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
自己収入等				△ 7,315,076,908		△ 7,315,076,908	0	△ 467,579	△ 7,315,544,487
法人税等及び国庫納付額				△ 4,159,159,546		△ 4,159,159,546	0	0	△ 4,159,159,546
機会費用				0		0	0	320,370	320,370
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 3,079,118,727		△ 3,079,118,727	33,108,884	126,806,422	△ 2,919,203,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				8,395,114,748		8,395,114,748	33,108,884	0	8,428,223,632
交付金				4,104,151,660		4,104,151,660	0	0	4,104,151,660
国庫納付金				4,159,159,546		4,159,159,546	0	0	4,159,159,546
燃料及び損料				753,209		753,209	231,112	0	984,321
賃金				5,734,474		5,734,474	3,038,269	0	8,772,743
給与及び手当				46,166,902		46,166,902	5,706,022	0	51,872,924
賞与				10,522,654		10,522,654	1,300,552	0	11,823,206
法定福利費				9,853,227		9,853,227	1,217,815	0	11,071,042
減価償却費				503,250		503,250	0	0	503,250
その他				58,269,826		58,269,826	21,615,114	0	79,884,940
一般管理費				0		0	0	126,933,654	126,933,654
役員報酬				0		0	0	7,104,109	7,104,109
給与及び手当				0		0	0	36,234,517	36,234,517
賞与				0		0	0	8,372,803	8,372,803
賞与引当金繰入				0		0	0	9,926,847	9,926,847
法定福利費				0		0	0	8,694,253	8,694,253
退職給付費用				0		0	0	6,615,218	6,615,218
燃料及び損料				0		0	0	18,717,686	18,717,686
賃金				0		0	0	839,500	839,500
減価償却費				0		0	0	3,764,633	3,764,633
その他				2,979		2,979	0	26,664,088	26,664,088
財務費用				2,979		2,979	0	759	3,738
支払利息				2,979		2,979	0	759	3,738
事業費用合計				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,934,413	8,555,161,024

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
事業収益								
運営費交付金収益				172,690,694		39,562,782	136,032,073	348,285,549
でん粉価格調整事業収入				7,315,076,908		0	0	7,315,076,908
資産見返運営費交付金戻入				503,250		0	3,530,682	4,033,932
賞与引当金見返に係る収益				0		0	9,926,847	9,926,847
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	4,379,097	4,379,097
雑益				0		0	467,579	467,579
雑益				0		0	467,579	467,579
事業収益合計				7,488,270,852		39,562,782	154,336,278	7,682,169,912
事業損益				△ 906,846,875		6,453,898	27,401,865	△ 872,991,112
IV 臨時損益等								
臨時損失				0		0	19,218	19,218
固定資産除却損				0		0	19,218	19,218
臨時損失合計				0		0	19,218	19,218
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額				0		0	36,654,000	36,654,000
臨時利益合計				0		0	36,654,000	36,654,000
当期純損益				△ 906,846,875		6,453,898	64,036,647	△ 836,356,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額				948,237,277		0	0	948,237,277
当期総損益				41,390,402		6,453,898	64,036,647	111,880,947
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金				903,184,344		23,651,582	113,736,624	1,040,572,550
貸与引当金見返				457,074,294		23,648,148	103,278,960	584,001,402
未収金				0		0	9,926,847	9,926,847
固定資産				446,110,050		3,434	530,817	446,644,301
有形固定資産				33,046,750		0	184,988,820	218,035,570
建物				33,046,750		0	14,325,101	47,371,851
車両運搬具				0		0	907,317	907,317
工具器具備品				33,046,750		0	42,112	42,112
投資その他の資産				0		0	13,375,672	46,422,422
退職給付引当金見返				0		0	170,663,719	170,663,719
敷金保証金				0		0	164,783,575	164,783,575
自動車リサイクル預託金				0		0	5,879,294	5,879,294
自動車リサイクル預託金				0		0	850	850
総資産合計				936,231,094		23,651,582	298,725,444	1,258,608,120

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)： でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入どうし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供： でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用126,934,413円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益154,336,278円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産298,725,444円は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、特産関係(でん粉)に948,237,277円含まれております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、948,237,277円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)		
項目	期末残高	
普通預金	584,001,402	
計	584,001,402	

(2) 未収金 (単位: 円)		
項目	期末残高	
事業未収金	446,101,721	
一般管理費等未収金	542,580	
計	446,644,301	

(3) 未払金 (単位: 円)		
項目	期末残高	
事業費未払金	124,919,005	
一般管理費等未払金	73,619,539	
計	198,538,544	

(4) 受入保証金 (単位: 円)		
項目	期末残高	
売買に係る受入保証金	152,457,384	
計	152,457,384	

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	121,388,449	
	有価証券	249,972,766	
	賞与引当金見返	(注) 3,952,381	
	未収収益	333,080	
	未収金	122,289	
	その他の流動資産	276,254,393	
	流動資産合計		652,023,358
II	固定資産		
	有形固定資産		
	工具器具備品	104,639,040	
	減価償却累計額	△ 87,199,200	17,439,840
	有形固定資産合計		17,439,840
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 40,818,861	
	固定資産合計		58,258,701
	資産合計		710,282,059
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	17,439,840	
	未払金	291,508,091	
	未払費用	950,239	
	預り金	391,761	
	賞与引当金	3,952,381	
	流動負債合計		314,242,312
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	40,818,861	
	固定負債合計		40,818,861
	負債合計		355,061,173
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	積立金	3,386,049,906	
	当期末処理損失	3,359,391,613	
	(うち当期総損失	3,359,391,613)	
	利益剰余金合計		26,658,293
	純資産合計		355,220,886
	負債・純資産合計		710,282,059

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	
	一般管理費	32,717,888	
	損益計算書上の費用合計		3,830,635,674
II	行政コスト		3,830,635,674

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	1,556,061,700		
	補助金	2,112,189,099		
	旅費交通費	336,061		
	委託費	40,731,678		
	支払リース料	1,511,222		
	借料及び損料	225,707		
	消耗品費	259,470		
	通信運搬費	1,007,891		
	役務費	28,799,493		
	賃金	3,002,035		
	給与及び手当	22,934,899		
	賞与	5,112,111		
	法定福利費	4,818,612		
	減価償却費	20,927,808	3,797,917,786	
	一般管理費			
	役員報酬	3,836,231		
	給与及び手当	6,915,679		
	賞与	1,607,534		
	賞与引当金繰入	3,952,381		
	法定福利費	1,974,811		
	退職給付費用	2,837,309		
	委員手当	4,277		
	諸謝金	301,347		
	旅費交通費	166,653		
	役職員厚生費	73,136		
	委託費	351,599		
	支払リース料	59,797		
	借料及び損料	3,763,491		
	備品費	292,034		
	消耗品費	647,111		
	印刷製本費	5,557		
	光熱水料	281,895		
	通信運搬費	226,611		
	役務費	5,055,651		
	賃金	289,159		
	租税公課	70,324		
	保険料	496		
	図書費	2,571		
	交際費	2,234	32,717,888	
	経常費用合計			3,830,635,674
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	56,349,435	
	業務財源受入		401,849,393	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	3,952,381	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,107,023	
	財務収益			
	受取利息		1,765,726	
	雑益			
	雑益		35,303	
	経常収益合計			466,059,261
	経常損失			3,364,576,413
III	臨時利益			
	運営費交付金精算収益化額	(注)	5,184,000	
	過年度補助事業費返還金等		800	
	臨時利益合計			5,184,800

当期純損失
当期総損失

3,359,391,613
3,359,391,613

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処理損失 (△)	うち当期総損失 (△)		
					利益剰余金合計		
当期首残高	328,562,593	328,562,593	3,704,522,640	△ 318,472,734	-	3,386,049,906	3,714,612,499
当期変動額							
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			△ 318,472,734	318,472,734		0	0
(2) その他							
当期純損失(△)				△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613
当期変動額合計	0	0	△ 318,472,734	△ 3,040,918,879	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613
当期末残高	328,562,593	328,562,593	3,386,049,906	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	26,658,293	355,220,886

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,531,130
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 3,719,548,518
	一般管理費支出	△ 11,013,961
	運営費交付金収入	58,333,000
	その他の収入	125,627,433
	小計	△ 3,599,133,176
	利息及び配当金の受取額	1,731,607
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,597,401,569
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,927,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,927,808
IV	資金減少額	△ 2,618,329,377
V	資金期首残高	2,739,717,826
VI	資金期末残高	121,388,449

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>3,359,391,613</u>
当期総損失	3,359,391,613	
II 損失処理額		
積立金取崩額	3,359,391,613	
		<u>3,359,391,613</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 ５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

６ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,830,635,674 円
自己収入等	△ 1,801,829 円
機会費用	1,337,782 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,830,171,627 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	121,388,449 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	121,388,449 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	249,972,766	251,150,000	1,177,234
合 計	249,972,766	251,150,000	1,177,234

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	250,000,000	0	0	0
合 計	250,000,000	0	0	0

※ 国債・地方債等とは、財投機関債であります。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	39,773,614 円
退職給付費用	2,107,023 円
退職給付への支払額	△ 1,061,776 円
期末における退職給付引当金	40,818,861 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,107,023 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	730,286 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	249	251	1

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

6 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

7 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040		87,199,200	20,927,808	-	17,439,840
	計	104,639,040	0	0	104,639,040		87,199,200	20,927,808	-	17,439,840
有形固定資産合計	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040		87,199,200	20,927,808	-	17,439,840
	計	104,639,040	0	0	104,639,040		87,199,200	20,927,808	-	17,439,840
投資その他の資産	投資有価証券	249,935,119	37,647	249,972,766	0		-	-	-	0
	退職給付引当金見返	39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861		-	-	-	40,818,861
	計	289,708,733	2,144,670	251,034,542	40,818,861		-	-	-	40,818,861

2 有価証券の明細
流動資産として計上された有価証券 (単位: 円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券		249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	
貸借対照表計上額合計				249,972,766		

3 引当金の明細 (単位: 円)

賞与引当金	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
計		3,581,789	3,952,381	3,581,789	0	3,952,381	
		3,581,789	3,952,381	3,581,789	0	3,952,381	

4 退職給付引当金の明細 (単位: 円)

退職給付債務合計額	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務		39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	
		39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	
退職給付引当金		39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)						
(1) 運営費交付金債務の増減の明細						
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
7,844,000	58,333,000	61,533,435	0	0	61,533,435	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	32,865,622	人件費:32,865,622円
期間進行基準による振替額		13,263,512	人件費:15,064,541円 自己収入:1,801,029円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
会計基準第81条第4項による振替額		5,184,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		61,533,435	46,129,134

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	2,836,777	賞与引当金見返:2,836,777円
共通	1,806,788	賞与引当金見返:745,012円、退職給付引当金見返:1,061,776円
合計	4,643,565	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,197	(-) 10	(-) 194	(-) 2
職員	(3,291) 39,790	(5) 109	(-) 867	(-) 3
合計	(3,291) 43,988	(5) 119	(-) 1,061	(-) 5

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	3,797,917,786							32,717,888	3,830,635,674
業務費	3,797,917,786							0	3,797,917,786
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786							0	3,797,917,786
一般管理費	0							32,717,888	32,717,888
行政コスト	3,797,917,786							32,717,888	3,830,635,674
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	3,797,917,786							32,717,888	3,830,635,674
自己収入等	△ 800							△ 1,801,829	△ 1,801,829
機会費用	0							1,337,782	1,337,782
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,797,916,986							32,254,641	3,830,171,627
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	3,797,917,786							0	3,797,917,786
交付金	1,556,061,700							0	1,556,061,700
補助金	2,112,189,099							0	2,112,189,099
借料及び損料	225,707							0	225,707
賃金	3,002,035							0	3,002,035
給与及び手当	22,934,899							0	22,934,899
賞与	5,112,111							0	5,112,111
法定福利費	4,818,612							0	4,818,612
減価償却費	20,927,808							0	20,927,808
その他	72,645,815							0	72,645,815
一般管理費	0							32,717,888	32,717,888
役員報酬	0							3,836,231	3,836,231
給与及び手当	0							6,915,679	6,915,679
賞与	0							1,607,534	1,607,534
賞与引当金繰入	0							3,952,381	3,952,381
法定福利費	0							1,974,811	1,974,811
退職給付費用	0							2,837,309	2,837,309
借料及び損料	0							3,763,491	3,763,491
賃金	0							289,159	289,159
その他	0							7,541,293	7,541,293
事業費用合計	3,797,917,786							32,717,888	3,830,635,674
事業収益									
運営費交付金収益									
業務財源受入	40,052,344							16,297,091	56,349,435
賞与引当金見返に係る収益	400,643,845							1,205,548	401,849,393
退職給付引当金見返に係る収益	0							3,952,381	3,952,381
財務収益	0							2,107,023	2,107,023
受取利息	0							1,765,726	1,765,726
雑益	0							1,765,726	1,765,726
雑益	0							35,303	35,303
事業収益合計	440,696,189							25,363,072	466,059,261
事業損益	△ 3,357,221,597							△ 7,354,816	△ 3,364,576,413

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
IV 臨時損益等										
臨時利益										
運営費交付金精算収益化額		0							5,184,000	5,184,000
過年度補助事業費返還金等		800							0	800
臨時利益合計		800							5,184,000	5,184,800
当期純損益		△ 3,357,220,797							△ 2,170,816	△ 3,359,391,613
当期総損益		△ 3,357,220,797							△ 2,170,816	△ 3,359,391,613
V 総資産										
流動資産										
現金及び預金		305,177,114							346,846,244	652,023,358
有価証券		29,748,969							91,639,480	121,388,449
貸与引当金見返		0							249,972,766	249,972,766
未収収益		0							3,952,381	3,952,381
未収金		2,516							333,080	333,080
その他の流動資産		275,425,629							119,773	122,289
固定資産									828,764	276,254,393
有形固定資産		17,439,840							40,818,861	58,258,701
工具器具備品		17,439,840							0	17,439,840
投資その他の資産									0	17,439,840
退職給付引当金見返		0							40,818,861	40,818,861
総資産合計		322,616,954							387,665,105	710,282,059

1. 事業区分の方法
 - 中期目録等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各事業区分の主要な業務
 - A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用32,717,888円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益25,363,072円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産387,665,105円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	121,388,449
計	121,388,449

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	276,254,393
計	276,254,393

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	289,987,544
一般管理費等未払金	1,520,547
計	291,508,091

令和4事業年度

事業報告書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月 31日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4	中期目標	5
	(1) 第4期中期目標期間（平成30年度～令和4年度）の概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりと目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
	(1) 行動憲章	
	(2) 運営上の方針・戦略等	
6	中期計画及び年度計画	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	24
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	28
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報	31
	(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係	
	(2) 畜産（酪農・乳業）関係	
	(3) 野菜関係	
	(4) 特産関係（砂糖・でん粉）	
	(5) 情報収集提供	
10	業務の成果と使用した資源との対比	44
	(1) 自己評価（令和4年度項目別評定総括表）	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	46

1 2	財務諸表	47
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 3	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	50
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報	52
1 5	法人の基本情報	52
(1)	沿革	
(2)	設立に係る根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織体制	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7)	主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
1 6	参考情報	60
(1)	要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人農畜産業振興機構（Agriculture & Livestock Industries Corporation。以下「a l i c」という。）は、旧農畜産業振興事業団及び旧野菜供給安定基金を母体として平成15年10月1日に設立されました。

以来、農畜産業分野の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命に、我が国の農業総産出額の約7割を占め、国民の皆様の消費生活において重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るため、生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等の発生に対応する緊急対策や農畜産物の生産・流通等に関する情報収集提供等の業務を実施してまいりました。

第4期中期目標期間の5年目である令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定及び日・EU経済連携協定（以下「TPP11協定等」という。）の発効に伴い法制化された肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）・肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）等の経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策及び需給等に関する情報の収集・分析・発信を行いました。また、畜産関連では新型コロナウイルスの感染拡大に係る支援対策として、乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、飼料穀物価格が、主要生産国の不作や原油高等に伴い高騰していることに関しても迅速に対応しました。また、野菜関連では暖冬等の影響による主要野菜の価格低迷の長期化を踏まえ、緊急需給調整事業について、昨年度見直しを行った参加要件に基づいて、今年度も引き続き事業を実施しました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、調整金徴収業務の一連の手続きのオンライン化をさらに進め、食品の輸出促進の観点から申請者の利便性向上を図るため、当該調整金返還手続きについてもオンライン化しました。

一方、組織運営につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染防止に取り組みつつ、デジタル・トランスフォーメーションの流れに後れをとらないよう、オンライン化等の対応を着実に進め、効率的かつ円滑な業務運営に努めるとともに、内部ガバナンスの充実・強化に引き続き取り組みつつ、取り巻く情勢の変化に対応し、その責務を果たすことができるよう、役職員一丸となって全力で取り組むこととしております。

本事業報告書が、a l i cの様々な活動についてご理解をいただく一助になることを願っております。

独立行政法人 農畜産業振興機構

理事長 天 羽 隆



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（独立行政法人農畜産業振興機構法 第3条）

a l i c は、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

- ア 肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための肉用牛及び肉豚についての交付金の交付
- イ 加工原料乳生産者の経営の安定等を図るための生産者補給交付金等及び集送乳調整金の交付
- ウ 国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の輸入、売渡し、交換及び保管
- エ 内外価格差の調整を図るための機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し
- オ 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業（畜産業振興事業）への補助
- カ 肉用子牛生産者の経営の安定を図るための肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付
- キ 野菜生産者の経営の安定等を図るための指定野菜についての生産者補給交付金等の交付
- ク 野菜生産者の経営の安定等を図るためのあらかじめ締結した契約に基づき指定野菜を確保する場合における交付金の交付
- ケ 野菜価格安定法人が行う業務への補助
- コ 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業（野菜農業振興事業）への補助
- サ 砂糖の価格調整を図るための輸入に係る指定糖・異性化糖等及び輸入加糖調製品の買入れ及び売戻し
- シ さとうきび生産者の経営の安定を図るための甘味資源作物交付金の交付及び国内産糖製造事業の経営の安定を図るための国内産糖交付金の交付
- ス でん粉の価格調整を図るための輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
- セ かんしょ生産者の経営の安定を図るためのでん粉原料用いも交付金の交付及び国内産いもでん粉製造事業者の経営の安定を図るための国内産いもでん粉交付金の交付
- ソ 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報の収集、整理及び提供

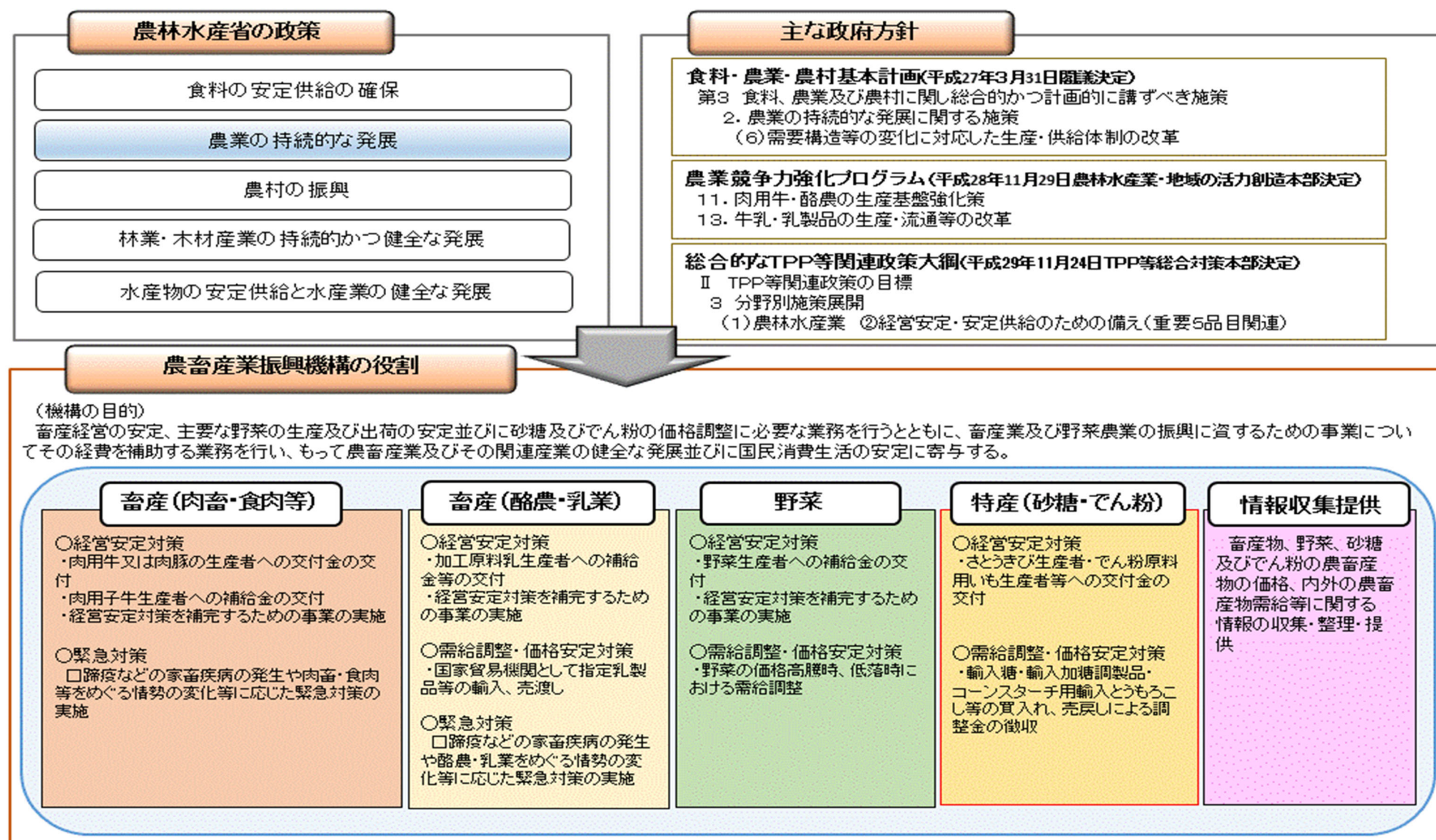
3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

（独立行政法人農畜産業振興機構中期目標より抜粋）

a l i cは、食料・農業・農村基本計画（以下「基本計画」という。）における農畜産業及び関連産業の持続的な発展に関する施策について、国民生活上重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象に、生産者の経営安定や安定供給を図るため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等に係る緊急対策、情報収集提供業務等を的確に実施することを通じて、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

（参考）図1 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図



4 中期目標

(1) 第4期中期目標期間（平成30年度～令和4年度）の概要

我が国は、超高齢化社会や人口減少社会の到来といった国内の社会情勢の変化だけでなく、グローバル化の進展といった世界的な環境の変化に直面しています。農業分野においても、食料の安定供給を確保するとともに、農畜産業の持続的な発展に向けた国際競争力の強化等のためのスピード感のある取組が求められています。このため、政府においては、基本計画に基づき、農業の構造改革や新たな需要の取り込み等を通じて農業や食品産業の成長産業化を促進することとしています。

また、総合的な TPP 関連政策大綱（平成 27 年 11 月 25 日 TPP 総合対策本部決定。以下「TPP 大綱」という。）において、牛肉、豚肉、乳製品及び甘味資源作物について経営安定対策の充実等の措置を講ずることとされ、また、農業競争力強化プログラム（平成 28 年 11 月 29 日農林水産業・地域の活力創造本部決定）の下で、肉用牛・酪農の生産基盤の強化及び牛乳・乳製品の流通等の改革を推進することとされました。さらに、日 EU・EPA の大枠合意を受けて、平成 29 年 11 月 24 日に改定された TPP 大綱では、生産コスト削減や収益性向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、農業生産者の経営安定対策の充実等の措置を講ずることとしています。

このように、a l i c の実施する経営安定対策や需給調整・価格安定対策等の業務は、国の施策の推進において一層重要となっていることから、a l i c としては引き続き国との連携を強化しつつ、独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等を踏まえ、独立行政法人として国民の期待と信頼に応えて機動的かつ効率的に業務を実施することを通じて、本中期目標の達成を図ることが求められています。

中期目標の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

セグメント	主な目標
畜産（肉畜・食肉等）関係	(1) 経営安定対策 畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、肉用子牛、肉用牛及び肉豚についての交付金の交付、肉畜・食肉等に係る補助事業等を実施 (2) 緊急対策 畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施

畜産（酪農・乳業） 関係	（１）経営安定対策 酪農経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、加工原料乳についての交付金の交付及び酪農・乳業に係る補助事業等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 指定乳製品等の需給の安定を図るため、生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、畜産経営安定法に基づき、指定乳製品等の買入れ、売渡し等を実施 （３）緊急対策 酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産者等への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
野菜関係	（１）経営安定対策 生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 野菜の需給動向を定期的に把握するとともに、野菜の需給の調整その他の野菜農業の振興に資するための事業を実施
特産関係（砂糖・でん粉）	（１）経営安定対策 地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 砂糖及びでん粉の内外価格差の調整を図るため、調整金の徴収を実施
情報収集提供	農畜産物の生産・流通関係者や需要者等に対して、需給動向の判断や経営の安定に資する情報等を適時適切に提供すること等を通じて、生産者の経営安定並びに農畜産物の需給及び価格の安定に寄与するよう、情報収集提供業務を実施

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

a l i c の理念を表した「行動憲章」及び運営上の方針・戦略等は、以下のとおりです。

(1) 行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構

行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構は、我が国の農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民の消費生活の安定に寄与するという使命を担っている。

a l i c 役職員は、こうした使命を果たすに当たり、公的資金を用いて国民生活において重要な農畜産物の安定供給を確保するという責務とその説明責任を深く自覚し、誇りと緊張感をもって業務に臨むとともに、農畜産物の生産・消費の現場に目を向けつつ、以下の指針に基づき、国民へのより良いサービスの実現に最善を尽くす。

- 1 法令と社会規範を遵守し、高い倫理観を保持する。
- 2 効率的かつ的確に業務を遂行する。
- 3 幅広い専門知識やノウハウを、蓄積・継承する。
- 4 真摯なコミュニケーションを通じ、職場内外での連携を深める。
- 5 情勢の変化に常に注意を払い、柔軟かつ迅速に対応する。

(2) 運営上の方針・戦略等

TPP11 協定等の発効以来、新たな国際環境の下に置かれている我が国の農畜産業は、持続的発展に向けてその体質強化と成長産業化を進めることが喫緊の課題となっています。こうした中で、a l i c の実施する牛・豚マルキン制度の国内生産者向けの経営安定対策や乳製品の輸入売買、野菜の価格安定制度、砂糖の価格調整制度などの需給調整・価格安定対策等の業務は、我が国の農畜産業の競争力強化策の根幹となるものであり、その執行に万全を期すとともに、近年多発する自然災害や動物疾病等に係る緊急対策を迅速かつ的確に実施することが求められています。このため、a l i c は、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務の執行状況を見ながら必要に応じ体制を見直すなど対応に遺漏がないよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

また、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化する中、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の輸出可能性等に関連する情報を収集し、生産者・消費者を含め広く提供する業務の重要性も一段と高まっています。令和4年度から徐々に海外の関係者との対面による情報交換や現地調査も再開していますが、引き続き、これまで蓄積した様々なツールやパイプを活用するとともに、可能な限りニーズに即した内外の情報収集と S N

Sも活用した幅広い情報提供に努めたいと考えております。

6 中期計画及び年度計画

a l i c は、中期目標を達成するための中期計画と、これに基づく年度計画を作成しています。第4期（平成30年度～令和4年度）中期計画、令和4年度計画及び業務実績の概要は表1のとおりです。

中期計画及び年度計画の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

表 1

中期計画、令和 4 年度計画及び業務実績の概要

中期計画の概要	令和 4 年度計画の概要	令和 4 年度の業務実績の概要
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務		
（１）経営安定対策		
☆ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 35 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 35 業務日以内に交付）	- 販売確認申出書の提出期限から、全て 35 業務日以内に交付（2 万 5,977 件） - TPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を引き続き適切に実施 - 本年度は全ての月において平均粗収益が平均コストを上回ったため、交付金交付の実績なし - TPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を引き続き適切に実施
☆ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 30 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 30 業務日以内に交付）	
☆ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付）	指定協会からの交付申請書の受理後、全て 14 業務日以内に交付金等を交付（278 件）
☆ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	☆ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	第 2 の 6 参照（P. 16）
（２）緊急対策		
☆ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	☆ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定）	肉用子牛価格の低落や配合飼料価格高騰への支援対策事業等について、国からの要請文受理後、18 業務日以内に事業実施要綱を制定
2 畜産（酪農・乳業）関係業務		
（１）経営安定対策		
☆ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付）	☆ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付）	交付対象事業者からの交付申請の受理後、全て 18 業務日以内に交付（160 件）

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
【重要度：高】 ✧ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成） 【重要度：高】 ✧ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	✧ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成） ✧ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	・ 補填金の財源となる加工原料乳生産者積立金の造成を行うため、事業実施主体からの概算払請求の受理後、14業務日以内に補助金を交付（8件） ・ 第2の6参照（P.16）
（２）需給調整・価格安定対策		
✧ 指定乳製品等の輸入・売買 ✧ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売買（輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し）	✧ 国家貿易機関として国が定めて通知する数量の指定乳製品等の全量の輸入入札 ✧ 指定乳製品等を国が示す方針による売渡し計画の数量の売渡し入札の実施 ✧ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売渡し（輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し）	・ 国から通知のあった数量（13万7,202トン）について、全量を輸入入札 ・ 四半期毎に農林水産省畜産局長へ届け出る売渡し計画に基づき、バター、ホエイ等の売渡し入札を実施（1万3,946トン） ・ 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあるという状況に至らなかったため、当該輸入・売渡しは実施しなかった
（３）緊急対策		
✧ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	✧ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定）	・ 輸入粗飼料等の価格が高騰する中、国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減を図る酪農経営体に対し、輸入粗飼料等の価格の急騰による生産コストの上昇分に係る補填金を交付する取組を支援する事業等について、国からの要請文受理後、18業務日以内に全ての事業実施要綱を制定（3事業）

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
3 野菜関係業務		
(1) 経営安定対策		
- 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内）【重要度：高】 - 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から21業務日以内）【重要度：高】 - 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付（交付申請受理日から11業務日以内）【重要度：高】 - セーフティネット対策の適切な対応	- 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内） - 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から21業務日以内） - 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付（交付申請受理日から11業務日以内） - セーフティネット対策の適切な対応	- 登録出荷団体等からの交付申請の受理後、全て11業務日以内に交付（1,632件） - 登録出荷団体等からの交付申請書の受理後、全て21業務日以内に交付金等を交付（148件） - 都道府県野菜価格安定法人からの交付申請書の受理後、全て11業務日以内に助成金を交付（1,017件） - 野菜価格安定対策事業実務担当者説明会（Web会議）において、同時利用の特例の内容、留意事項などを説明・周知するとともに、ページ探において、野菜制度担当者を対象に、収入保険に係る説明動画をYouTube（alicチャンネル）を通じて、常時配信 - 収入保険と野菜価格安定制度の同時利用可能期間の延長について、農林水産省・全農等と緊密に連携して登録出荷団体等に対し周知し、登録出荷団体・都道府県野菜価格安定法人等からの照会等に適切に対応したほか、機構業務方法書実施細則を変更し特例を制定 - 契約野菜収入確保モデル事業について、野菜事業担当者会議（Web方式）で事業内容を説明
(2) 需給調整・価格安定対策		
野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	緊急需給調整事業及び大規模契約栽培産地育成強化事業について、野菜価格安定対策事業

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
		実務担当者説明会（Web 会議）において、事業内容等を周知 指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を YouTube（alic チャンネル）で公開するとともに、生産者、流通業者、消費者などからなる野菜需給協議会においても共有し、生産現場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る共通認識を醸成
４ 特産（砂糖・でん粉）関係業務		
（１）経営安定対策		
☆ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から 8 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から 8 業務日以内に交付）	対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書の受理後、全て 8 業務日以内に交付（231 件）
☆ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付）	対象国内産糖製造事業者からの交付申請書の受理後、全て 18 業務日以内に交付（190 件）
☆ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から 8 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から 8 業務日以内に交付）	対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書の受理後、全て 8 業務日以内に交付（64 件）
☆ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付） 【重要度：高】	☆ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から 18 業務日以内に交付）	対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請書の受理後、全て 18 業務日以内に交付（66 件）
（２）需給調整・価格安定対策		
☆ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月 15 日までに公表）	☆ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月 15 日までに公表）	ホームページにおいて、砂糖の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月 15

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
✧ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	✧ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	日までに公表 ・ ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表
5 情報収集提供業務		
✧ 調査テーマの重点化	✧ 情報検討委員会における意見等を踏まえた調査テーマの重点化	・ 令和5年2月から3月にわたり、情報検討委員会を分野毎に開催し、令和4年度の実施状況及び農畜産物の需給動向等に関する重点テーマを含む令和5年度の計画について検討 ・ 重点テーマに即した農畜産物の需給及び生産者の経営安定に関連する重要情報を提供 ・ ウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響という重点テーマ設定後に重要性が高まったテーマについて、ウクライナ農業政策食料省や国連など行政機関の他、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）やコンサルタントなど民間機関など様々な情報源から情報を収集し、ホームページ、情報誌、職員による講演などを通じ、数多くの情報を積極的かつタイムリーに発信 ・ 中国の需給動向の重要性が高まる中、新型コロナウイルスに係る規制の緩和後、中国（香港）において畜産物の消費に関する現地調査の実施や、従前より関係のあった大学に委託して中国の需給情報を収集・提供 ・ 海外情報について、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）との委託により、引き続き北

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
	◇ 調査報告会等の開催（調査結果の普及と情報ニーズの把握）	米、EU及び大洋州地域を対象範囲とした調査事業を実施し、情報の収集・提供業務を行う体制を維持 - 外部の者を対象とした調査報告会の開催について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、集合形式での実施が困難であったが、Teams と動画ツール（YouTube：alic チャンネル）を活用して対応。特に「豪州における Wagyu の位置付けと改良の実態」の YouTube 配信は、1 か月間の配信期間において再生回数 265 回と視聴が過去最高 「畜産の情報」において海外の様々な国・地域における畜産物の需給動向に関する記事を毎月ホームページで公表していたところ、農林水産省より、同省が発行している「食料安全保障月報」に掲載したいと依頼があり、「ALIC 提供」と明記された上で記事の URL が毎号掲載 - 調査報告会：4 回 - 外部からの講演依頼：8 回 - 新聞等での引用：1, 120 件 面談等による個別説明の要請：9 件
◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から 8 業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から 8 業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	- 需給等関連情報 1, 214 件の全てを情報収集から 8 業務日以内に公表 - 情報利用者等から 207 件の問合せがあり、情報を保有していた 195 件については、全て翌業務日以内に対応。情報を保有していなかった問合せ 12 件についても、2～9 日後までに

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
◇ 情報提供の効果測定（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価） ◇ ホームページでの情報提供の充実等	◇ 情報提供の効果測定（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価） ◇ ホームページでの情報提供の充実等	対応 ・ 全ての情報誌の読者を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果は5段階評価で4.2の評価(回答1,189件) ・ アンケート調査結果や情報検討委員会での議論等を踏まえ、調査テーマの重点化を図ることにより業務の効率化を行うとともに、重点テーマに基づく調査の結果を特別編集として情報誌に反映
6 TPP等政策大綱への対応		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 業務運営の効率化による経費の削減		
◇ 業務経費の削減（対前年度比1%減） ◇ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	◇ 業務経費の削減（対前年度比1%減） ◇ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	・ 業務経費(附帯事務費)予算額は、対前年度比の毎年度平均は1.0%を抑制 ・ 一般管理費（人件費等を除く。）予算額は、対前年度比の毎年度平均は3.0%を抑制
2 役職員の給与水準の検証		
3 調達合理化		
4 業務執行の改善		
◇ 業務執行の改善、第三者機関による点検・評価、点検・評価結果の業務運営への反映	◇ 業務の進行状況・実績の四半期毎に点検・評価 ◇ 令和3年度実績自己評価の第三者機関による点検・評価	・ 年度計画を具体化するための工程表を年度初めに策定し、これに基づく四半期毎のヒアリングにおいて、工程表の内容と実績を比較し、業務の進捗状況等の点検・評価を実施 ・ 令和4年6月に外部有識者からなる機構評価委員会を新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からWeb会議により開催し、令和3年度業務実績に関する自己評価等について点検・評価を実施

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
◇ 補助事業について、達成状況等の自己評価、第三者機関による補助事業の審査・評価、必要に応じた業務の見直し	◇ 点検・評価結果の業務運営への反映 ◇ 補助事業の達成状況の自己評価 ◇ 第三者機関による事業の審査・評価 ◇ 必要に応じた業務の見直し	・ 業務運営に反映させる必要がある点検・評価結果の事項は特になし ・ 「補助事業に関する業務執行規程に係る評価細則」に基づき、各事業の達成状況等について自己評価を実施 ・ 令和４年７月に外部専門家・有識者からなる補助事業に関する第三者委員会を新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から Web 会議により開催し、事業の評価等を実施 ・ 委員会において、委員からは、業務運営に反映すべき指摘事項は特になし
5 機能的で効率的な組織体制の整備		
6 補助事業の効率化等		
◇ 公募による事業実施主体の選定 ◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	◇ 公募による事業実施主体の選定 ◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	・ 令和４年度当初予算等及び令和５年度当初予算に係る畜産業振興事業（１３事業）及び令和４年度当初予算に係る野菜農業振興事業（２事業）について、事業実施主体の選定に当たっては公募を実施 ・ 畜産部門では、畜産業振興事業において、必要のあった拡充１５事業について、事業実施主体に対する事業説明会（２５回）及び現地確認調査（１６回）を実施。なお、継続事業についても同様の説明会（８回）及び現地確認調査（２７回）を実施 ・ 野菜部門では、野菜農業振興事業における拡充事業（１事業）について、事業実施主体に対する説明会等（１３回）及び現地確認調査（１回）を実施

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
✧ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	✧ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	畜産業振興事業における施設整備事業について、それぞれ評価基準を満たしていたものを採択（費用対効果分析 1 件、コスト分析 57 件）
✧ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から 10 業務日以内）	✧ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から 10 業務日以内）	事業の要領及び実施計画の承認並びに補助金の交付決定について、事業実施主体からの申請後、10 業務日以内で実施（畜産分野 920 件、野菜分野 317 件、計 1,237 件）
7 ICT の活用による業務の効率化		
✧ TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進	✧ TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進	- 文書管理及び会計事務の電子決裁化に対応したシステムの構築を令和4年度中に実施 - グループウェア (Garoon) を用いた内部の申請手続きの電子化を推進 - 肉用牛交付金システムについては、都道府県団体がオンラインで制度対象牛を登録等することを可能とする Web 化の作業を、指定乳製品等の輸入・売買に係るシステムについては、輸入予定から検収までの情報を Web 上で入力・閲覧することを可能とするクラウド化の構築をそれぞれ行い、令和4年度中に運用を開始 - 砂糖・でん粉関係業務に係るシステムについては、砂糖・でん粉を使用した食品を輸出した場合の売買差額返還請求手続についても、オンラインで行える機能を令和4年度に追加 - 農林水産省共通申請サービス (eMAFF) の活用について、令和4年度から本格的運用を開始するとともに、肉用牛肥育経営安定交付金制度については、機構へ直接申請する生産者だ

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
		けでなく、積立金管理者を通じて申請する生産者についても eMAFF により申請できるよう構築
８ 情報システムの適切な整備及び管理		
情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年１２月２４日デジタル大臣決定）に則り適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備を検討	情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年１２月２４日デジタル大臣決定）に則り適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備を検討	PMOの設置等の体制整備について、令和４年９月の中期計画の変更後、速やかに検討を開始し、年度内に機構として適当なPMOの体制・役割を決定するとともに、設置規程を整備
９ 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制		
第３ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
１ 財務運営の適正化		
２ 資金の管理及び運用		
第４ 短期借入金の限度額		
１ 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度４億円とする		
２ 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度８００億円とする		
３ でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度１２０億円とする		
第５ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
１ 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
２ 平成２３年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
第６ 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
第７ 余剰金の使途		
第８ その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
１ ガバナンスの強化		
内部統制の充実・強化	内部統制委員会の開催	- 令和４年５月に内部統制委員会を開催し、令和３年度のモニタリング結果等の点検を実施 - 行動憲章の浸透をさらに促進するため、行動

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
	◇ 役員会の開催 ◇ 幹部会の開催 ◇ 内部監査の実施 ◇ リスク管理の取組の実施 ◇ 個人情報保護対策の実施	憲章周知週間を設け、ポスター掲示及び認識等に関するアンケートを実施 ・ 財務諸表の承認申請等の業務運営等に関する重要事項について、理事長の意思決定を補佐するため、役員会を開催（16回） ・ 原則毎週、役員等をメンバーとする幹部会を開催し、組織として取り組むべき課題の把握・共有等を行い、その内容について職員に周知 ・ 創立記念行事等の理事長メッセージは動画配信により伝達 ・ 年度計画に基づき、対象とした４部署の所掌業務、法人文書の管理、個人情報等の管理及び情報セキュリティ対策の実施状況について、内部監査を実施 ・ 令和４年９月にリスク管理委員会を開催し、各部におけるリスク管理の実施状況等について審議 ・ リスク管理の形骸化防止のため、令和４年１１月～１２月に職員（臨時職員を除く）を対象として、リスクの予測や予防策の策定について習得すること及び担当業務のリスクに関する意識を高めることを目的に動画視聴等による研修を実施 ・ 個人情報保護制度の運用に関する研修会（総務省）に職員６名を参加させ、また、地方事務所において派遣職員を対象に指導を実施 ・ 令和４年１１月～１２月にコンプライアンスに関する認識度調査を実施して、個人情報の漏

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
◇ コンプライアンスの推進	◇ コンプライアンスの推進	えい防止のための対応が概ね適切に行われていることを確認 - 令和５年２月～３月に、個人情報保護管理担当者（各課長）を対象に、個人情報に係る取得から廃棄に至る各段階の取扱いに関する自己点検を実施 - コンプライアンス推進計画に基づき、コンプライアンス推進相談等窓口の周知、研修及び認識度調査、「コンプライアンス推進週間」（５月、１０月）における各種取組を実施 - 令和５年３月にコンプライアンス委員会を開催し、令和４年度のコンプライアンス推進実績等を報告。また、令和５年度の推進計画について審議の上、策定
２ 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）		
３ 情報公開の推進		
◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌営業日以内に対応） ◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌営業日以内に対応） ◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	- 情報提供した事項に対する照会については全て翌営業日以内に対応（１件） - 機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を令和４年９月末までにホームページで公表 - 生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を令和４年９月末までにホームページで公表 - 機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び交付金の事業別、地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について四半期終了月の翌月末までにホームペ

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
		ージで公表 基金管理基準に基づき、対象基金の名称、基金額等の基本的事項等を令和4年10月にホームページで公表
4 消費者等への広報		
◇ 消費者等への情報提供	◇ ホームページの「消費者コーナー」の充実等による消費者等への分かりやすい情報提供の推進 ◇ 消費者等との意見交換会等を通じた農産物や機構業務に関する消費者等の理解促進	- alic の役割や業務の必要性を紹介するコンテンツについて、新たに動画を作成するとともに、砂糖制度の周知・浸透のための動画3本をYouTube (alic チャンネル) 及び消費者コーナーで公開 - 指定野菜14品目の収穫から出荷までの様子を消費者向けに紹介した動画をYouTube (alic チャンネル) で公開 - 広報誌については、Web 及び電子ブックで毎月発行し、Facebook による情報発信については、機構の認知度向上と農畜産業や機構業務への理解を深め、機構のファンを増やすため、引き続き実施。特に、Facebook では、生産地や生産現場に関する情報を地方事務所を活用して積極的に発信 - でん粉の需給動向や機構が実施するでん粉の価格調整制度について、消費者等の理解促進を図るため、Web 会議を利用した関係者との意見交換会を開催 - alic セミナーの開催（4回）、YouTube (alic チャンネル) や Web 会議を通じて、消費者等への情報提供 - 農林水産省等が主催する「第17回食育推進全

中期計画の概要	令和4年度計画の概要	令和4年度の業務実績の概要
◇ ホームページの機能強化	◇ ホームページの機能強化	国大会」や「第61回農林水産祭実りのフェスティバル」に出展し、消費者等に機構が行う業務や役割を理解してもらうとともに、農畜産物の正しい知識を啓発 ・ アクセス解析ソフトによりホームページのアクセス数等の集計分析を行い、各部へその結果を提供し、情報提供の充実に活用 ・ ホームページのトップページについて、アンケート調査の結果等を踏まえ、全面的にリニューアルし、「新着情報」などの主なコンテンツを分かりやすく整理するとともに、旬の情報がスライダーで流れるデザインに一新したほか、機構が扱っている農畜産物の専門用語を分野ごとに検索できる「専門用語集」のコンテンツを最新の内容に更新 ・ 農畜産業及びその関連産業の発展に資するための関連事業者等への広告掲載について、ホームページ7者、情報誌のメールマガジン2者へ掲載の機会を提供
5 情報セキュリティ対策の向上		
◇ 情報セキュリティ対策の改善	◇ 情報セキュリティ対策の改善	・ 令和4年度情報セキュリティ対策推進計画に基づき以下の取組を実施 ① 役職員を対象として外部講師による動画配信型の情報セキュリティ研修、標的型メール訓練及びテレワーク時を含む情報セキュリティ対策に関する自己点検の実施 ② 情報セキュリティインシデントへの対応力を高めるため、外部通信遮断訓練及び情

中期計画の概要	令和４年度計画の概要	令和４年度の業務実績の概要
		報システム担当職員を対象とした連絡訓練の実施 ③ 情報セキュリティ対策、ICT リテラシー、不審メール対処方法等について、ポップアップ形式で役職員に対し随時周知 等 ・ 情報セキュリティ委員会での審議を経て、令和５年度情報セキュリティ対策推進計画を策定
6 施設及び設備に関する計画		
7 積立金の処分に関する事項		
8 長期借入れを行う場合の留意事項		

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

a l i c の主務大臣は、独立行政法人農畜産業振興機構法（以下「機構法」という。）に基づき、農林水産大臣となっております。

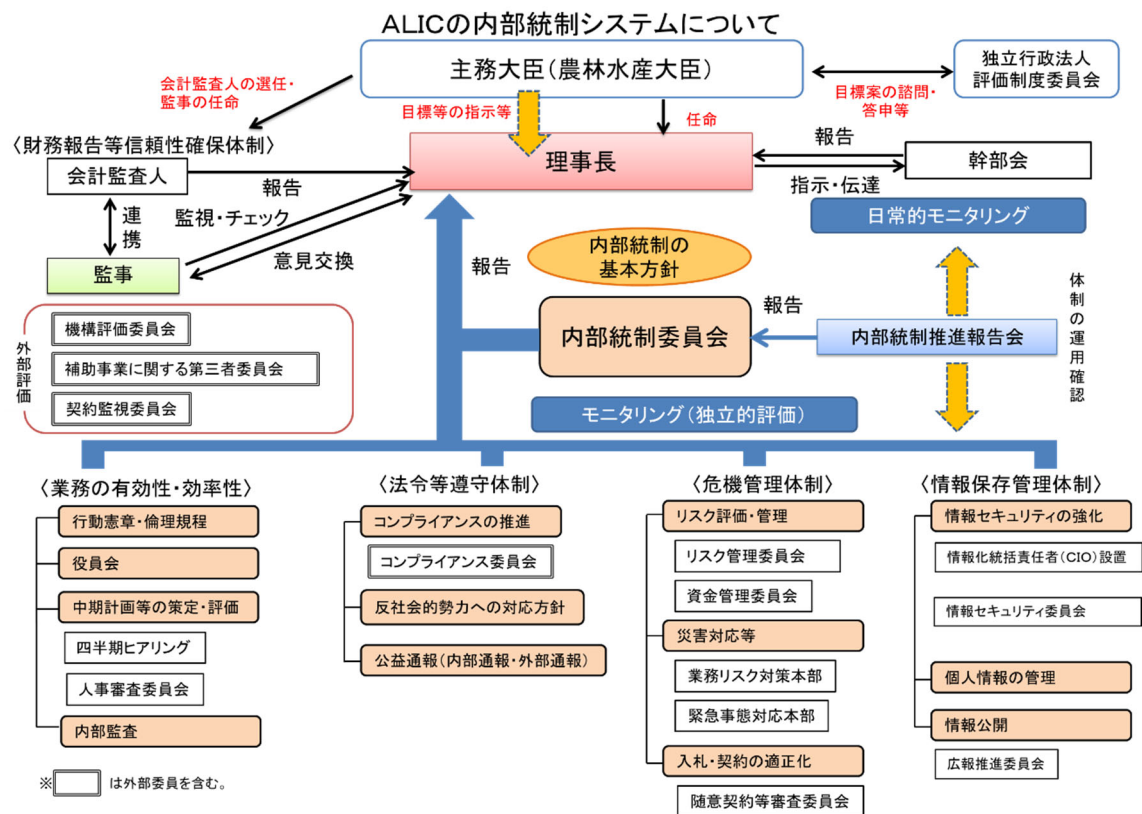
② ガバナンス体制図

平成 26 年の独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）の一部改正等を踏まえ、業務方法書の一部改正を行い、これに基づき平成 27 年に内部統制に関する基本方針を制定しました。同方針では、役職員の職務の執行を関係法令に適合させるなど a l i c の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を、次図のとおり整備しています。

この内部統制システムによるガバナンスとして、内部統制の推進を図るための体制を整備し、内部統制の有効性を監視するために業務管理や業務改善等の通常の業務に組み込まれて行われる日常的モニタリングに加え、後述の委員会等における推進状況の点検及び検討等を行うため内部統制委員会を設置するとともに、①業務の有効性及び効率性の確保、②法令等の順守、③危機管理、④情報保存管理を軸に体制を整備し、それぞれに設置した委員会等によりモニタリング（独立的評価）を行っています。

また、内部統制の有効性のチェックのため、通則法に基づく監事及び会計監査人の監査に服するとともに、a l i c 独自の対応として、毎年の事業の実績や補助事業の執行、契約の実施状況について、外部の有識者に評価・点検を受けるための仕組みを設けることで、業務の遂行に際しての P D C A サイクルの徹底を図っています。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。 <https://www.alic.go.jp/disclosure/about-alic.html>



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和5年3月31日現在)

役職	氏 名	任期	担当	経 歴
理事長	さとう かずお 佐藤 一雄	平成30年4月1日 ～ 令和5年3月31日		昭和56年4月 農林水産省入省 平成27年8月 水産庁長官 平成29年7月 農林水産省退職
副理事長	しょうじ たくや 庄 司 卓也	令和元年10月1日 ～ 令和5年9月30日	機構業務の全般・業務監査室(コンプライアンスの推進を除く。)担当	昭和62年12月 蚕糸砂糖類価格安定事業団入団 平成29年4月 農畜産業振興機構参与(特産調整部) 平成29年9月 農畜産業振興機構退職 平成29年10月 農畜産業振興機構総括理事
総括理事	せじま ひろこ 瀬島 浩子	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	地方事務所関係業務の総括・総務部・経理部・企画調整部・コンプライアンスの推進担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成31年4月 農畜産業振興機構参与(調査情報部) 令和元年9月 農畜産業振興機構退職 令和元年10月 農畜産業振興機構総括理事
総括理事	ほんだ みつひろ 本田 光広	令和3年10月1日	畜産関係業務の総	平成2年4月 農林水産省入省 令和3年7月 農林水産省大臣官房参事官兼

		～ 令和5年9月30日	括・酪農乳業部担当	輸出・国際局付（国際戦略グループ長） 令和3年9月 農林水産省退職（役員出向）
理 事	すがみや まさき 菅宮 真樹	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	調査情報部担当	昭和63年4月 外務省入省 令和2年8月 在カナダ日本国大使館参事官（公使） 令和3年9月 外務省退職（役員出向）
理 事	ふじの てつや 藤野 哲也	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	畜産経営対策部・畜産振興部担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成30年4月 農畜産業振興機構畜産振興部付 令和3年9月 農畜産業振興機構退職
理 事	かみおおた みつまさ 上大田 光成	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	野菜業務部・野菜振興部担当	昭和62年4月 農林水産省入省 令和3年3月 林野庁関東森林管理局长 令和3年9月 農林水産省退職（役員出向）
理 事	もりた けんじ 森田 健児	令和3年10月1日 ～ 令和5年9月30日	特産調整部・特産業務部担当	平成2年4月 農林水産省入省 令和3年7月 農林水産省大臣官房付 令和3年9月 農林水産省退職（役員出向）
監 事 （常勤）	もりやま いくお 守山 郁雄	令和4年4月1日 ～ 令和4年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和59年4月 住友商事（株）入社 令和2年6月 住友商事（株）国内担当役員付 令和4年3月 住友商事（株）退職
監 事 （常勤）	やしまた あきひろ 矢島 章弘	平成30年6月26日 ～ 令和4年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和53年4月 三菱商事（株）入社 平成27年7月 UNITEDFOODSINTERNATIONAL（株）常務取締役 平成30年3月 UNITEDFOODSINTERNATIONAL（株）退職

② 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

（３）職員の状況

令和4年度末の常勤職員数は225人（前期末229人）であり、平均年齢は41.7歳（前期末42.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は15人です。

（４）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

（５）純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,555	—	—	30,555
資本金合計	30,555	—	—	30,555

令和4年度末の資本金（政府出資金）は30,555百万円であり、その内訳は畜産勘定29,965百万円、野菜勘定261百万円、肉用子牛勘定329百万円となっています。

② 目的積立金等の状況

令和4年度は、目的積立金の申請を行っていません。

積立金の取崩状況については、事業の財源に充当するため補給金等勘定において1,408百万円、でん粉勘定において948百万円、前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

補給金等勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）に規定する加工原料乳についての生産者補給交付金等の交付業務及び指定乳製品の価格の安定に関する措置の業務に充てるため、平成30年6月29日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

また、でん粉勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第5号へに規定する業務に充てるため、平成30年6月29日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他）

令和4年度の法人単位の収入決算額は300,521百万円で、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	2,901	1.0%
国庫補助金	15,468	5.1%
その他の政府交付金	157,703	52.5%
業務収入	58,088	19.3%
その他の収入（運用収入 他）	66,362	22.1%
合計	300,521	100%

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人における自己収入として、業務収入、その他の収入があります。

収入全体の約2割を占める業務収入の内訳は、輸入乳製品売渡収入14,605百万円、指定糖調整金・加糖調製品調整金収入36,168百万円、でん粉価格調整事業収入7,315百万円となっております。

輸入乳製品売渡収入は、WTO協定に基づき、国家貿易機関としての国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、輸入指定糖・加糖調製品調整金収入は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき輸入される指定糖、異性化糖、加糖調製品の買入れ・売渡し、でん粉価格調整事業収入は、同法に基づき輸入されるコーンスターチ用とうもろこしの買入れ・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、その他の収入は、運用収入320百万円のほか、砂糖勘定における借入金53,750百万円などとなっております。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

業務における環境配慮については「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画（平成28年度～令和12年度）」を策定し、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、電気使用量やコピー用紙等の使用量の削減に努めております。また、環境配慮の一環として、「クールビズ」の励行をはじめとして政府の夏季及び冬季の省エネルギーの取組に協力するとともに、ワークライフバランスの観点からも定時退勤の促進等に取り組んでいます。

この他、社会貢献活動の推進については、女性活躍推進法に基づく管理職への女性の積極的な登用や障害者雇用促進法に基づく障害者雇用、「国民安全の日」における安全確保の取組、国土緑化運動の推進のための「緑の募金運動」への協力や農畜産業の振興に寄与する行事への後援等を行っています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

リスク管理については、独立行政法人農畜産業振興機構リスク管理規程及びリスク管理の手引き等を整備するとともに、リスク管理委員会を設置し、その推進を図ることとしています。リスク管理委員会を中心とした体制の下、各部署において、その実施する業務について、あらかじめリスクとなりうる項目を挙げてモニタリングし、定期的な点検と年間の取組実績の評価・改善を行うことにより、PDCAサイクルに基づくリスク管理を行っています。特に、列挙したリスクとなりうる項目のうち、それが顕在化した場合に重大な影響が懸念される業務システムの停止や個人情報の流出等について

は、最重要リスクとして位置付けた上で、重点的に発生防止に努めているところです。

令和4年度では、こうしたリスク管理の形骸化の防止と実効性向上のため、リスクの予測や予防策の策定等について習得し、担当業務のリスクに関する意識を高めるための研修や若手職員を対象とした研修会を実施することにより、職員に対するリスク管理の重要性の涵養を図っています。

(参考) 図2 リスクマネジメントのプロセス図

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

デジタル社会の実現に向けた取組が一層加速し、D X (デジタルトランスフォーメーション) の推進が強く求められる中、内部管理のデジタル化や農林水産省共通申請サービス (eMAFF) 等を活用した業務手続のオンライン化等による更なる業務運営の効率化、利便性の向上が課題となっています。また、数多くの業務システムを有している a l i c にとっては、サイバー攻撃や災害等情報セキュリティのリスクに対する組織的能力の強化とその維持が不可欠となっています。

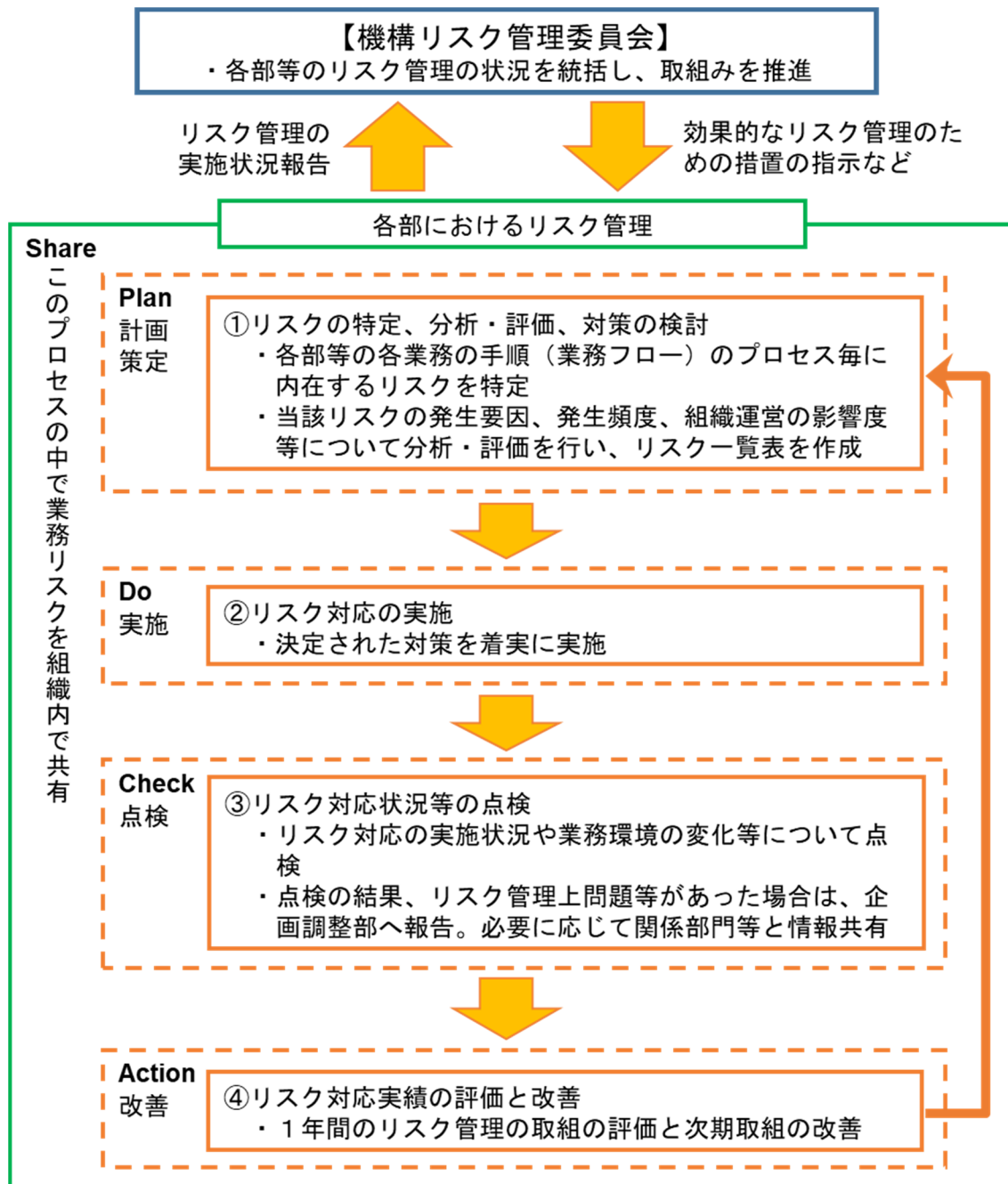
令和4年度においては、文書管理及び会計事務の電子決裁化に対応したシステムの構築を行いました。

また、a l i c 業務に係る手続等における関係者の利便性の向上、業務運営の簡素化・効率化等を図る観点から、eMAFF の本格的運用を開始しました。

なお、情報セキュリティ対策については、外部ファイアーウォールの運用、メールセキュリティ対策ソフトの強化や、役職員を対象とした研修、標的型メール訓練等を実施するなどハード・ソフトの両面からの取組を継続しています。

また、独立行政法人の情報システムについては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)において、独立行政法人がPMOを設置し、情報システムの整備及び管理を行うこととされました。このため、a l i c として適当なPMOの体制・役割を決定するとともに、設置に必要な規程を整備しました。

○リスクマネジメントのプロセス



9 業務の適正な評価の前提情報

a l i c の事業についての理解に資するため、セグメント毎の主な事業のスキームを示します。

(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係

○肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

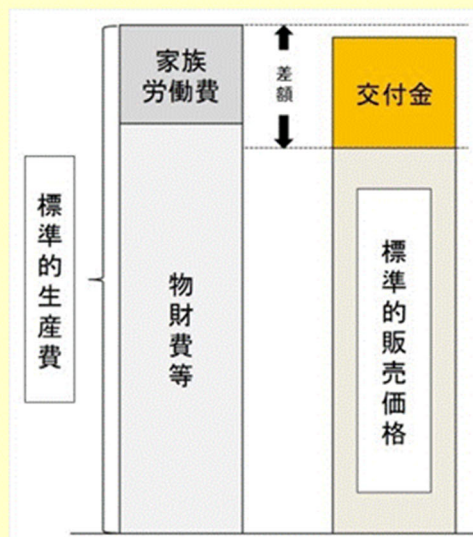
■制度の目的

牛マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

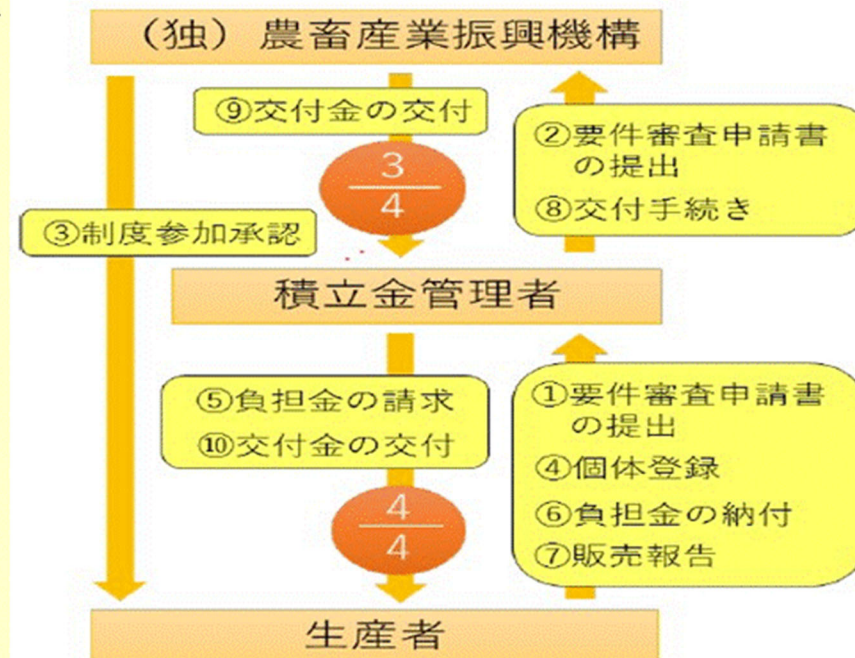
■制度の仕組み

月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉用牛の生産者が積立金管理者又は機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支う額」として、機構が支払います。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：12,448百万円】

〇肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)

■制度の目的

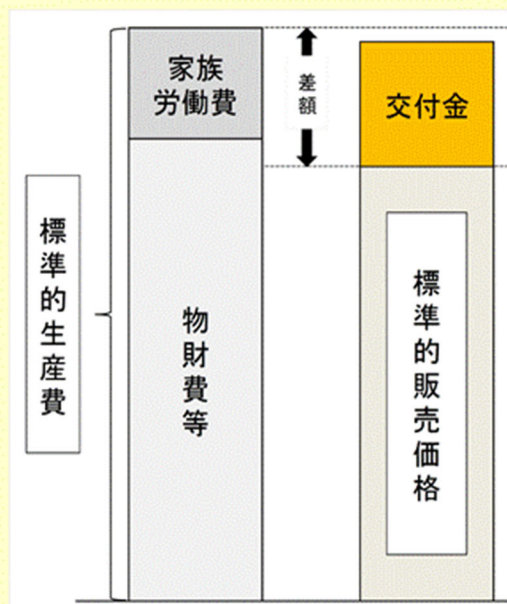
豚マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

■制度の仕組み

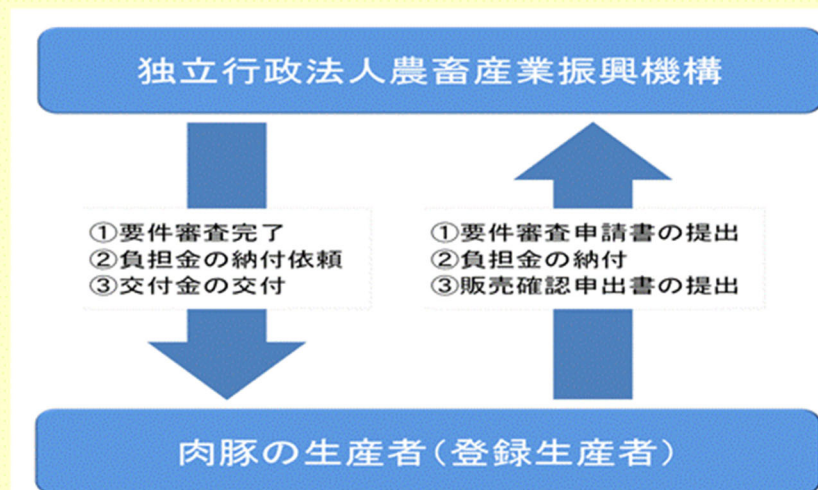
四半期毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出(注)し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉豚の生産者が機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支払う額」として、機構が支払います。

(注) 四半期終了時に算出し、当該四半期に交付金の交付がなかった場合には、当該年度内において次の四半期に通算して算出します。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：0円】

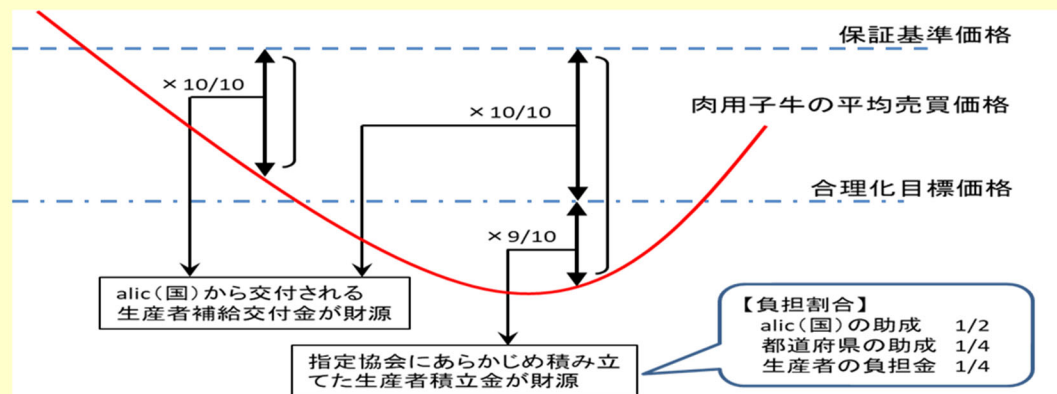
○肉用子牛生産者補給金制度

■制度の目的

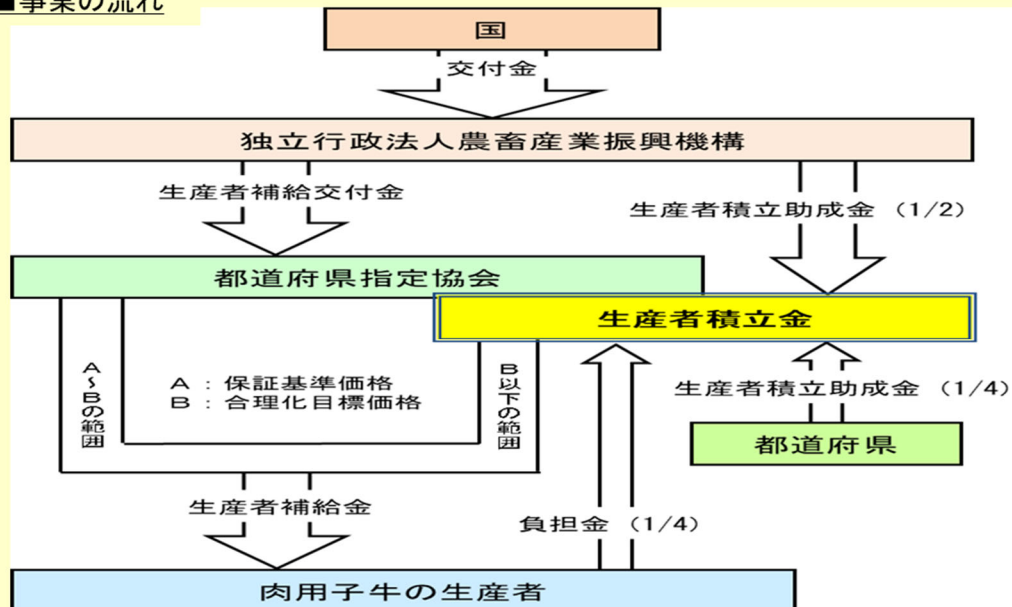
肉用子牛生産者補給金制度は、肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としています。

■制度の仕組み

生産者補給金は、肉用子牛の平均売買価格（品種別・四半期毎）が農林水産大臣が毎年度決定する保証基準価格を下回った場合に交付されます。具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に肉用子牛を販売、または、自家保留していれば、生産者補給金が交付されます。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：2,717百万円】

○畜産業振興事業(肉畜・食肉等)

■事業の概要

肉畜生産農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、口蹄疫など重大な家畜疾病や肉畜・食肉等をめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、肉畜・食肉等関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

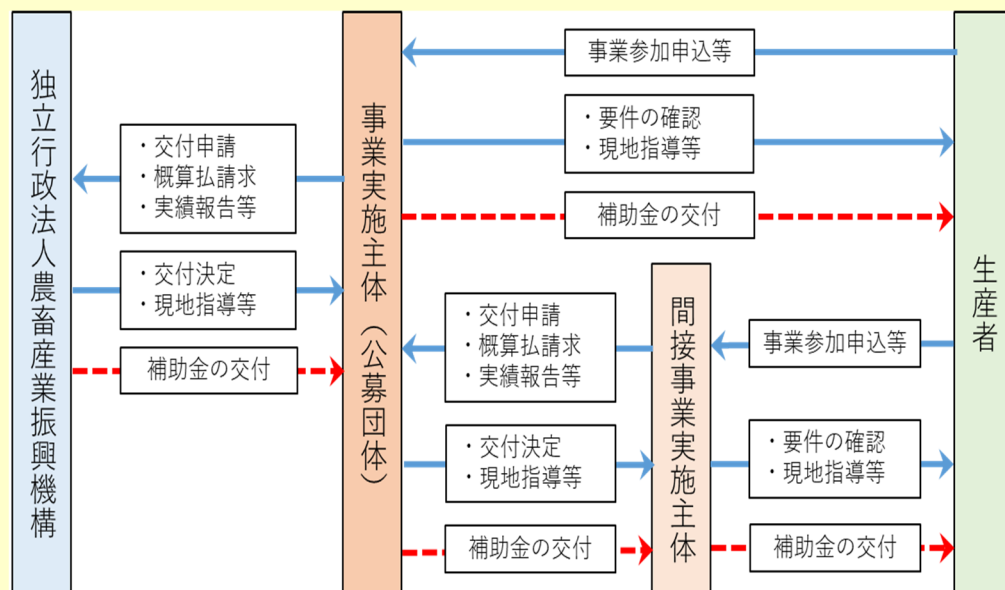
【補完対策】

- 肉用牛繁殖経営及び肉豚生産者の生産基盤強化
- 負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生により深刻な影響を受けた経営に対する低利資金の円滑な融通を支援
- 食用・飼肥料等としての利用が禁止されている牛肉骨粉等の適正処分の推進

【緊急対策】

- 豚熱の発生に伴う野生イノシシへの経口ワクチン散布等への支援
- 配合飼料価格安定制度の補填金の交付に必要な資金に充てるために、融資機関から必要な資金の借入れを行う場合に要する利子相当額について支援
- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた和牛肉の保管等への支援 等

■事業の流れ(例)



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和4年度交付実績：34,014百万円】

(2) 畜産（酪農・乳業）関係

○加工原料乳生産者補給金制度

■制度の目的

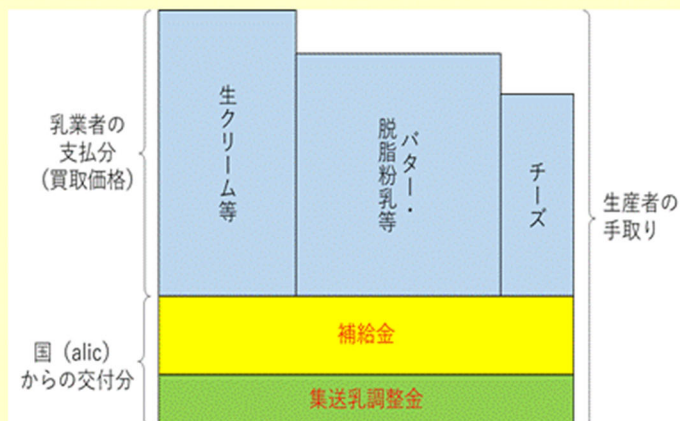
今後需要の増加が見込まれる乳製品に生乳を仕向けやすい環境を整備し、需給状況に応じた乳製品の安定供給の確保等を図るため、加工原料乳について生産者補給金を交付します。

また、指定を受けた事業者が集送乳調整金を交付することにより、生乳の需給の安定や酪農経営の安定を図ります。

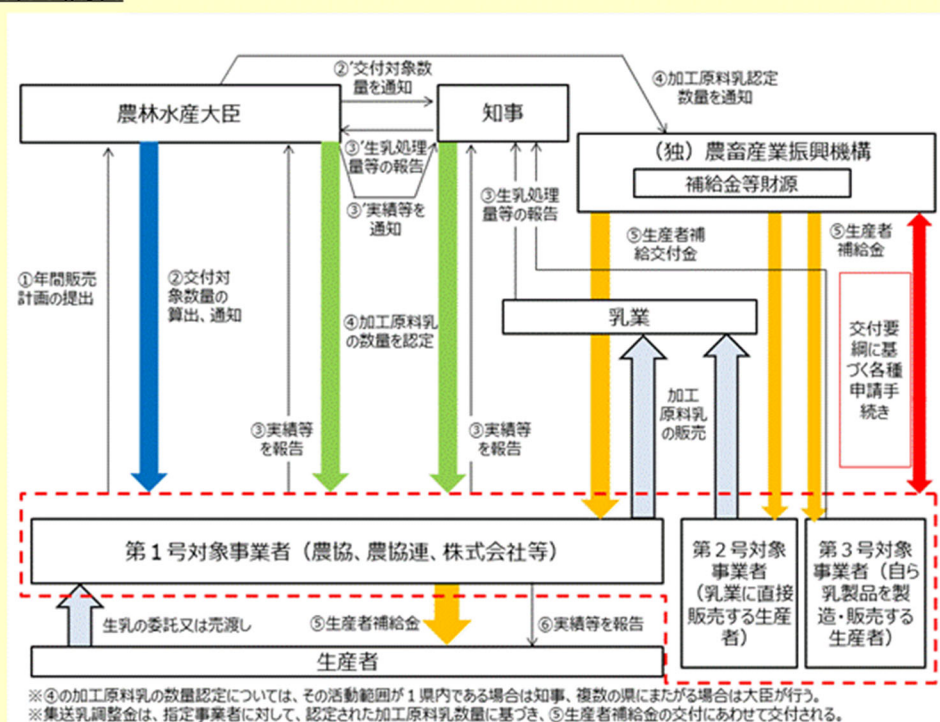
■制度の仕組み

加工原料乳として対象用途に仕向けた生乳の実績数量に応じて加工原料乳生産者補給金等が支払われます。

また、集乳を拒否しない等の要件を満たす事業者は「指定事業者」として指定され、加工に仕向けた量に応じて集送乳調整金が交付されます。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：39,519百万円】

○畜産業振興事業(酪農・乳業)

■事業の概要

酪農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、酪農・乳業などをめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、酪農・乳業関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

【酪農対策】

- 加工原料乳の価格が下落した場合の酪農経営への影響緩和のための支援

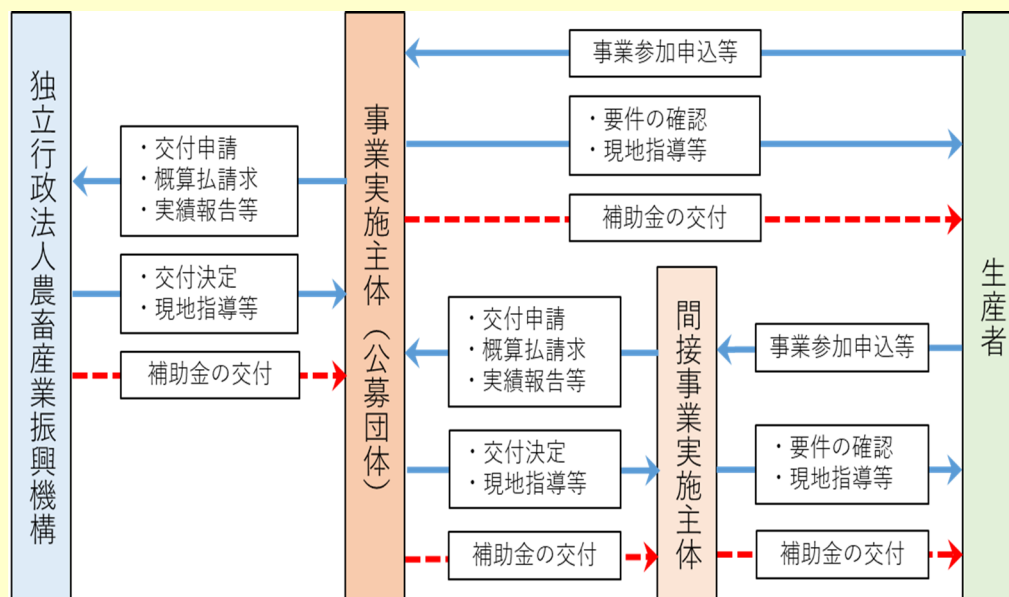
【補完対策】

- 酪農家の労働負担を軽減するため、搾乳などの作業を代行する酪農ヘルパーの利用による経営安定化などの取組みの支援 等

【緊急対策】

- 令和4年福島県沖を震源とする地震では、被災した酪農家等に対し、損壊した施設・機械の補改修などの取組みへの支援
- 生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む酪農家等に対し、令和4年4月から乳価改訂が行われる11月の前月までの間のコスト上昇分の一部を補填する取組みの支援 等

■事業の流れ(例)



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和4年度交付実績：22,226百万円】

(3) 野菜関係

○指定野菜価格安定対策事業

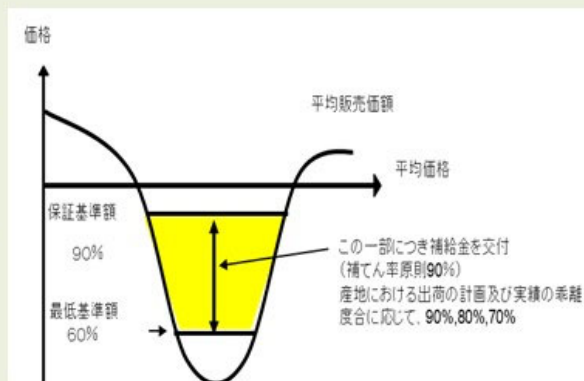
■事業の目的

指定産地内の指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

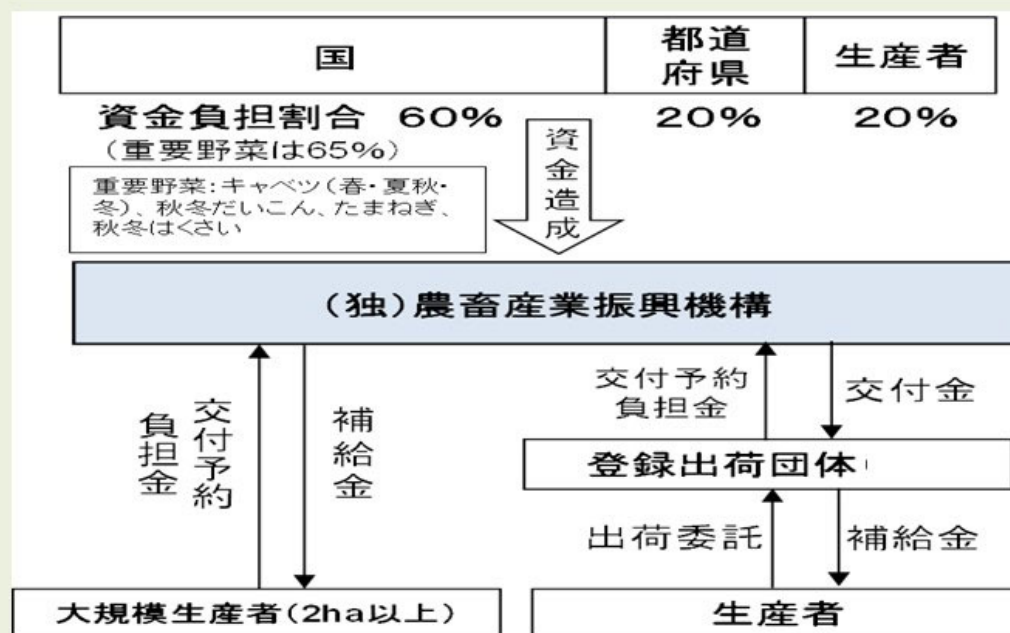
■事業の仕組み

国、都道府県、生産者がそれぞれ6:2:2の割合で(独)農畜産業振興機構に資金を造成し、野菜の販売価格が平均価格の90%を下回ると造成資金から補給金を交付することにより農家経営を直接支援しています。

平成23年度制度改正により、都道府県及び生産者は品目ごとの負担率(100%、70%、50%)を設定し、負担を軽減を図っています。
令和2年8月申込から過去の交付金交付状況等を考慮し、負担率(100%、90%、80%、70%、60%、50%)を設定し、負担軽減を図っています。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：11,316百万円】

○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

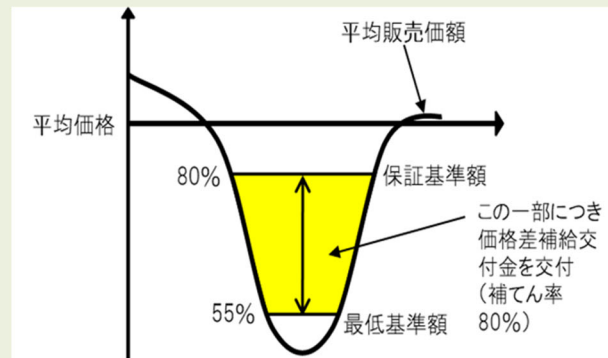
■事業の目的

指定野菜以外の野菜のうち、国民消費生活上及び地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる野菜として位置付けられる特定野菜(35品目)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

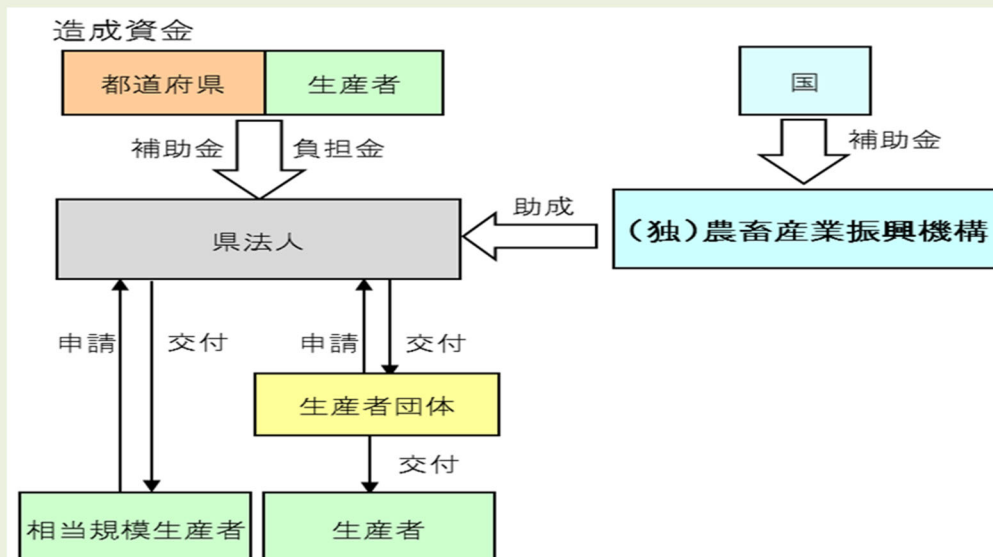
■事業の仕組み

都道府県(1/3)と生産者(1/3)が県法人に資金を造成し、国は、野菜の販売価格が平均価格の80%を下回ると造成資金から補給金を交付する際に、ALICに造成された資金により補助(1/3)することにより、農家経営を直接支援しています。

平成23年度及び26年度制度改正により、輸入野菜と競合する重要な4品目(アスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリー)について、生産者の負担の軽減を図っています(国:1/2)。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：631百万円】

○契約指定野菜安定供給事業

■事業の目的

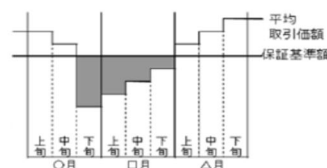
加工・業務用野菜を中心に市場を経由しない直接取引が増加していることから、平成14年の野菜法改正により契約取引についても生産者が負うリスク(価格下落、不作、過剰生産)を軽減することを目的としています。

■事業の仕組み

国(50%)、都道府県(25%)、生産者(25%)の支出によりALICに資金を造成価格低落等の際に補てんし、農家経営を直接支援しています。

○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



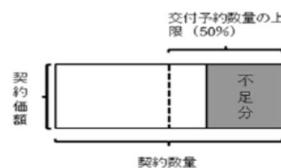
○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外生産量の出荷調整を行った場合に補てん。

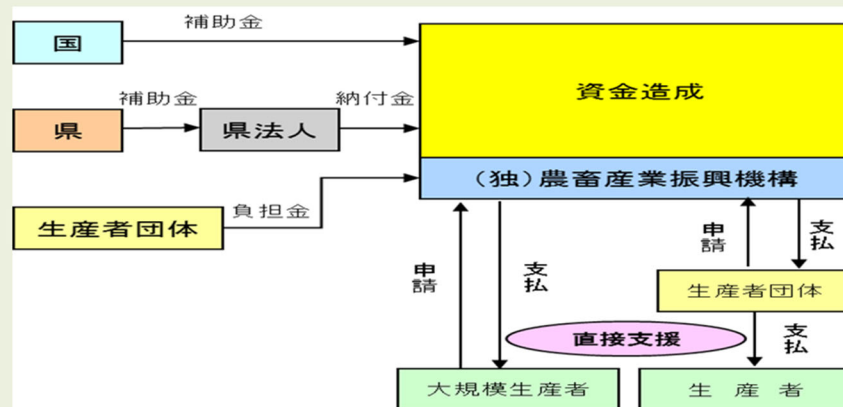


○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保できない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：96百万円】

○需給調整・価格安定対策

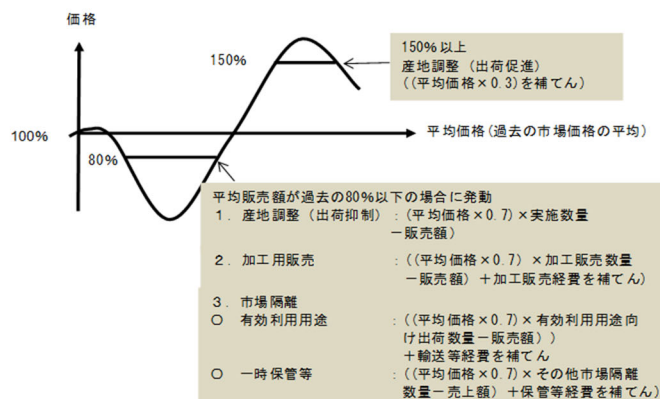
■制度の目的

野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されることから天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいこと、また、流通量も多いことから、これらの価格と供給の安定を図ることは、国民消費生活上も極めて重要であるので、国が緊急需給調整対策を実施することとしています。

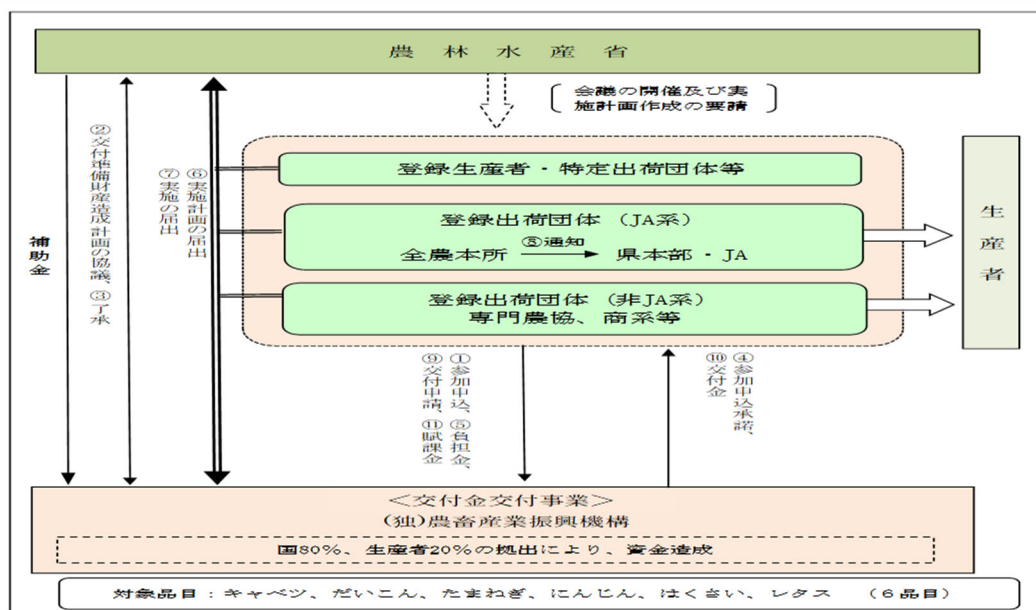
■事業の仕組み

価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、産地調整(出荷抑制)、加工用販売、市場隔離(有効利用用途、一時保管等)を実施し、価格高騰時には、供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、産地調整(出荷促進)を実施しています。

<発動基準と補てん額>



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：1,528百万円】

(4) 特産関係（砂糖・でん粉）

○砂糖価格調整制度

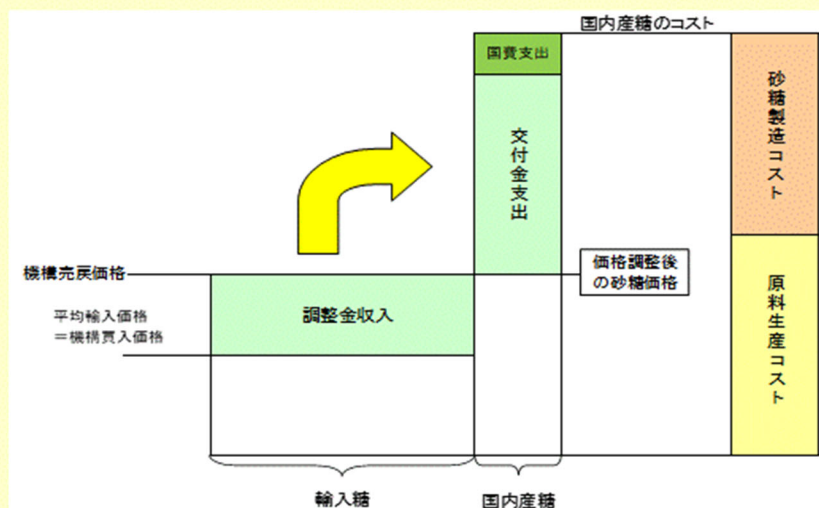
■制度の目的

砂糖価格調整制度は、価格の安い輸入糖から調整金を徴収するとともに、砂糖との価格差が存在する異性化糖や輸入加糖調製品との価格調整を行うために、これらの物品からも調整金を徴収し、それを財源として、さとうきびの生産者やてん菜糖、甘しゅ糖の国内産糖製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産糖の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

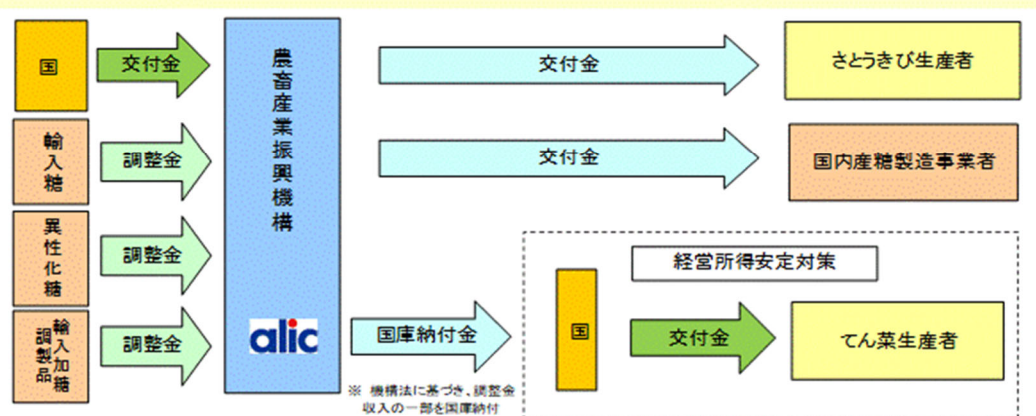
■制度の仕組み

輸入糖と国内産糖との内外コスト格差を是正するため、①輸入糖等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



■事業の流れ



【令和4年度交付実績：57,178百万円】

○でん粉価格調整制度

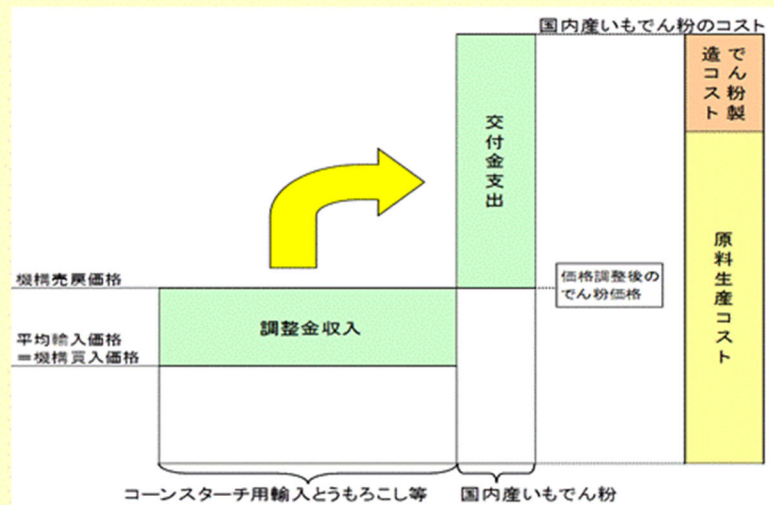
■制度の目的

でん粉価格調整制度は、価格の安いコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、それを財源として、でん粉原料用かんしょ生産者や国内産いもでん粉製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

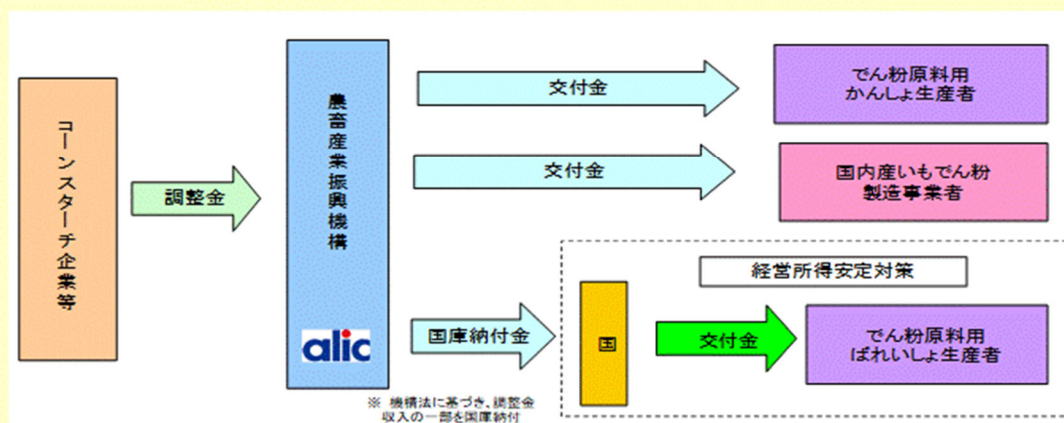
■制度の仕組み

でん粉については、価格調整制度の下、コーンスターチ用輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチ等と国内いもでん粉との内外コスト格差を是正するため、①コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



■事業の流れ



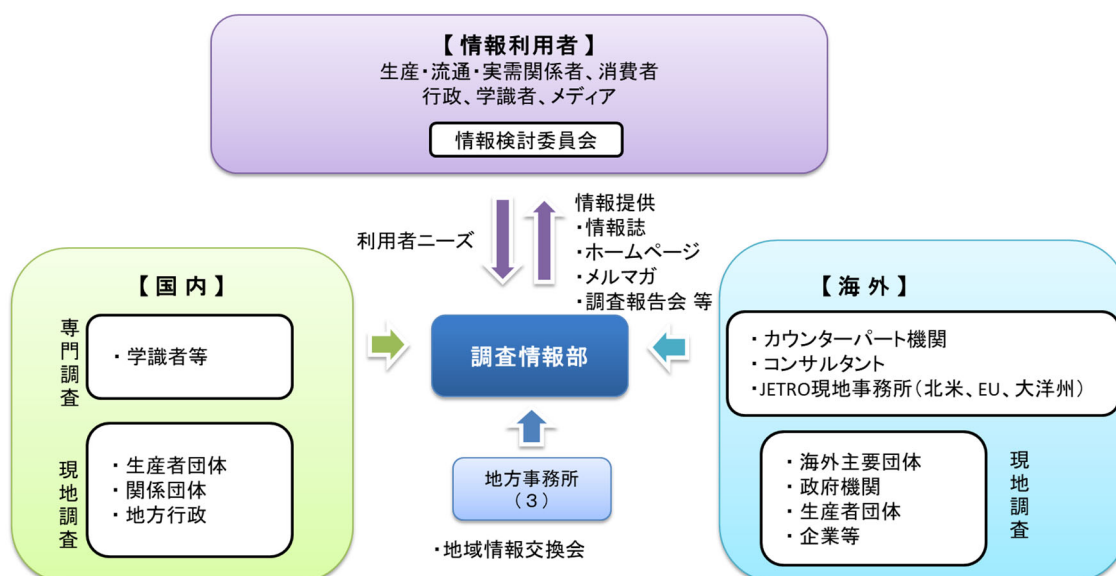
【令和4年度交付実績：8,263百万円】

(5) 情報収集提供

○情報収集提供業務

■業務の概要

畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の生産及び流通に関する情報(需給の判断に資する情報など)を収集・整理し、農畜産物の需給に係る判断や経営安定に資するため、広く生産者等に適時適切に提供すること目的としています。



【令和4年度交付実績：342百万円】

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価 (令和4年度項目別評価総括表)

項目	評価（注）	行政コスト
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務	B	51, 747, 588 千円
2 畜産（酪農・乳業）関係業務	B	74, 809, 118 千円
3 野菜関係業務	B	14, 754, 620 千円
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務	B	66, 076, 806 千円
5 情報収集提供業務	A	529, 373 千円
第 2 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務運営の効率化による経費の削減	B	
2 役職員の給与水準の検証	B	
3 調達の合理化	B	
4 業務執行の改善	B	
5 機能的で効率的な組織体制の整備	—	
6 補助事業の効率化等	B	
7 ICT の活用による業務の効率化	S	
8 情報システムの適切な整備及び管理	A	
9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	B	
第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画等に関する事項		
1 財務運営の適正化	B	
2 資金の管理及び運用	B	
第 4 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度 4 億円とする	—	
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする	B	
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 120 億円とする	B	
第 5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	
2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の	B	

実施に伴う返還金等の国庫納付		
第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
第7 余剰金の使途	—	
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 ガバナンスの強化	B	
2 職員の人事に関する計画	B	
3 情報公開の推進	B	
4 消費者等への広報	A	
5 情報セキュリティ対策の向上	B	
6 施設及び設備に関する計画	—	
7 積立金の処分に関する事項	B	
8 長期借入れを行う場合の留意事項	—	

(注) 評価区分

S：項目の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A：項目の達成度合が 120%以上

B：項目の達成度合が 80%以上 120%未満

C：項目の達成度合が 60%以上 80%未満

D：項目の達成度合が 60%未満

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (注)	B	B	B	B	
理由	令和 3 年度は、小項目では、11 項目が a 評価となり、中項目では 2 項目が A、大項目の評価は、6 項目が B 評価となっており、また、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づき B 評価とした。 ※令和 4 年度の主務大臣による総合評価は、審査中です (令和 4 年 6 月 30 日現在)。				

(注) 評価区分

S：総合評価の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A：総合評価の達成度合が 120%以上

B：総合評価の達成度合が 80%以上 120%未満

C：総合評価の達成度合が 60%以上 80%未満

D：総合評価の達成度合が 60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html>

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収入			
運営費交付金	2,901	2,901	
国庫補助金	16,986	15,468	
その他の政府交付金	157,703	157,703	
業務収入	63,470	58,088	(注1)
その他収入	263,467	66,362	(注2)
計	504,527	300,521	
支出			
業務経費	450,516	208,569	(注3)
借入金償還	52,600	41,843	(注4)
人件費	2,605	2,312	(注5)
一般管理費	908	574	(注6)
その他の支出	153	9	(注7)
計	506,782	253,306	

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減等

(注2) 業務経費が見込より下回り、資金より受入が下回ったことによる減等

(注3) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等

(注4) 前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

(注5) 超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

(注6) 支払消費税が見込より下回ったことによる減

(注7) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	389,086	流動負債	66,970
現金及び預金(※1)	380,546	預り補助金等	10
有価証券	6,450	短期借入金	53,750
その他	2,090	未払金	11,258
		その他	1,953
固定資産	53,514	固定負債	389,727
有形固定資産	857	資産見返負債	354
無形固定資産	2	長期預り補助金等	387,459
投資その他の資産	52,655	退職給付引当金	1,907
投資有価証券	43,064	その他	6
関係会社株式	7,898		
投資評価引当金	△ 86		
その他	1,779		
		負債合計	456,697
		純資産の部(※2)	金 額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		繰越欠損金	47,098
		評価・換算差額等	2,447
		関係会社株式評価差額金	2,447
		純資産合計	△ 14,097
資産合計	442,600	負債純資産合計	442,600

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 損益計算書上の費用	209,107
業務費(※3)	207,406
一般管理費(※4)	1,590
その他(※5)	107

臨時損失（※６）	4
Ⅱ行政コスト合計	209,107

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

（３）損益計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（Ａ）	209,102
業務経費（※３）	207,406
交付金	113,262
補助金	61,308
国庫納付金	17,116
人件費	1,371
減価償却費	37
その他	14,313
一般管理費（※４）	1,590
人件費	1,002
減価償却費	50
その他	538
その他（※５）	107
経常収益（Ｂ）	193,085
運営費交付金収益	2,776
補助金等収益	132,581
事業収入	56,919
その他	809
臨時損失（Ｃ）（※６）	4
臨時利益（Ｄ）	420
前中期目標期間繰越積立金取崩額（Ｅ）	2,356
当期総損失（Ａ-Ｂ+Ｃ-Ｄ-Ｅ）	13,246

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位: 百万円)

	資本金 合計	利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) 合計	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	30,555	△ 31,496	2,329	1,387
当期変動額				
利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) の当 期変動額 (純額)		△ 15,602		△ 15,602
評価・換算差額等の 当期変動額 (純額)			119	119
当期変動額計	0	△ 15,602	119	△ 15,484
当期末残高 (※2)	30,555	△ 47,098	2,447	△ 14,097

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	36,626
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638
人件費支出	△ 2,312
事業費支出	△ 176,499
一般管理費支出	△ 427
その他業務支出	△ 105
運営費交付金収入	2,901
補助金等収入	185,174
事業収入	57,258
国庫納付金の支払額	△ 17,116
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 58
その他収入・支出	447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 35,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,976
IV 資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 11,181
V 資金期首残高 (E)	253,665
VI 資金期末残高 (F=D+E) (※7)	264,846

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金 (※1)	380,546 百万円
うち定期預金	115,700 百万円
(差引) 資金残高 (※7)	264,846 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

1.3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和4年度末現在の資産合計は442,600百万円と、前年度比46,647百万円増（前年度395,953百万円、11.8%増）となっています。これは、現金及び預金が380,546百万円と、前年度比52,081百万円増（前年度328,465百万円、15.9%増）となったことが主な要因です。

(負債)

令和4年度末現在の負債合計は456,697百万円と、前年度比62,131百万円増（前年度394,566百万円、15.7%増）となっています。これは、長期預り補助金等が387,459百万円と、前年度比49,555百万円増（前年度337,904百万円、14.7%増）となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和4年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは209,107百万円と、前年度比16,570百万円減（前年度225,676百万円、7.3%減）となっています。これは、畜産勘定における畜産業振興事業費が56,631百万円と、前年度比14,048百万円減（前年度70,679百万円、19.9%減）となったことが主な要因です。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和4年度の経常費用は209,102百万円と、前年度比16,574百万円減（前年度225,676百万円、7.3%減）となっています。これは、畜産勘定等における補助金が61,308百万円と、前年度比13,804百万円減（前年度75,111百万円、18.4%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は193,085百万円と、前年度比8,501百万円減(前年度201,586百万円、4.2%減)となっています。これは、補助金等収益が132,581百万円と、前年度比6,472百万円減(前年度139,054百万円、4.7%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

令和4年度の臨時利益は420百万円と、前年度比1,234百万円減(前年度1,654百万円、74.6%減)となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が85百万円と前年度比1,569百万円減(前年度1,654百万円、94.9%減)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したもののうち、令和4年度末において1件1,660百万円が未返還となっています。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失4百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額2,356百万円を計上した結果、令和4年度の当期総損失は、13,246百万円と前年度比3,962百万円増(前期総損失9,285百万円)となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和4年度末の純資産は△14,097百万円と、前年度比15,484百万円減(前期純資産1,387百万円)となっています。これは、繰越欠損金が47,098百万円(前期繰越欠損金31,496百万円)となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは36,626百万円と、前年度比100,081百万円増(前年度△63,455百万円)となっています。これは、畜産勘定等における補助金等収入が185,174百万円と、前年度比72,234百万円増(前年度112,940百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△35,420百万円と、前年度比41,014百万円減(前年度5,593百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△40,900百万円と、前年度比43,300百万円減(前年度2,400百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,976百万円と、前年度比2,133百万円減(前年度12,108百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が11,907百万円と、前年度比1,252百万円減

(前年度 13,158 百万円) となったことが主な要因です。

1.4 内部統制の運用に関する情報

a l i c は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めておりますが、その推進の中心となるものとして、内部統制委員会を置いています。

また、内部統制委員会は、「独立行政法人農畜産業振興機構の内部統制に関する基本方針」に定めるところにより、中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ、業務を有効かつ、効率的に実施することを目的として設置されており、令和4年度においては、5月に開催し、内部統制に関する改善方針等について審議を行いました。

1.5 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金の統合により独立行政法人
農畜産業振興機構として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 農畜産業振興事業団

昭和 36 年 12 月 畜産振興事業団設立

昭和 40 年 8 月 糖価安定事業団設立

昭和 41 年 3 月 日本蚕糸事業団設立

昭和 56 年 10 月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成 8 年 10 月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団が設立

イ 野菜供給安定基金

昭和 51 年 10 月 設立

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

平成 17 年 10 月 神戸事務所廃止

平成 19 年 10 月 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付の業務の開始

〃 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しの業務の開始

平成 19 年 12 月 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び宮崎の事務所廃止

平成 20 年 1 月 鹿児島事務所開設（鹿児島分室（平成 19 年 4 月開設）を改組）

第 2 期中期目標期間 平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

平成 20 年 4 月 蚕糸業経営安定対策事業への補助の業務の廃止

〃	生糸の買入れ及び売渡しの業務の廃止
〃	繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業（蚕糸業振興事業）への補助の業務の廃止
平成 22 年 8 月	シンガポール駐在員事務所廃止
平成 23 年 3 月	ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー駐在員事務所廃止
第 3 期中期目標期間	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月
第 4 期中期目標期間	平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月
平成 30 年 12 月	肉用牛及び肉豚についての交付金の交付の法制化業務の開始
〃	輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しの業務の開始

（２）設立に係る根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

（３）主務大臣

農林水産大臣

(4) 組織体制

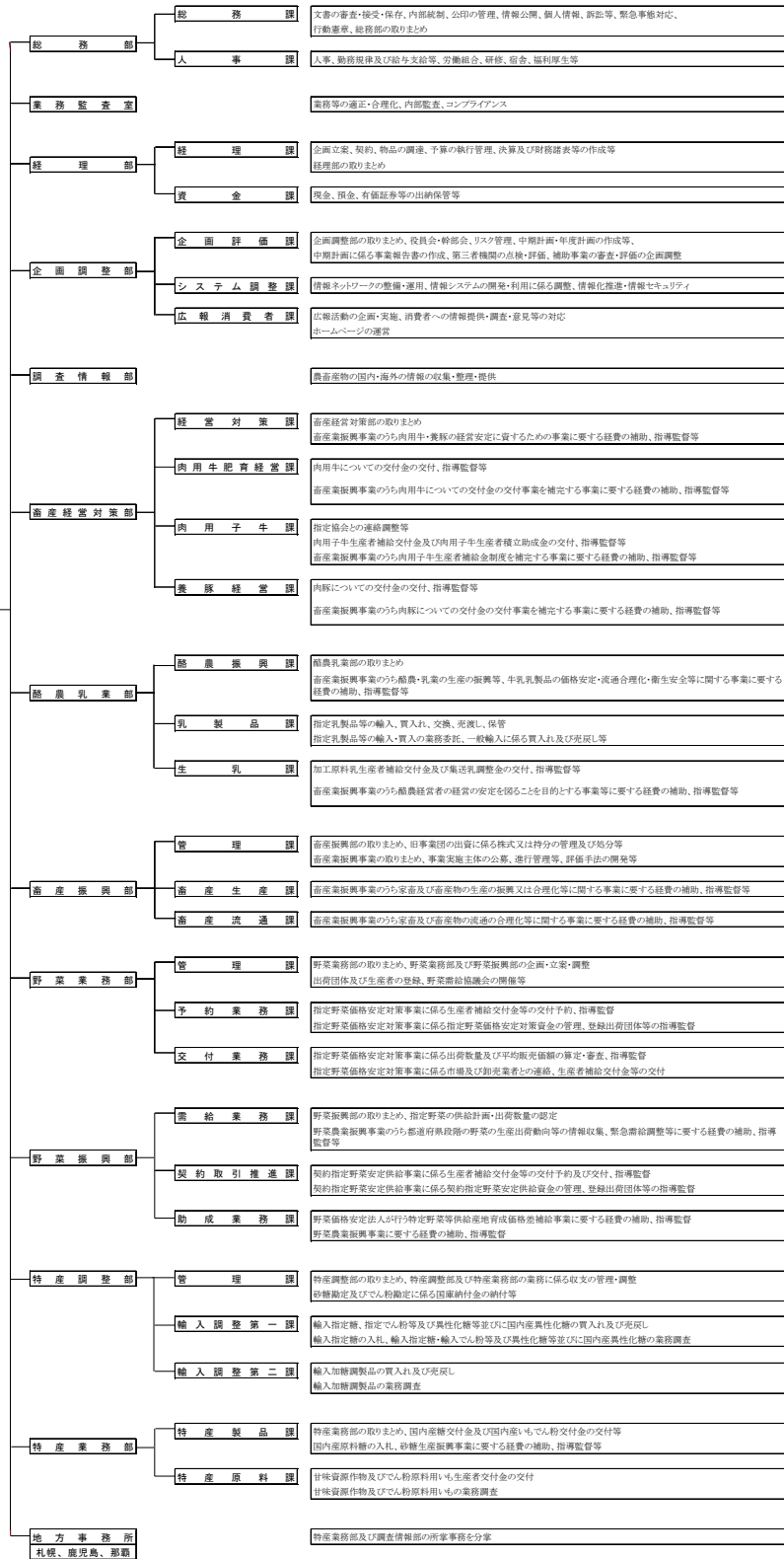
組織

(令和5年3月31日現在)
【11部 1室 3地方事務所】

役員9名(常勤)
職員225名

理事長
1名
副理事長
1名
理事
6名
監事
1名(常勤)

人事審査委員会
コンプライアンス委員会
リスク管理委員会
資金管理委員会
障害施設等審査委員会
広域推進委員会
情報セキュリティ委員会



(5) 事務所の所在地

本部 : 東京都港区麻布台二丁目2番1号
 札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地
 鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号
 那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(6) 主要関連会社及び関連公益法人等の状況

名 称	業務の概要	出資目的
関連会社		
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	食肉の需給規模の拡大に対処し、食肉の流通過程の改善合理化を図ること等
(株) 秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	食肉市場価格の安定及び肉畜生産の安定を図るとともに部分肉の流通を推進すること等
(株) 全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	畜産資源の価値を高め、畜産振興の安定的発展を図ること
(株) 山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	畜産農家が安定的に出荷できる流通拠点を確保し、消費者に対し新鮮かつ安全な食肉を提供する流通拠点を整備し、畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること
(株) 富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供

—	食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること等
(株) 鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物（原皮、内臓、骨等）の処理、加工及び販売	鳥取県肉畜生産の振興と食肉流通体系の近代化を図ること等
(株) 香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	香川県肉畜生産の安定的基盤の確立と食肉流通の改善合理化をはかり畜産事業の発展向上を図ること等
JA えひめアイパックス (株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	加工処理機能の整備強化並びに販売体制の拡充強化を図り、産地食肉センターとして熊本県畜産の振興に寄与するとともに消費者のニーズに応える食肉流通拠点施設として経営すること
(株) ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	食肉の製造及び販売並びにこれらに附帯する事業を営むこと等
(株) JA 食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること
(株) 沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売等の事業を営むこと等
四国乳業（株）	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	近代的な牛乳乳製品の処理加工施設の建設により、牛乳乳製品の製造コストを引下げるとともに、生乳の流通の合理化を図り、酪農経営の安定に資すること等

名 称	業務概要	出資目的
関連公益法人等		
(一財) 生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の 安全性等の研究、検査及び技 術の指導 実験動物としての家畜及び 家禽の研究	家畜、家きんに使用する医薬品及び 飼料の安全性と遺伝に及ぼす影響 等の生物科学に関する研究、検査及 び技術の指導を行い、もって学術の 発展と畜産業の振興に寄与するこ と
(公財) 日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設 の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格 等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合 理化のための調査研究等	部分肉の取引の適正化のための業 務を行うことにより、食肉流通の改 善及び合理化を推進し、もって畜産 及びその関連産業の発展と国民の 食生活の改善に資すること
(公財) 日本食肉消費総合セン ター	食肉の消費普及及び啓発宣 伝 食肉の栄養及び調理に関す る知識及び情報の収集、普及 及び広報 食肉の生産・流通・消費の実 情、動向の総合的調査研究と 国際交流	食肉に関する知識及び情報の提供、 食肉の消費普及、食肉の生産、流通 及び消費に関する調査研究及び国 際交流等を行い、もって国民の食生 活の安定及び改善並びに畜産業及 び食肉産業の近代化に資すること
(公財) 日本食肉生産技術開発 センター	食肉等の処理等の機械、施 設、システムについての調査 研究開発、情報収集、提供、 コンサルタント業務	と畜から食肉等の処理、加工、流通 及び販売に至る分野における機械、 施設及びシステムについての研究 開発、情報の収集等を行い、食肉等 の生産、流通及び販売の改善及び合 理化を推進し、もって畜産及び食肉 産業の発展と食生活の改善に資す ること
(公財) 加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育 成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及 び管理運営に関する事業	食肉流通機構の合理的改善と広域 的な食肉供給拠点としての役割を 確保することにより、安定的に食肉 を供給するとともに、食生活の改善 に関する知識の普及啓発を行い、も って地域社会の発展等に寄与する

		こと
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること

(注) 詳細につきましては、附属明細書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常費用	197,975	280,879	263,017	225,676	209,102
経常収益	169,865	160,860	242,595	201,586	193,085
当期総損益	5,450	△ 6,225	△ 4,594	△ 9,285	△ 13,246
資産	438,705	506,898	447,503	395,953	442,600
負債	393,062	471,974	423,964	394,566	456,697
利益剰余金 (又は繰越欠損金(△))	15,089	4,369	△ 9,060	△ 31,496	△ 47,098
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,543	90,589	△ 64,173	△ 63,455	36,626
投資活動による キャッシュ・フロー	33,610	△ 10,206	90,801	5,593	△ 35,420
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 31,663	△ 23,060	2,343	12,108	9,976
資金期末残高	213,126	270,448	299,418	253,665	264,846

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）（令和5年4月1日当初）

① 予算

（単位：百万円）

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	3,142	業務経費	388,111
国庫補助金	6,281	借入金償還	64,400
その他の政府交付金	82,313	人件費	2,741
業務収入	56,711	一般管理費	918
拠出金	5,580	その他支出	354
負担金	3,227		
納付金	2,618		
資金より受入	211,879		
借入金	80,197		
諸収入	288		
合 計	452,236	合 計	456,523

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 収支計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	389,792
経常費用	389,561
業務経費	385,705
人件費	2,755
一般管理費	905
その他支出	122
減価償却費	73
臨時損失	231
国庫納付金	231
収益の部	369,673
経常収益	369,657
運営費交付金収益	2,844
補助金等収益	311,420
業務収入	54,805
資産見返運営費交付金戻入	14

資産見返補助金戻入	2
賞与引当金見返に係る収益	162
退職給付引当金見返に係る収益	139
諸収入	272
臨時利益	16
過年度補助事業費返還金等	16
純利益（△純損失）	△ 20, 120

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

③ 資金計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	582, 363
業務活動による支出	457, 342
投資活動による支出	2, 655
財務活動による支出	83, 925
次年度への繰越金	38, 441
資金収入	582, 363
業務活動による収入	224, 623
投資活動による収入	6, 450
財務活動による収入	99, 409
前年度繰越金	251, 881

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

16 参考情報

（1）要約した法人単位財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係

会社以外（出資比率 20%未満）の有価証券

関係会社株式：出資比率が 20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて
算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当す
る債務残高

預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1 年以内
に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が 1
年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した
場合に計上される負債額

長期預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1 年
を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債
務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上する
もので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成

関係会社株式評価差額金：関係会社株式の持分相当額が取得原価よりも増加した
場合の評価差額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：アウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有する
とともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定
基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務経費：業務に要した費用

交付金：肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給
交付金、指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物
交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交

付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、大規模契約栽培産地育成強化事業により交付した補助金

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：管理業務に要した費用

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：輸入乳製品売渡収入、糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

◆ホームページでは、a l i cの法人情報、業務関連情報、統計資料等のほか、くらしに役立つ農畜産物の消費者向け情報も発信しています。

◆その他公表資料等
情報誌(月報)

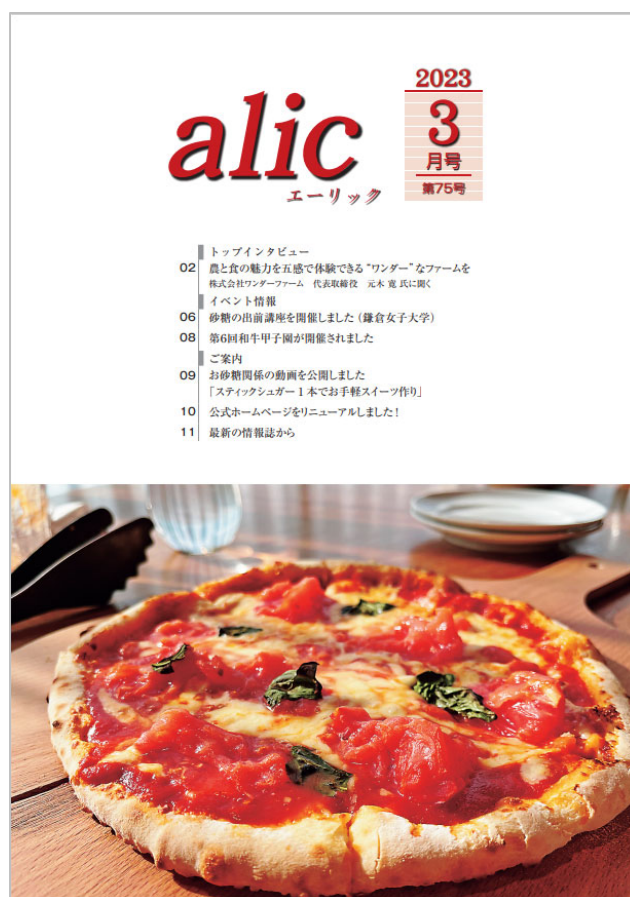
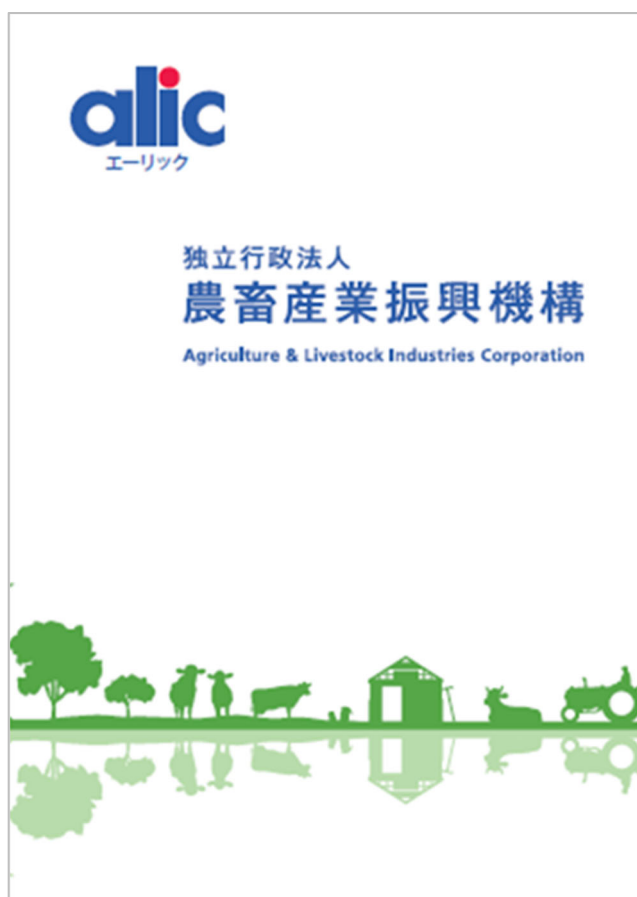


◆パンフレット

各種ソーシャルメディア (Facebook、Youtube)



◆広報誌



決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	425	425	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	86,314	86,410	△ 96	
	業務収入	-	-	-	
	拋出金	5,584	5,504	81	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	164,912	-	164,912	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	114	79	35	
	計	257,349	92,418	164,931	
	支出				
	業務経費	260,209	50,954	209,255	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	479	405	74	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	260,687	51,359	209,329	
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	60	60	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	60,548	60,548	-	
	業務収入	21,231	14,605	6,626	
	拋出金	0	0	△ 0	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	15,393	-	15,393	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	34	△ 34	
	計	97,232	75,247	21,985	
	支出				
	業務経費	93,914	75,785	18,129	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	251	209	41	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	94,165	75,994	18,171	
野菜関係	収入				
	運営費交付金	531	531	-	
	国庫補助金	15,474	15,468	6	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	拋出金	-	-	-	
	負担金	4,414	3,567	847	
	納付金	3,445	2,955	490	
	資金より受入	2,487	-	2,487	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	44	30	14	
	計	26,394	22,551	3,843	
	支出				
	業務経費	26,134	15,726	10,408	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	295	265	31	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	26,429	15,990	10,439	
特産関係	収入				
	運営費交付金	727	727	-	
	国庫補助金	1,513	-	1,513	
	その他の政府交付金	10,424	10,424	-	
	業務収入	41,767	43,483	△ 1,716	
	拋出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	66,728	53,750	12,979	
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	121,159	108,384	12,775	
	支出				
	業務経費	69,822	65,762	4,060	
	借入金償還	52,600	41,843	10,757	
	人件費	475	402	73	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	153	9	145	
	計	123,051	108,016	15,035	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	352	352	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	235	158	77	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	62	100	△ 38	
	計	648	610	38	
	支出				
	業務経費	436	342	94	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	235	203	33	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	672	545	127	
法人共通	収入				
	運営費交付金	806	806	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	183	163	20	
	業務収入	472	-	472	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	45	-	45	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	240	342	△ 102	
	計	1,745	1,311	434	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	870	828	42	
	一般管理費	908	574	334	
	その他支出	-	-	-	
	計	1,778	1,402	376	
合計	収入				
	運営費交付金	2,901	2,901	-	
	国庫補助金	16,986	15,468	1,519	
	その他の政府交付金	157,703	157,703	-	
	業務収入	63,470	58,088	5,382	
	拠出金	5,584	5,504	81	
	負担金	4,414	3,567	847	
	納付金	3,445	2,955	490	
	資金より受入	182,836	-	182,836	
	借入金	66,728	53,750	12,979	
	諸収入	460	586	△ 126	
	計	504,527	300,521	204,006	
	支出				
	業務経費	450,516	208,569	241,947	
	借入金償還	52,600	41,843	10,757	
	人件費	2,605	2,312	294	
	一般管理費	908	574	334	
	その他支出	153	9	145	
	計	506,782	253,306	253,476	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,092百万円、養豚経営安定対策補完事業4百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業47百万円、家畜防疫互助基金支援事業1,977百万円、畜産副産物適正処分等推進事業788百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業67百万円、和牛肉保管在庫支援緊急対策事業6,538百万円、種豚等流通円滑化推進緊急対策事業0百万円、野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業85百万円、酪農経営支援総合対策事業1,762百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業98百万円、ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業1,733百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業4,928百万円、国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業1百万円、畜産経営災害総合対策緊急支援事業125百万円、和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業1,369百万円、発生畜産農場等経営継続対策事業6百万円です。

決算報告書

畜産勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	383	383	-	
	その他の政府交付金	86,314	86,410	△ 96	
	拠出金	5,584	5,504	81	
	調整資金より受入	83,477	-	83,477	注 1
	畜産業振興資金より受入	81,435	-	81,435	注 1
	諸収入	114	79	35	注 2
	計	257,307	92,376	164,931	
	支出				
	業務経費	193,982	47,189	146,793	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,114	13,035	107,079	注 3
	畜産業振興事業費	73,868	34,155	39,713	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	62,942	401	62,541	注 5
畜産（酪農・乳業）関係	人件費	435	369	66	注 6
	一般管理費	-	-	-	
	計	257,358	47,959	209,399	
	収入				
	運営費交付金	60	60	-	
	その他の政府交付金	22,877	22,877	-	
	拠出金	0	0	△ 0	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	15,393	-	15,393	注 1
	諸収入	-	9	△ 9	注 2
	計	38,331	22,946	15,385	
	支出				
	業務経費	38,271	22,235	16,036	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
情報収集提供	畜産業振興事業費	38,271	22,235	16,036	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
	人件費	68	57	10	注 6
	一般管理費	-	-	-	
	計	38,339	22,292	16,047	
	収入				
	運営費交付金	93	93	-	
	その他の政府交付金	235	158	77	注 7
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	-	-	-	
	諸収入	53	71	△ 18	注 7
	計	380	322	58	
	支出				
	業務経費	287	229	58	
法人共通	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	287	229	58	注 7
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
	人件費	105	90	16	注 6
	一般管理費	-	-	-	
	計	393	319	74	
	収入				
	運営費交付金	162	162	-	
	その他の政府交付金	173	153	20	注 5
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	45	-	45	注 1
	諸収入	126	91	35	注 2
	計	505	407	99	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	12	1	11	注 5
	人件費	289	266	24	注 6
	一般管理費	211	209	1	
	計	512	476	36	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
合 計	収入				
	運営費交付金	698	698	-	
	その他の政府交付金	109,599	109,599	-	
	拠出金	5,584	5,504	81	
	調整資金より受入	83,477	-	83,477	注 1
	畜産業振興資金より受入	96,873	-	96,873	注 1
	諸収入	292	250	42	注 2
	計	296,523	116,051	180,472	
	支出				
	業務経費	232,540	69,654	162,887	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,114	13,035	107,079	注 3
	畜産業振興事業費	112,139	56,390	55,749	注 4
	情報収集提供事業費	287	229	58	注 7
	肉用子牛勘定へ繰入	62,954	402	62,552	注 5
	人件費	897	782	115	注 6
	一般管理費	211	209	1	
	計	296,602	71,046	225,555	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,092百万円、養豚経営安定対策補完事業4百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業47百万円、家畜防疫互助基金支援事業1,977百万円、畜産副産物適正処分等推進事業788百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業67百万円、和牛肉保管在庫支援緊急対策事業6,538百万円、種豚等流通円滑化推進緊急対策事業0百万円、野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業85百万円、酪農経営支援総合対策事業1,762百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業98百万円、ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業1,733百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業4,928百万円、国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業1百万円、畜産経営災害総合対策緊急支援事業125百万円、和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業1,369百万円、発生畜産農場等経営継続対策事業6百万円です。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：補助金返還金等が見込より上回ったこと又は下回ったことによる増減

注 3：交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注 4：畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減

注 5：肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 6：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 7：食肉関係の調査が見込みより下回ったことによる増減

決算報告書

補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (酪農・乳業)	収入				
	その他の政府交付金	37,670	37,670	-	
	業務収入	21,231	14,605	6,626	注 1
	諸収入	-	26	△ 26	注 2
	計	58,901	52,301	6,601	
	支出				
	業務経費	55,643	53,550	2,093	
	加工原料乳補給金等事業費	37,539	39,622	△ 2,083	
	輸入乳製品売買事業費	18,104	13,928	4,176	注 3
	人件費	183	152	31	注 4
関 係	一般管理費	-	-	-	
	計	55,826	53,702	2,124	
法 人 共 通	収入				
	その他の政府交付金	10	10	-	
	業務収入	472	-	472	注 5
	諸収入	0	140	△ 140	注 2
	計	482	150	332	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	加工原料乳補給金等事業費	-	-	-	
	輸入乳製品売買事業費	-	-	-	
	人件費	112	100	12	注 4
合 計	一般管理費	370	49	320	注 6
	計	482	150	332	
	収入				
	その他の政府交付金	37,680	37,680	-	
	業務収入	21,703	14,605	7,098	注 1
	諸収入	0	166	△ 165	注 2
	計	59,383	52,450	6,933	
	支出				
	業務経費	55,643	53,550	2,093	
	加工原料乳補給金等事業費	37,539	39,622	△ 2,083	
	輸入乳製品売買事業費	18,104	13,928	4,176	注 3
	人件費	295	252	42	注 4
	一般管理費	370	49	320	注 6
	計	56,308	53,852	2,456	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減

注 2：還付消費税による増

注 3：乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注 4：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 5：諸収入の増加等による減

注 6：消費税の支払いが見込より下回ったことによる減

決算報告書

野菜勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
野菜関係	収入				
	運営費交付金	531	531	-	
	国庫補助金	15,474	15,468	6	
	野菜事業負担金	4,414	3,567	847	注 1
	野菜事業納付金	3,445	2,955	490	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	2,487	-	2,487	注 2
	諸収入	44	30	14	
	計	26,394	22,551	3,843	
	支出				
	業務経費	26,134	15,726	10,408	
	野菜生産出荷安定事業費	20,062	11,760	8,301	注 3
	野菜農業振興事業費	6,072	3,965	2,107	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	295	265	31	
	一般管理費	-	-	-	
	計	26,429	15,990	10,439	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	101	101	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	9	29	△ 20	
	計	110	130	△ 20	
	支出				
	業務経費	68	50	18	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	68	50	18	注 5
	人件費	49	44	5	
	一般管理費	-	-	-	
	計	117	94	23	
法人共通	収入				
	運営費交付金	131	131	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	108	106	3	
	計	240	237	3	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	140	131	10	
	一般管理費	107	104	3	
	計	247	235	13	
合計	収入				
	運営費交付金	764	764	-	
	国庫補助金	15,474	15,468	6	
	野菜事業負担金	4,414	3,567	847	注 1
	野菜事業納付金	3,445	2,955	490	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	2,487	-	2,487	注 2
	諸収入	161	165	△ 3	
	計	26,744	22,918	3,826	
	支出				
	業務経費	26,202	15,775	10,426	
	野菜生産出荷安定事業費	20,062	11,760	8,301	注 3
	野菜農業振興事業費	6,072	3,965	2,107	注 4
	情報収集提供事業費	68	50	18	注 5
	人件費	485	439	46	
	一般管理費	107	104	3	
	計	26,794	16,319	10,475	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：野菜事業負担金及び野菜事業納付金等の収入が見込より下回ったことによる減

注 2：支出が見込より下回ったことによる減

注 3：交付金等が見込より下回ったことによる減

注 4：助成金等が見込より下回ったことによる減

注 5：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	525	525	-	
	国庫補助金	1,513	-	1,513	注1
	その他の政府交付金	10,424	10,424	-	
	業務収入	35,629	36,168	△ 539	
	借入金	63,462	53,750	9,712	注2
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	111,553	100,867	10,686	
	支出				
	業務経費	59,065	57,400	1,665	
	糖価調整事業費	44,596	44,444	152	
	砂糖生産振興事業費	1,513	-	1,513	注3
	国庫納付金	12,957	12,957	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	52,600	41,843	10,757	注4
	人件費	379	330	49	注5
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	151	9	142	注2
	計	112,195	99,582	12,613	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	117	117	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	117	117	-	
	支出				
	業務経費	52	38	14	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	52	38	14	注6
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	69	60	9	注5
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	121	98	23	
法人共通	収入				
	運営費交付金	366	366	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	4	3	0	
	計	370	370	0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	226	239	△ 13	
	一般管理費	156	150	6	
	その他支出	-	-	-	
	計	382	389	△ 7	
合計	収入				
	運営費交付金	1,009	1,009	-	
	国庫補助金	1,513	-	1,513	注1
	その他の政府交付金	10,424	10,424	-	
	業務収入	35,629	36,168	△ 539	
	借入金	63,462	53,750	9,712	注2
	諸収入	4	4	0	
	計	112,040	101,354	10,686	
	支出				
	業務経費	59,118	57,439	1,679	
	糖価調整事業費	44,596	44,444	152	
	砂糖生産振興事業費	1,513	-	1,513	注3
	国庫納付金	12,957	12,957	0	
	情報収集提供事業費	52	38	14	注6
	借入金償還	52,600	41,843	10,757	注4
	人件費	674	629	45	
	一般管理費	156	150	6	
	その他支出	151	9	142	注2
	計	112,699	100,070	12,629	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注1：国からの収入がなかったことによる減

注2：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注3：事業が実施されなかったことによる減

注4：前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注5：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注6：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	202	202	-	
	業務収入	6,138	7,315	△ 1,177	注 1
	借入金	3,267	-	3,267	注 2
	諸収入	-	-	-	
	計	9,607	7,517	2,089	
	支出				
	業務経費	10,757	8,362	2,395	
	でん粉価格調整事業費	6,144	4,202	1,942	注 3
	国庫納付金	4,613	4,159	454	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	96	72	24	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	3	0	3	注 5
	計	10,856	8,434	2,422	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	41	41	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	41	41	-	
	支出				
	業務経費	29	25	4	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	29	25	4	注 6
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	12	9	3	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	41	34	7	
法人共通	収入				
	運営費交付金	130	130	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	130	130	-	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	84	75	9	注 4
	一般管理費	51	49	2	
	その他支出	-	-	-	
	計	135	124	11	
合計	収入				
	運営費交付金	373	373	-	
	業務収入	6,138	7,315	△ 1,177	注 1
	借入金	3,267	-	3,267	注 2
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	9,777	7,688	2,089	
	支出				
	業務経費	10,786	8,387	2,400	
	でん粉価格調整事業費	6,144	4,202	1,942	注 3
	国庫納付金	4,613	4,159	454	
	情報収集提供事業費	29	25	4	注 6
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	192	156	36	注 4
	一般管理費	51	49	2	
	その他支出	3	0	3	注 5
	計	11,032	8,592	2,440	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：指定でん粉等の輸入数量が見込より上回ったことによる増

注 2：でん粉価格調整事業費が見込より下回ったことによる減

注 3：でん粉原料用いも交付金等の交付数量が見込より下回ったことによる減

注 4：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 5：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 6：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (肉畜・食肉等) 関係	収入				
	運営費交付金	42	42	-	
	畜産勘定より受入	62,942	401	62,541	注 1
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	62,984	443	62,541	
	支出				
	業務経費	66,227	3,765	62,462	
	肉用子牛補給金等事業費	66,227	3,765	62,462	注 2
	人件費	44	36	8	注 3
	一般管理費	-	-	-	
	計	66,271	3,801	62,470	
法人共通	収入				
	運営費交付金	16	16	-	
	畜産勘定より受入	12	1	11	注 1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	30	19	11	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用子牛補給金等事業費	-	-	-	
	人件費	19	17	2	注 3
	一般管理費	13	12	1	
	計	32	28	3	
合計	収入				
	運営費交付金	58	58	-	
	畜産勘定より受入	62,954	402	62,552	注 1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	63,014	462	62,552	
	支出				
	業務経費	66,227	3,765	62,462	
	肉用子牛補給金等事業費	66,227	3,765	62,462	注 2
	人件費	63	53	10	注 3
	一般管理費	13	12	1	
	計	66,302	3,829	62,473	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：その他肉専用種及び乳用種を除き、平均売買価格が保証基準価格を上回って推移し、生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注 3：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

監事監査報告

独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づいて、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、監事監査規程及び監事監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、業務監査室、企画調整部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り情報の収集及び監査環境の整備に努めた。役員会、幹部会、年度計画の進捗点検・評価等に関する四半期ヒアリング、その他の重要な会議に出席し、かつ決裁文書等を閲覧するなど、役職員等からその職務の執行状況について報告・説明を受け、農林水産大臣に提出する書類を調査・作成した。

また、役員（監事を除く。以下同じ。）の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について役職員等からその整備・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。加えて昨年に引き続き職員（29名）への非公開インタビューを実施し、業務遂行の状況を確認した。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

主として以上の方法に基づき、機構の令和4事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 機構の業務は、国内外の農畜産業を取り巻く環境に変化が生じている中、国民の消費生活に不可欠な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るために、多額の公的資金を預かって、国の施策を迅速かつ的確に怠りなく遂行するという責務を深く自覚し、誇りと緊張感を持った役職員により、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務執行について、特に指摘すべき点は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正行為、法令等に違反する重大な事実等は認められない。
- (4) 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当と認める。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

3 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項について

(1) 給与水準の状況

機構は、平成17年度以降、本俸水準の引下げ等に取り組んでおり、平成19年度には「新たな人事管理制度」を導入して給与抑制を継続している。この結果、対国家公務員給与指数（ラスパイレス指数）は、令和4年度においては、前年度に比べ0.5ポイント増となったが、職員の給与水準は概ね妥当な水準であると認める。

(2) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

自律的かつ継続的な調達合理化のため、令和4年度についても、「調達等合理化計画」として「競争入札の拡大」と「一者応札の解消」を重点取組事項としている。

新たに随意契約を締結する際は、機構内に設置した「随意契約等審査委員会」による事前審査を受け、外部有識者及び監事で構成する「契約監視委員会」での点検・審議を実施している。随意契約で

の調達であっても、一般競争入札に準じた予定価格作成により契約価格の妥当性を検証し、交渉可能な案件については具体的な値引きの成果を上げると言った対応を継続している。

令和4年度の契約件数は290件、契約金額は142億円であり、このうち競争性のある契約は198件で138億円、競争性のない随意契約が92件で3億円となっている。

機構における令和4年度の一者応札・応募は、契約件数51件と、件数、金額ともに前年比増となっている。主なものとしては、システムの保守委託業務や、専門性の高い海外での調査委託業務等であり、契約相手の選択肢が限定される為、妥当な契約と考えられる。

(3) 理事長の報酬水準の妥当性

理事長は、法人の代表としてその業務を総理し、法人経営に関する最終的な責任と権限を有している。法人の目的である農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、緊急対策、情報収集提供業務を統括しつつ、関係機関との連携を図るなど、強いリーダーシップを発揮し、法人の業務を的確に遂行している。

理事長の報酬水準は行政事業型の成果目標達成法人の長の平均を下回っており、妥当と考える。

4 その他留意して監査した事項等に関する監事所見

令和4年度も機構は新型コロナウイルス感染症を含む様々な制約の中でその機能を維持して業務を安定的かつ迅速に遂行した。

「業務を的確に執行する前提としての適正な組織運営」の観点から内部統制を重視しており、業務の特性を理解し、公共機関である独立行政法人職員として、緊張感と共に高いモチベーションを持って業務遂行出来るよう、内部統制上の懸案事項の不断の見直しについて、以下のとおり注力した。

(1) 人事制度等の見直し

令和元年度以降、能力・実績を重視した人事の推進と給与への適切な反映、及び人的資源の充実・有効活用等に継続的に取り組んでいる。

ア 目標の「困難度・重要度」を評価要素として織り込む等のメリハリの利いた人事制度の運用で、役職員等のモチベーションと組織活力のUPを図って頂きたい。

イ 給与抑制策として57歳又は56歳に達した者に役職定年制度を採用したが、人材有効活用の観点から一律的な運用を見直し、働く意欲と能力のある高年齢層職員の貢献に応じた処遇を実現するべく、令和4年度から特例措置（制度適用の1年を超えない範囲内で期限を定めた延期）が可能であり、継続的な運用を期待したい。

ウ 適材適所の人員配置の為に担当理事の意見を踏まえた事前調整も積極的に実施し、現場尊重の人事異動が実行されている。今後も柔軟で臨機応変な対応が必要と考える。

エ 役職員等の資質向上の為に研修の充実にも取り組んでおり、令和5年度もITリテラシー向上のためのプログラムやメンタルヘルス関連の研修が予定されているので、取組を継続願いたい。

（2）業務品質・生産性の向上

業務品質・生産性の向上のために、主に以下の3点について取り組んでいるところである。

ア 農林水産省との連携強化

イ 文書決裁の簡素化（押印廃止とペーパーレス）

ウ 電子決裁システム導入

（3）コンプライアンスの推進

令和4年度も、年2回の「コンプライアンス推進週間」において、全役職員等の参加を前提に取り組んだ。オンライン研修、外部講師研修、アンケート調査による自己点検、コンプライアンスチェックによる理解度確認、キャッチフレーズの募集、コンプライアンスカードの配布などが実施された。

令和5年6月8日

独立行政法人農畜産業振興機構

監事 守山 郁雄

監事 矢島 章弘

独立監査人の監査報告書

令和5年6月8日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 天羽 隆 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

吉 田

秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

富 樫

高 宏

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人農畜産業振興機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人農畜産業振興機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上